

# 建設経済 動向

128号

平成25年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	60

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成26年 8月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、26年3月生産は107.5となり前月比0.1ポイント上昇した。これを業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、その他工業、電子部品・デバイス工業等9業種が上昇し、食料品工業、化学工業、金属製品工業等7業種が低下した。3月出荷指数は108.1で、前月比0.3ポイント上昇した。これは、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業、鉱業等6業種が低下したものの、電子部品・デバイス工業、化学工業、その他工業等10業種が上昇したことによる。また、3月在庫指数は139.3で前月比1.9ポイント上昇している。

26年3月の有効求人倍率は1.14倍(全国平均1.07倍)で前月より0.03ポイント上回った。県内の雇用情勢は25年8月以降8ヵ月連続で1.0倍を上回っており、一部に厳しさが見られるものの、改善が着実に進んでいる。

26年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.9となり前月比0.2ポイント上昇、前年同月比では1.6ポイントの上昇となった。前月からの動きを費目別にみると「諸雑費」が理美容サービスの値下がりりで0.3ポイント低下したものの、「光熱・水道」が電気代の値上がりりで0.7ポイント上昇した結果、総合で0.2ポイントの上昇となった。また、前年同月との比較では「光熱・水道」が電気代の値上がりりで7.4ポイント、「食料」が魚介類の値上がりりで2.9ポイント、それぞれ上昇している。

## 富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、26年3月生産は110.2と前月比5.1ポイントの上昇となり、7ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、化学工業、食料品工業、鉄鋼業等7業種が低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業、電気機械工業等6業種が上昇したことによる。また、3月在庫指数は118.8と前月比0.4ポイントの上昇となり、2ヵ月連続で上昇した。これは、金属製品工業、電気機械工業等10業種で低下したが、プラスチック製品工業、繊維工業等3業種が上昇したことによる。

26年3月の有効求人倍率は1.34倍で前月を0.03ポイント下回った。しかし、依然として全国有効求人倍率(1.07倍)を上回る水準で推移しており、雇用情勢は改善が続いている。新規求人数を産業別に見ると、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等で増加し、建設業、宿泊業・飲食サービス業等で減少した。

26年3月の富山市消費者物価指数は、総合で100.5となり前月比0.1ポイント上昇した。前月からの動きを見ると、「被服及び履物」、「交通・通信」等が上昇、「教養娯楽」、「食料」が低下した。

## 石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、26年3月生産は121.0と前月比5.9ポイント低下し、2ヵ月連続の低下となった。これは、生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。また、3月出荷指数は前月比4.1ポイント上昇し127.6ポイントとなり、2ヵ月ぶりの上昇となった。3月在庫指数は85.9ポイントとなり前月比9.2ポイント低下している。

26年3月の有効求人倍率は1.35倍で前月を0.07ポイント上回った。25年3月以降13ヵ月連続で1.0倍を超えていることから、雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、改善している。新規求人数を産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業等で前年同月比増加している。

26年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で99.2となり前月比0.3ポイントの上昇となった。これは「家事・家具用品」が低下したものの、「光熱・水道」、「被服及び履物」、「教養娯楽」等が上昇したことによる。また、前年同月との比較では「住居」、「保健医療」が低下したものの、「光熱・水道」、「家具・家事用品」等が上昇し、総合で1.2ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成26年3月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
25 年度	I	4月	99.5	97.7	111.4	95.1	-	116.1	136.9	119.2	87.0
		5月	103.0	96.5	122.8	100.9	-	132.6	134.1	118.2	88.7
		6月	100.4	95.4	124.0	99.6	-	128.5	133.7	116.8	95.6
	II	7月	102.0	99.0	121.2	101.3	-	128.0	132.8	116.5	95.5
		8月	96.6	95.8	123.5	97.8	-	125.1	130.0	117.8	96.9
		9月	99.2	97.2	134.4	101.3	-	132.2	132.9	116.7	114.6
	III	10月	99.2	99.2	132.3	99.7	-	135.1	131.8	119.0	97.6
		11月	98.9	99.8	128.4	105.2	-	128.2	134.1	118.7	96.5
		12月	101.4	102.8	128.4	102.0	-	130.9	135.6	119.8	96.5
	IV	1月	104.8	103.9	129.0	106.6	-	138.4	137.6	117.6	93.7
		2月	107.4	105.1	126.9	107.8	-	123.5	137.4	118.4	95.1
		3月	P107.5	P110.2	P121.0	P108.1	-	P127.6	P139.3	P118.8	P85.9
資料出所			県統計課								

項目・ 県別			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
25 年度	I	4月	0.90	1.08	1.04	99.5	99.5	98.5
		5月	0.90	1.11	1.10	99.4	99.3	98.5
		6月	0.94	1.13	1.14	99.4	99.4	98.6
	II	7月	0.96	1.14	1.15	99.9	99.6	98.3
		8月	1.00	1.16	1.16	100.0	99.8	98.8
		9月	1.00	1.19	1.16	100.8	100.2	98.9
	III	10月	1.05	1.22	1.22	100.7	100.1	99.2
		11月	1.09	1.24	1.25	100.6	100.1	99.2
		12月	1.11	1.27	1.27	100.4	100.2	99.3
	IV	1月	1.12	1.36	1.28	100.7	100.2	99.1
		2月	1.11	1.37	1.28	100.7	100.4	98.9
		3月	P1.14	P1.34	P1.35	P100.9	P100.5	P99.2
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成26年度の公共事業費（当初計画）

平成26年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆1,234億円、工事費ベースで8,898億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で1,549億円減（12.1%減）、工事費で1,787億円減（16.7%減）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費742億円減（11.2%減）、工事費876億円減（15.7%減）、富山県が事業費300億円減（9.2%減）、工事費458億円減（16.6%減）、石川県が事業費508億円減（17.5%減）、工事費452億円減（19.3%減）となっている。

#### 平成26年度 公共事業費（当初）

（単位：億円，％）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成25年度	平成26年度	平成25年度最終との比較		
		最終 A	当初 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A*100	
3 県 計	事業費	12,783	11,234	▲1,549	▲12.1	
	工事費	10,684	8,898	▲1,787	▲16.7	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,612	5,870	▲742	▲11.2
		工事費	5,580	4,704	▲876	▲15.7
	富山県	事業費	3,266	2,966	▲300	▲9.2
		工事費	2,767	2,309	▲458	▲16.6
	石川県	事業費	2,906	2,398	▲508	▲17.5
		工事費	2,337	1,885	▲452	▲19.3

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、国の機関として農林水産省、国土交通省、事業団・政府企業等として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

平成26年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で7,130億円（契約率80.1%）が見込まれている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

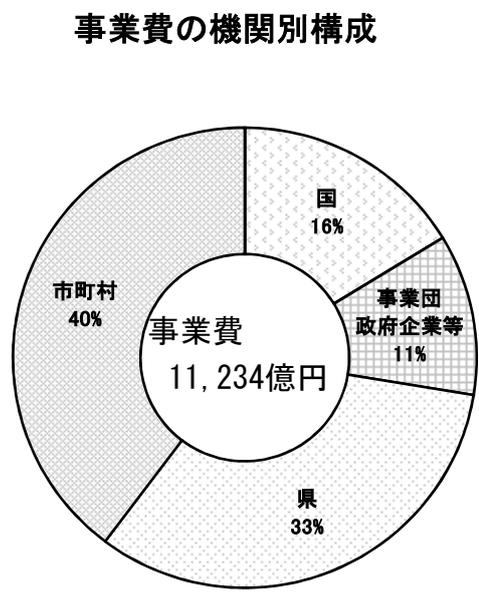
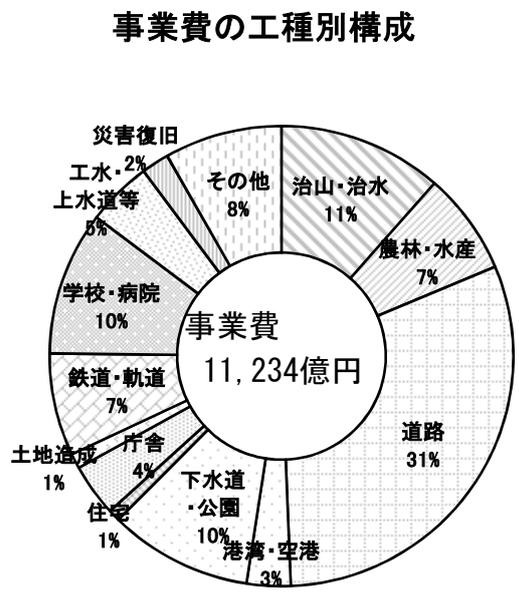
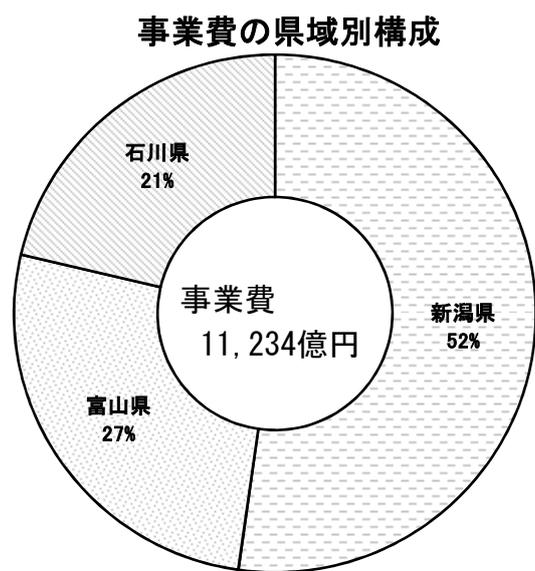
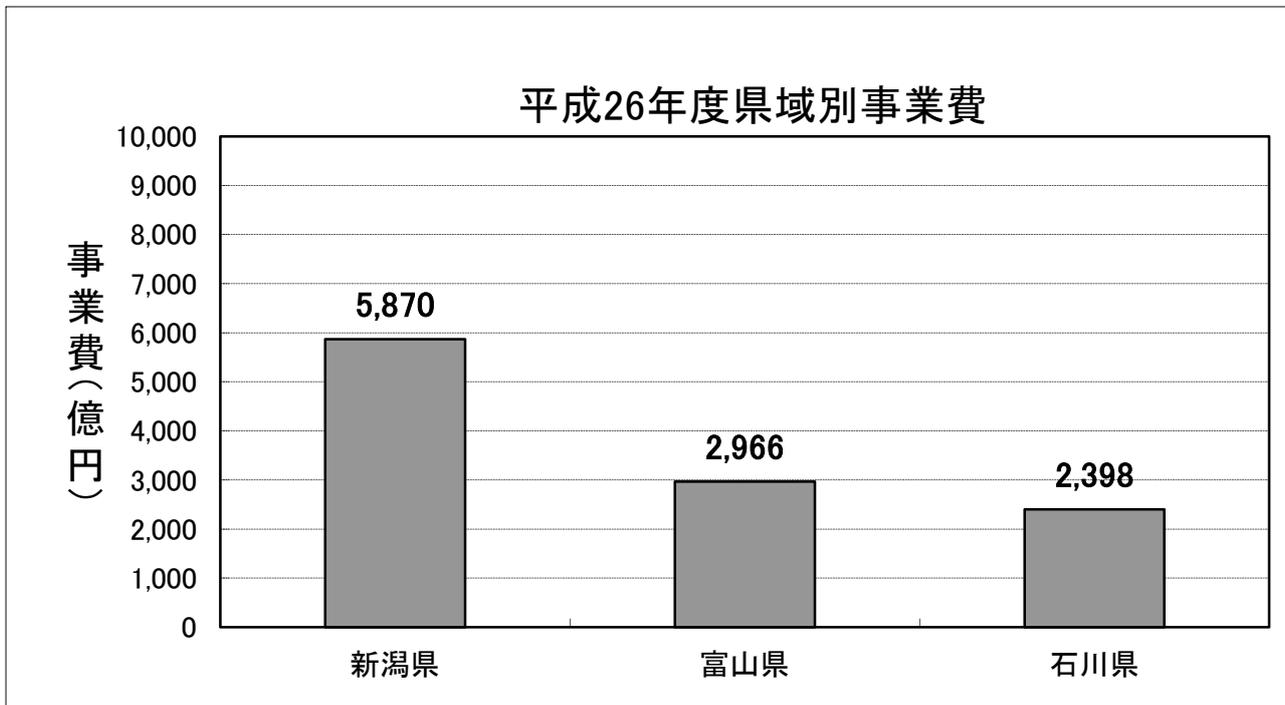
（単位：億円，%）

年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	H26年度	当初計画	H25年度	最終
		契約率		契約率
3 県 計	7,130 (8,898)	80.1	6,975 (10,684)	65.3
新 潟 県	3,851 (4,704)	81.9	3,663 (5,580)	65.6
富 山 県	1,762 (2,309)	76.3	1,919 (2,767)	69.3
石 川 県	1,517 (1,885)	80.5	1,393 (2,337)	59.6

(注)

- ・（ ）書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

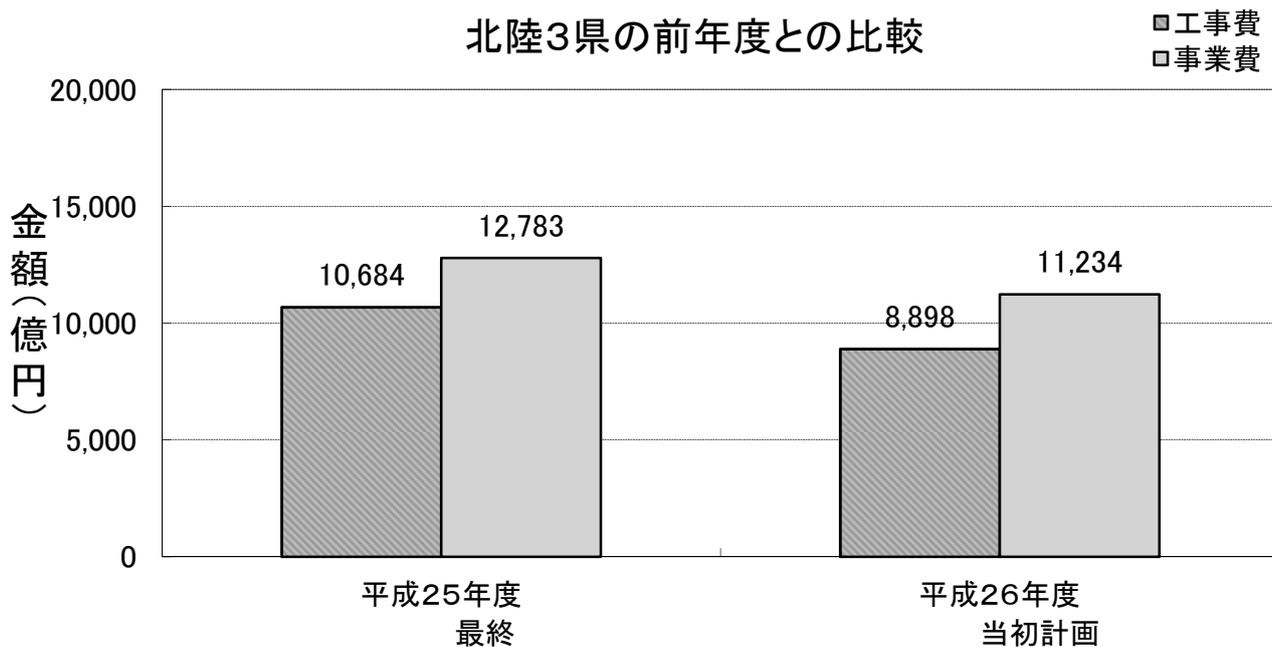
# 平成26年度事業費構成等



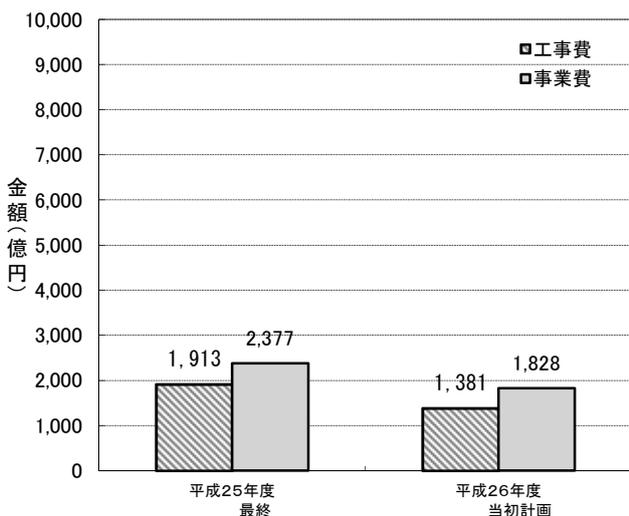
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

# 北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

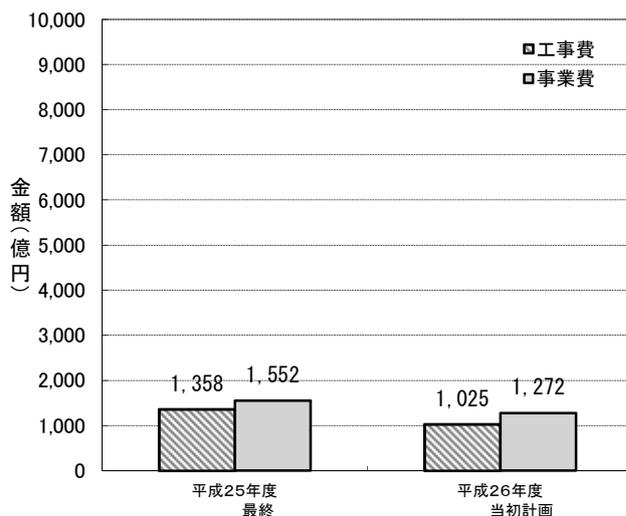
## 北陸3県の前年度との比較



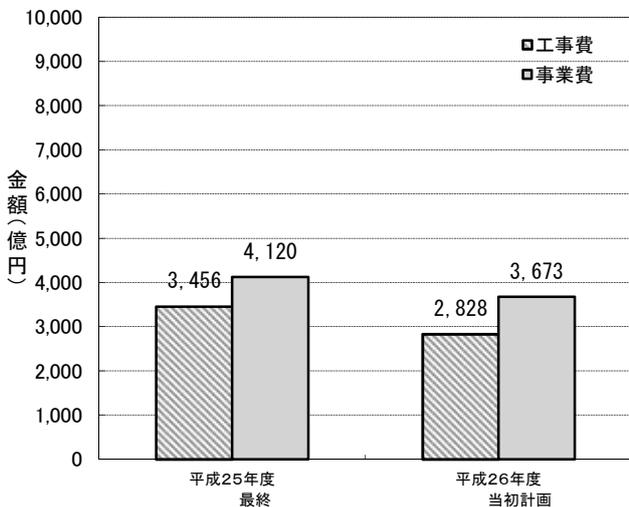
## 国の機関の前年度との比較



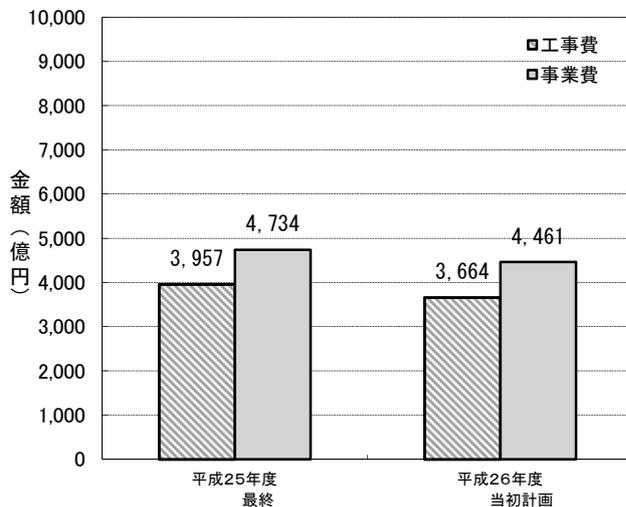
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較



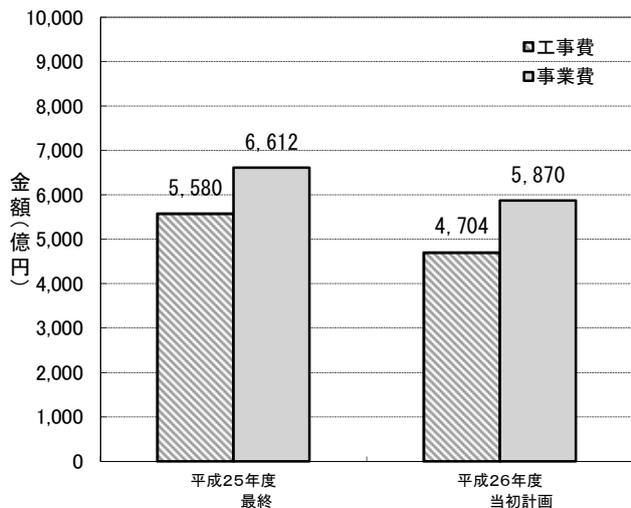
## 市町村の前年度との比較



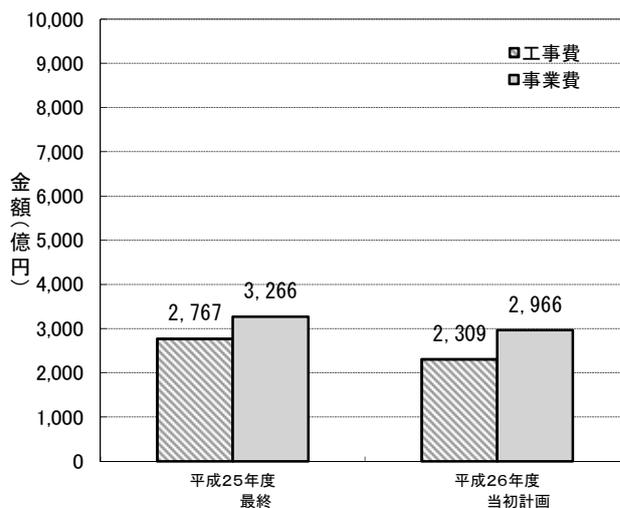
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

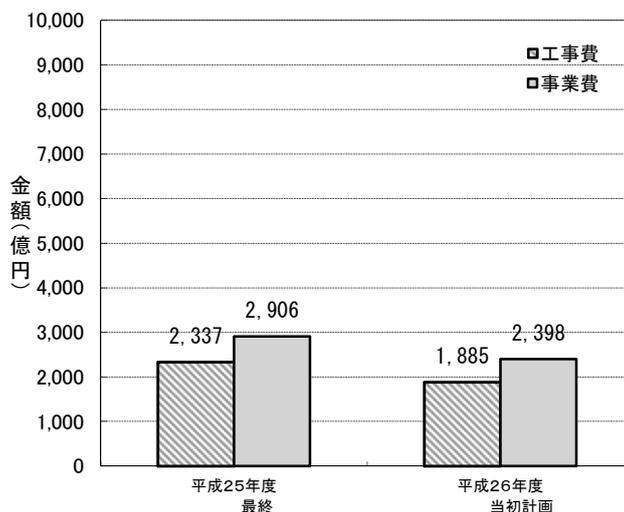
### 新潟県の前年度との比較



### 富山県の前年度との比較

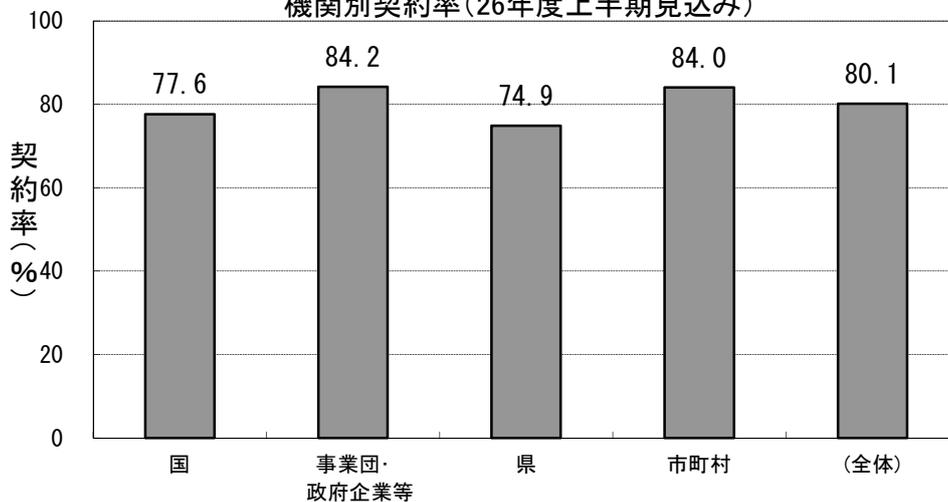


### 石川県の前年度との比較



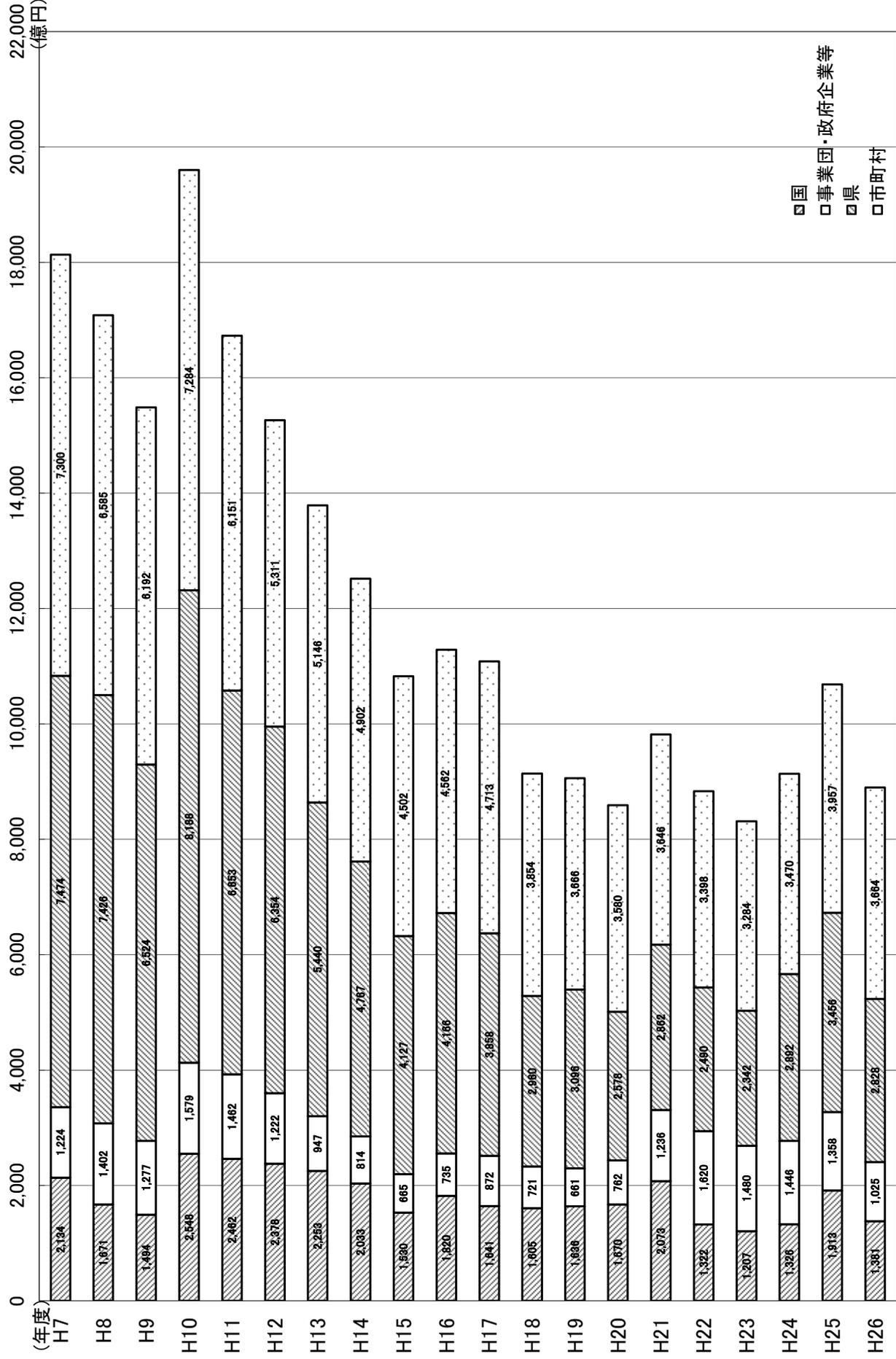
## 機関別契約率のグラフ

### 機関別契約率(26年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成25年度以前は最終額、平成26年度は当初計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成26年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円、％）

県 機関 年度	3 県 計											
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100
国	1,828	2,377	▲548	▲23.1	1,005	1,332	▲327	▲24.5	466	621	▲155	▲25.0
事業費												
工事費	1,381	1,913	▲532	▲27.8	734	1,087	▲353	▲32.5	372	514	▲142	▲27.6
事業団 政府企業等	1,272	1,552	▲280	▲18.1	516	580	▲64	▲11.0	393	542	▲148	▲27.4
事業費												
工事費	1,025	1,358	▲333	▲24.5	394	484	▲90	▲18.6	337	491	▲153	▲31.2
県	3,673	4,120	▲447	▲10.9	1,901	2,125	▲224	▲10.5	1,109	1,029	80	7.8
事業費												
工事費	2,828	3,456	▲629	▲18.2	1,542	1,842	▲301	▲16.3	762	800	▲38	▲4.8
市町村	4,461	4,734	▲273	▲5.8	2,447	2,574	▲127	▲4.9	998	1,074	▲76	▲7.1
事業費												
工事費	3,664	3,957	▲293	▲7.4	2,034	2,167	▲133	▲6.1	838	963	▲125	▲13.0
合計	11,234	12,783	▲1,549	▲12.1	5,870	6,612	▲742	▲11.2	2,966	3,266	▲300	▲9.2
事業費												
工事費	8,898	10,684	▲1,787	▲16.7	4,704	5,580	▲876	▲15.7	2,309	2,767	▲458	▲16.6

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成26年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

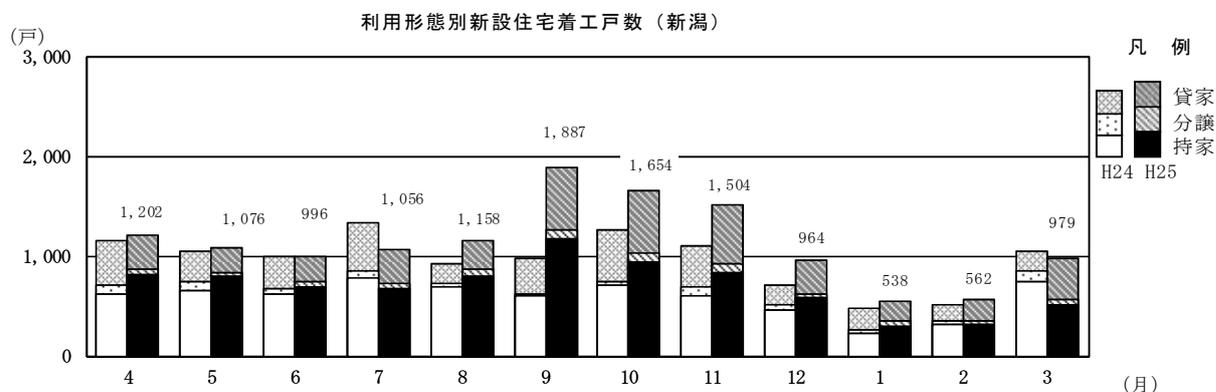
工種	3 県 計												新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	年度		増減額		増減率		H26年度		H25年度		増減額		増減率		H26年度		H25年度		増減額		増減率			
	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終		
治山・治水	事業費	1,289	1,952	▲663	▲34.0	717	1,200	▲483	▲40.2	345	442	▲97	▲21.9	227	310	▲83	▲26.8	227	310	▲83	▲26.8			
	工事費	1,003	1,689	▲686	▲40.6	566	1,056	▲490	▲46.4	275	370	▲95	▲25.7	162	263	▲101	▲38.4	162	263	▲101	▲38.4			
農林水産	事業費	807	1,028	▲221	▲21.5	479	585	▲107	▲18.2	226	282	▲56	▲19.9	102	160	▲58	▲36.4	102	160	▲58	▲36.4			
	工事費	684	893	▲209	▲23.4	383	493	▲110	▲22.3	213	265	▲52	▲19.7	89	136	▲47	▲34.7	89	136	▲47	▲34.7			
道路	事業費	3,449	3,730	▲281	▲7.5	1,960	1,886	74	3.9	763	831	▲68	▲8.2	726	1,013	▲287	▲28.3	726	1,013	▲287	▲28.3			
	工事費	2,618	2,912	▲294	▲10.1	1,468	1,498	▲30	▲2.0	616	685	▲69	▲10.1	534	729	▲195	▲26.7	534	729	▲195	▲26.7			
港湾空港	事業費	344	227	117	51.5	236	168	68	40.5	48	34	14	41.2	60	25	35	140.0	60	25	35	140.0			
	工事費	208	183	25	13.7	126	137	▲11	▲8.0	36	23	13	56.5	46	23	23	100.0	46	23	23	100.0			
下水道公園	事業費	1,124	1,186	▲62	▲5.3	548	624	▲76	▲12.2	360	294	67	22.7	215	269	▲53	▲19.8	215	269	▲53	▲19.8			
	工事費	889	998	▲109	▲11.0	452	530	▲78	▲14.7	260	237	24	10.0	176	232	▲55	▲23.8	176	232	▲55	▲23.8			
住宅	事業費	93	78	15	19.2	33	33	0	0.0	32	21	11	52.4	28	24	4	16.7	28	24	4	16.7			
	工事費	79	68	11	16.2	29	29	0	0.0	28	21	7	33.3	22	18	4	22.2	22	18	4	22.2			
庁舎	事業費	415	379	36	9.5	157	177	▲20	▲11.3	154	110	44	40.0	104	92	12	13.0	104	92	12	13.0			
	工事費	405	356	49	13.8	153	160	▲7	▲4.4	149	106	43	40.6	103	90	13	14.4	103	90	13	14.4			
土地造成	事業費	117	99	18	18.2	75	45	30	66.7	12	12	0	0.0	30	42	▲12	▲28.6	30	42	▲12	▲28.6			
	工事費	63	46	17	37.0	41	17	24	141.2	11	6	5	83.3	11	23	▲12	▲52.2	11	23	▲12	▲52.2			
鉄道軌道	事業費	809	1,202	▲393	▲32.7	126	276	▲150	▲54.3	343	513	▲170	▲33.1	340	413	▲73	▲17.7	340	413	▲73	▲17.7			
	工事費	629	1,065	▲436	▲40.9	93	241	▲148	▲61.4	266	459	▲193	▲42.0	270	365	▲95	▲26.0	270	365	▲95	▲26.0			
学校病院	事業費	1,136	1,219	▲83	▲6.8	667	624	43	6.9	236	367	▲131	▲35.7	233	228	5	2.2	233	228	5	2.2			
	工事費	1,048	1,137	▲89	▲7.8	613	578	35	6.1	232	360	▲128	▲35.6	203	199	4	2.0	203	199	4	2.0			
工業用水道	事業費	513	486	27	5.6	285	264	21	8.0	117	99	18	18.2	111	123	▲12	▲9.8	111	123	▲12	▲9.8			
	工事費	469	448	21	4.7	262	242	20	8.3	107	96	11	11.5	100	110	▲10	▲9.1	100	110	▲10	▲9.1			
災害復旧	事業費	218	345	▲127	▲36.8	195	303	▲108	▲35.6	11	16	▲5	▲31.3	12	26	▲14	▲53.8	12	26	▲14	▲53.8			
	工事費	205	291	▲87	▲29.8	185	254	▲70	▲27.4	8	15	▲7	▲46.7	12	22	▲10	▲45.5	12	22	▲10	▲45.5			
その他	事業費	921	853	68	8.0	392	427	▲35	▲8.2	319	245	74	30.2	210	181	29	16.0	210	181	29	16.0			
	工事費	598	598	0	0.0	333	345	▲12	▲3.5	108	125	▲17	▲13.6	157	128	29	22.7	157	128	29	22.7			
合計	事業費	11,234	12,783	▲1,549	▲12.1	5,870	6,612	▲742	▲11.2	2,966	3,266	▲300	▲9.2	2,398	2,906	▲508	▲17.5	2,398	2,906	▲508	▲17.5			
	工事費	8,898	10,684	▲1,787	▲16.7	4,704	5,580	▲876	▲15.7	2,309	2,767	▲458	▲16.6	1,885	2,337	▲452	▲19.3	1,885	2,337	▲452	▲19.3			

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

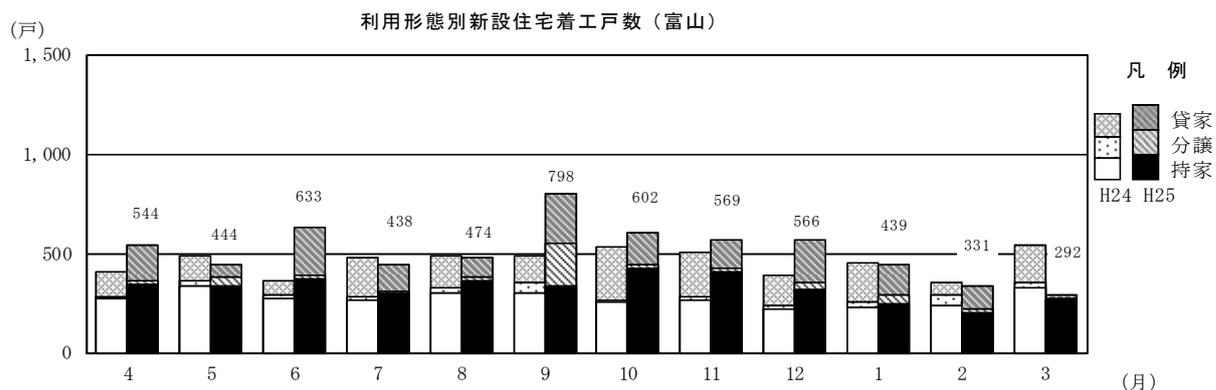
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成25年度末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で21.0%増、分譲で2.7%減、貸家で17.0%増となり、総計では18.2%増となった。



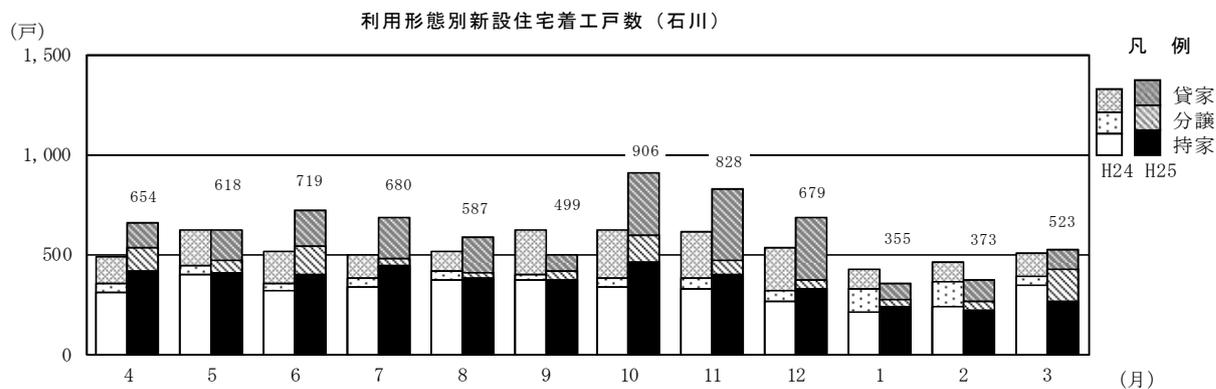
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成25年度末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で19.7%増、分譲で66.7%増、貸家で9.0%減となり、総計では12.1%増となった。



### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成25年度末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で13.7%増、分譲で31.3%増、貸家で14.5%増となり、総計では15.8%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
24年度累計	3.1 6,956	0.3 730	▲2.3 3,804	▲5.5 3,267	▲46.2 285	10.9 1,918	3.6 3,807	17.9 693	▲20.4 1,907
25年度 4月	31.9 811	▲37.9 54	▲25.9 337	26.7 346	77.8 16	49.2 182	36.2 418	131.3 111	▲6.7 125
5月	21.4 790	▲51.1 43	▲18.5 243	0.3 337	104.5 45	▲50.8 62	2.8 405	17.3 61	▲13.6 152
6月	14.1 696	▲16.1 47	▲21.4 253	37.1 373	26.7 19	205.1 241	27.4 400	230.2 142	16.4 177
7月	▲13.2 672	▲22.4 52	▲31.0 332	11.7 297	▲7.1 13	▲36.6 128	34.4 445	▲23.4 36	70.1 199
8月	17.5 800	50.0 69	45.2 289	18.5 358	13.6 25	▲44.2 91	3.0 383	▲41.3 27	90.3 177
9月	98.8 1,175	168.8 86	77.8 626	13.9 336	273.2 209	87.4 253	▲0.3 368	58.6 46	▲62.2 85
10月	33.8 939	97.5 79	21.8 636	65.5 422	171.4 19	▲40.4 161	39.0 460	175.5 135	29.0 311
11月	39.4 832	▲4.3 88	44.2 584	56.5 410	20.0 18	▲37.6 141	20.9 399	28.3 68	57.6 361
12月	24.8 573	▲4.3 45	76.5 346	47.5 320	82.4 31	42.4 215	26.9 330	▲20.4 43	39.7 306
1月	31.1 299	112.0 53	▲17.7 186	11.1 250	37.5 44	▲23.7 145	9.4 233	▲64.2 39	▲18.6 83
2月	1.3 311	▲11.1 40	37.0 211	▲17.6 197	▲52.1 23	60.9 111	▲7.9 220	▲65.1 44	14.7 109
3月	▲30.2 517	▲48.6 54	110.3 408	▲19.1 263	▲53.6 13	▲91.4 16	▲23.3 266	327.0 158	▲20.2 99
25年度累計	21.0 8,415	▲2.7 710	17.0 4,451	19.7 3,909	66.7 475	▲9.0 1,746	13.7 4,327	31.3 910	14.5 2,184

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

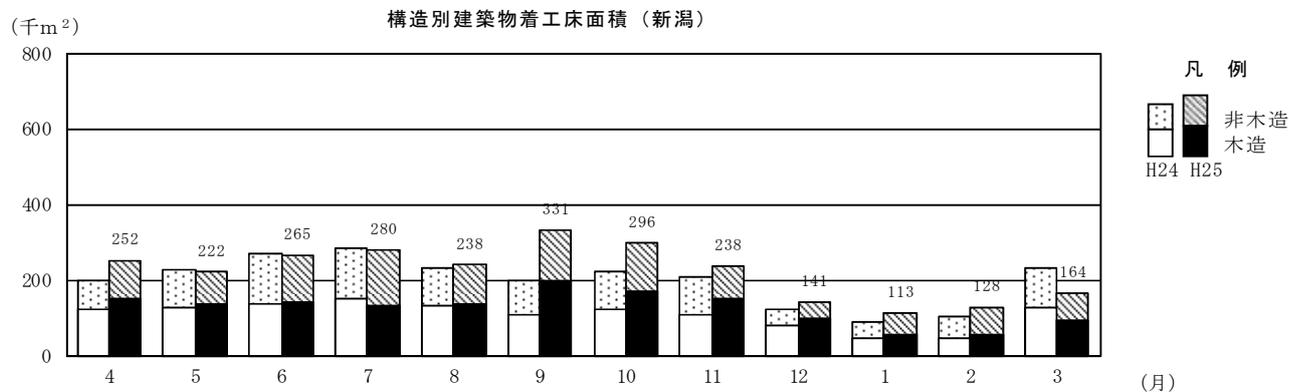
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
24年度累計	1.1 11,490	▲1.5 9,422	14.6 2,068	▲4.3 5,470	▲1.8 4,448	▲13.8 1,022	▲3.8 6,407	2.4 5,006	▲20.8 1,401
25年度 4月	3.9 1,202	24.4 1,035	▲48.6 167	34.7 544	53.9 451	▲16.2 93	33.7 654	42.5 533	5.2 121
5月	3.8 1,076	8.0 934	▲17.4 142	▲8.3 444	▲5.8 358	▲17.3 86	▲0.6 618	4.1 487	▲14.9 131
6月	0.8 996	▲8.5 808	79.0 188	73.0 633	30.6 444	626.9 189	41.3 719	27.4 507	91.0 212
7月	▲20.1 1,056	▲9.3 886	▲50.7 170	▲9.1 438	1.1 379	▲44.9 59	37.4 680	34.1 531	50.5 149
8月	25.1 1,158	21.4 1,014	58.2 144	▲2.7 474	7.5 385	▲31.0 89	14.9 587	5.2 485	104.0 102
9月	93.5 1,887	90.5 1,543	108.5 344	64.2 798	25.8 444	166.2 354	▲19.9 499	▲7.9 454	▲65.4 45
10月	30.9 1,654	34.1 1,366	17.6 288	13.2 602	6.6 500	61.9 102	45.9 906	29.6 656	117.4 250
11月	37.5 1,504	41.2 1,267	20.3 237	13.1 569	18.9 472	▲8.5 97	35.3 828	23.3 604	83.6 224
12月	37.3 964	25.2 806	172.4 158	47.0 566	41.3 472	84.3 94	27.4 679	18.7 470	52.6 209
1月	12.3 538	37.6 494	▲63.3 44	▲1.8 439	▲7.7 350	30.9 89	▲16.3 355	7.6 311	▲67.4 44
2月	11.1 562	13.8 429	3.1 133	▲7.0 331	▲28.0 234	212.9 97	▲18.9 373	▲10.6 311	▲44.6 62
3月	▲5.9 979	▲23.6 706	135.3 273	▲45.7 292	▲37.5 278	▲84.9 14	3.0 523	▲10.9 345	47.1 178
25年度累計	18.2 13,576	19.8 11,288	10.6 2,288	12.1 6,130	7.2 4,767	33.4 1,363	15.8 7,421	13.7 5,694	23.3 1,727

・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

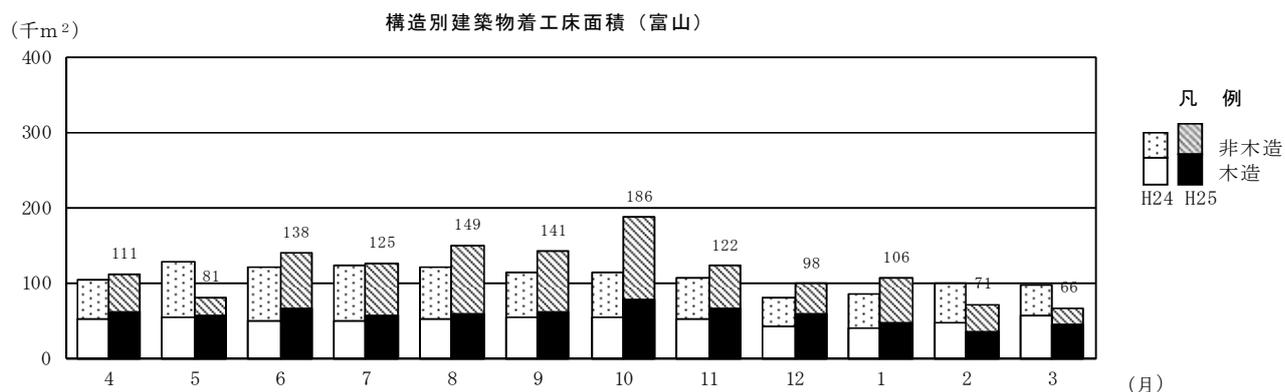
#### 前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成25年度末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が18.4%増、非住居用では3.5%増となり、総計では12.0%増となった。



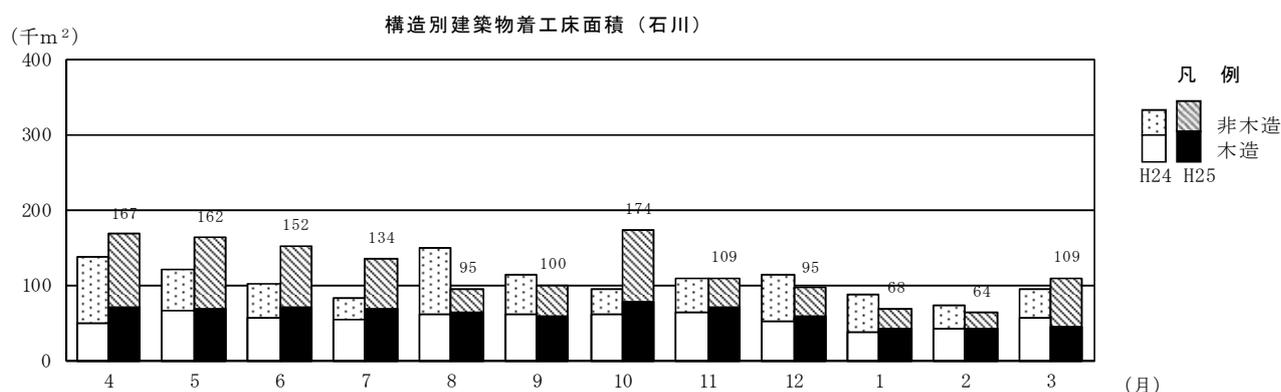
#### 前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成25年度末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が17.4%増、非住居用では2.7%減となり、総計では8.2%増となった。



#### 前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成25年度末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が14.2%増、非住居用では9.3%増となり、総計では12.1%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
24年度累計	4.7 2,382	2.0 1,291	8.2 1,091	15.3 1,288	▲2.8 597	37.4 691	4.9 1,276	5.3 658	4.5 618
25年度 4月	26.1 252	24.1 152	29.3 100	6.2 111	19.2 61	▲6.4 50	21.3 167	40.5 69	10.6 98
5月	▲1.1 222	10.6 137	▲15.6 84	▲37.1 81	2.3 55	▲65.8 25	33.7 162	1.6 67	71.8 95
6月	▲1.4 265	4.9 141	▲7.7 124	16.0 138	33.6 64	4.1 74	49.5 152	26.3 70	76.9 82
7月	▲1.3 280	▲11.8 130	10.2 150	1.5 125	11.2 55	▲5.1 70	62.1 134	23.5 67	136.4 67
8月	2.1 238	5.8 137	▲2.5 101	24.7 149	11.5 57	34.6 92	▲36.4 95	4.6 63	▲63.9 32
9月	67.3 331	82.5 196	49.3 135	25.5 141	12.6 60	37.3 81	▲11.6 100	▲3.8 59	▲20.9 40
10月	34.7 296	37.7 168	30.8 127	64.3 186	48.2 78	78.3 108	83.1 174	26.2 78	189.5 96
11月	13.8 238	43.0 152	▲16.4 86	13.9 122	30.4 67	▲1.1 55	1.4 109	14.4 71	▲16.3 38
12月	14.9 141	24.8 99	▲3.0 43	21.4 98	43.1 59	▲1.5 39	▲16.0 95	12.3 57	▲39.2 38
1月	29.0 113	30.4 57	27.5 56	26.4 106	13.5 46	38.4 60	▲21.8 68	8.1 41	▲44.9 27
2月	23.9 128	20.7 57	26.6 71	▲28.2 71	▲26.3 34	▲30.0 37	▲12.6 64	▲3.8 41	▲24.7 23
3月	▲29.1 164	▲27.4 91	▲31.0 73	▲31.7 66	▲20.1 45	▲47.6 21	16.6 109	▲20.7 45	72.4 65
25年度累計	12.0 2,668	17.6 1,518	5.4 1,150	8.2 1,394	14.4 683	2.9 712	12.1 1,430	10.7 728	13.6 702

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
24年度累計	4.7 2,382	1.5 1,361	9.4 1,021	15.3 1,288	▲2.6 701	47.8 587	4.9 1,276	3.9 736	6.3 540
25年度 4月	26.1 252	14.4 155	51.0 97	6.2 111	28.3 72	▲19.3 39	21.3 167	37.4 80	9.5 87
5月	▲1.1 222	6.9 144	▲13.0 78	▲37.1 81	3.8 67	▲77.9 14	33.7 162	▲2.6 72	91.2 90
6月	▲1.4 265	6.1 137	▲8.3 129	16.0 138	50.9 79	▲11.3 59	49.5 152	38.8 82	64.5 70
7月	▲1.3 280	▲11.3 138	10.9 142	1.5 125	0.5 61	2.4 64	62.1 134	27.3 75	149.0 59
8月	2.1 238	20.1 146	▲17.3 93	24.7 149	14.1 69	35.5 80	▲36.4 95	9.1 68	▲69.3 27
9月	67.3 331	88.5 215	38.5 116	25.5 141	38.6 93	6.1 48	▲11.6 100	▲8.4 62	▲16.3 38
10月	34.7 296	35.2 180	33.9 116	64.3 186	47.1 88	83.5 98	83.1 174	41.7 96	186.5 78
11月	13.8 238	40.3 166	▲20.8 72	13.9 122	30.4 79	▲7.6 43	1.4 109	12.7 83	▲23.3 26
12月	14.9 141	29.4 106	▲13.8 36	21.4 98	47.7 70	▲16.4 28	▲16.0 95	25.6 68	▲54.1 27
1月	29.0 113	15.9 59	47.2 54	26.4 106	11.0 54	48.1 51	▲21.8 68	▲10.5 42	▲35.1 26
2月	23.9 128	6.1 61	45.9 68	▲28.2 71	▲24.1 43	▲33.6 29	▲12.6 64	▲15.6 43	▲5.8 21
3月	▲29.1 164	▲18.0 106	▲43.1 58	▲31.7 66	▲27.4 49	▲41.4 17	16.6 109	10.8 67	27.1 43
25年度累計	12.0 2,668	18.4 1,612	3.5 1,057	8.2 1,394	17.4 823	▲2.7 571	12.1 1,430	14.2 840	9.3 590

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

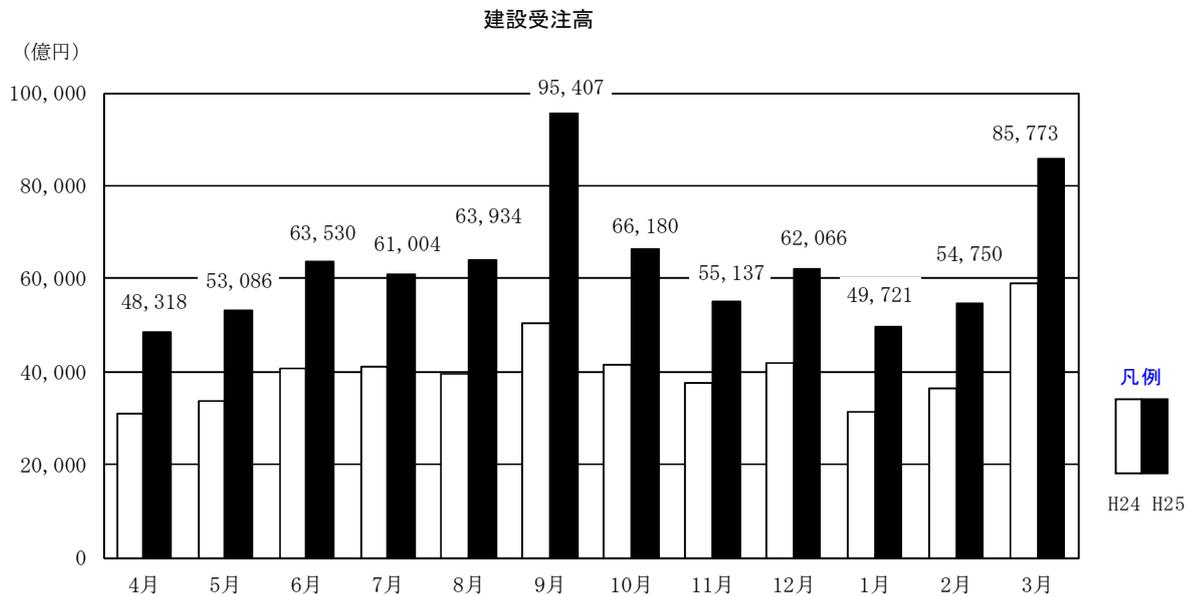
建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成25年度末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で56.8%増となった。

### 建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、％）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
23年度計	412,273	▲1.0	296,143	201,498	94,645	116,131
24年度計	484,110	17.4	341,126	235,490	105,636	142,984
25年度 4月	48,318	55.8	31,565	24,482	7,083	16,753
5月	53,086	57.2	35,260	25,309	9,952	17,825
6月	63,530	56.3	44,382	29,397	14,984	19,148
7月	61,004	49.1	41,890	28,110	13,780	19,114
8月	63,934	62.0	44,537	29,709	14,827	19,397
9月	95,407	89.5	72,971	53,279	19,693	22,436
10月	66,180	59.1	44,001	28,742	15,259	22,179
11月	55,137	46.5	35,720	23,639	12,081	19,418
12月	62,066	47.9	40,995	27,238	13,757	21,071
1月	49,721	58.2	30,669	21,949	8,720	19,052
2月	54,750	49.7	35,289	23,707	11,582	19,461
3月	85,773	45.9	60,830	36,785	24,045	24,943
25年度累計	758,906	56.8	518,109	352,346	165,763	240,798

資料：国土交通省建設工事受注動態統計



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成25年度末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が31.2%増、民間で20.1%増となり、総計では20.1%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

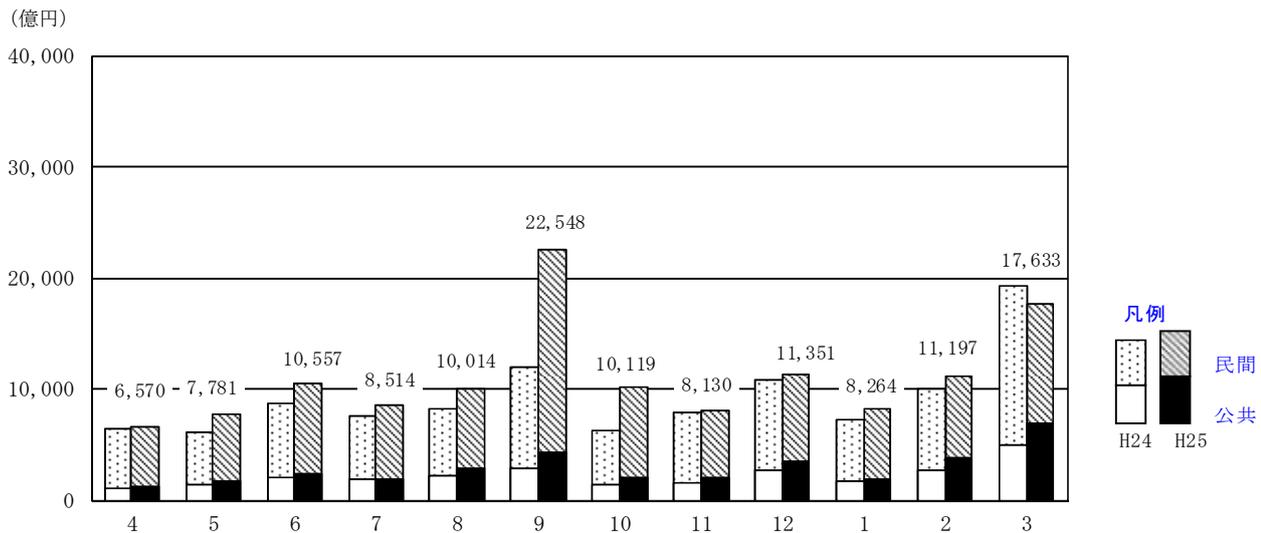
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
23年度計	107,829	7.1	24,884	22.7	72,367	3.7	107,869	3.7	1,351,202	3.4
24年度計	110,447	2.4	26,213	5.3	70,620	▲2.4	111,217	3.1	1,380,881	2.2
25年度 4月	6,570	2.0	1,238	11.5	4,870	349.8	7,025	10.8	118,464	0.6
5月	7,781	26.0	1,738	32.7	5,423	26.6	8,090	4.9	118,273	1.7
6月	10,557	21.9	2,333	13.6	6,865	12.4	10,614	7.9	118,261	2.5
7月	8,514	13.7	1,881	4.0	5,238	1.6	7,633	15.6	120,698	3.7
8月	10,014	21.4	2,783	23.9	6,610	23.0	10,464	12.6	120,239	4.3
9月	22,548	89.8	4,252	51.3	17,296	127.1	12,640	7.6	131,341	13.7
10月	10,119	61.1	2,075	56.1	7,241	67.0	8,985	21.7	132,297	15.5
11月	8,130	2.2	2,026	30.3	4,788	▲14.7	11,403	27.4	130,327	14.7
12月	11,351	4.9	3,493	31.6	6,929	▲3.5	12,518	6.2	129,076	14.1
1月	8,264	15.2	1,946	13.7	5,240	6.2	7,914	5.6	129,300	14.4
2月	11,197	12.3	3,777	38.6	5,220	▲18.4	9,523	▲12.2	129,390	15.3
3月	17,633	▲8.8	6,849	39.8	9,106	▲27.4	17,517	32.5	129,364	9.9
25年度累計	132,677	20.1	34,391	31.2	84,827	20.1	124,326	11.8		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成 25 年度第 4 四半期まで(1~3 月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では 6,217 億円で前年同期比 872 億円の増(16.3%増)[公共が 312 億円の増(10.5%増)・民間は 559 億円の増(23.6%増)で推移]となり、116.3%の受注となった。

第 4 四半期における(1~3 月)土木・建築の元請受注高総計は、1631 億円で前年同期比 38 億円の増(2.4%増)[公共 127 億円の増(14.2%増)・民間 89 億円の減(12.6%減)]となり、公共は前年同期を上回り、民間は下回る受注となった。県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 15 億円の減(9.1%減)[公共 20.9%増・民間 50.4%減]、中越地区が地区合計で 49 億円の増(14.3%増)[公共 26.0%増・民間 14.4%減]、下越地区が地区合計で 48 億円の減(9.4%減)[公共 14.5%増・民間 37.8%減]、佐渡地区が地区合計で 65 億円の減(65.0%減)[公共 66.1%減・民間 58.3%減]となり、中越地区が前年を上回ったものの、その他の地区で受注が下回ったため、県内合計は 78 億円の減(7.0%減)[公共が 68 億円の増(9.6%増)・民間は 147 億円の減(35.0%減)で推移]と公共は前年同期を上回ったものの、民間は下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 1069 億円で、前年同期比 150 億円の増(16.3%増)となった。うち、公共が 884 億円で 111 億円の増(14.4%増)・民間は 185 億円で 39 億円の増(26.4%増)となっている。また、建築の受注高総計は 562 億円で、前年同期比 112 億円の減(16.7%減)となった。うち、公共が 134 億円で 15 億円の増(12.9%増)・民間は 429 億円で 128 億円の減(22.9%減)となっている。この結果、民間の建築が前年同期を下回ったものの、公共・民間の土木、公共の建築が上回り、土木・建築全体では総計で 2.4%の増で推移した。

### 富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

第 4 四半期(H26 年 1~3 月)における土木・建築の元請受注高総計は 320 億円で、前年同期から 40 億円増加した(14%増)。これを公共・民間別で見ると、公共が 241 億円で 67 億円の増(39%増)、民間が 80 億円で 27 億円の減(26%減)と公共が増加し民間が減少している。県外受注高は公共 4 億円(127%増)、民間 9 億円(153%増)となった。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が、公共 47%増・民間 24%減となり地区合計では 17%増、西部地区では、公共 29%増・民間 43%減となり地区合計で 6%増となった。県内のみの合計額は、308 億円(公共 65 億円増(38%増)・民間 32 億円減(31%減))と、消費増税前の需要増が一服したためか民間が大幅に減少している。土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 190 億円で、前年同期比 33 億円の増(21%増)となった。うち、公共が 177 億円で 30 億円の増(21%増)となり、民間は 13 億円で 2 億円の増(21%増)となっている。建築の受注高総計は 130 億円で、昨年同期比 7 億円の増(6%増)となる。うち、公共は 63 億円で 36 億円の増(136%増)、民間が 67 億円で 29 億円の減(31%減)となっている。

平成 25 年度を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計(総計)は、1,116 億円で、前年同期比 190 億円の増(20%増)となる。これを公共民間別で見ると、公共が 762 億円で 186 億円の増(32%増)、民間は 354 億円で 3 億円の微増(1%増)となっている。公共は平成 25 年 2 月の大型補正の影響により公共土木が大幅に増加し、また建築も大型公共建築物の発注があったため、いずれも増加したと考えられる。一方、民間では消費増税を控え需要を先食いした結果、今期の工事発注が減少したのではないかと考えられる。

### 石川県

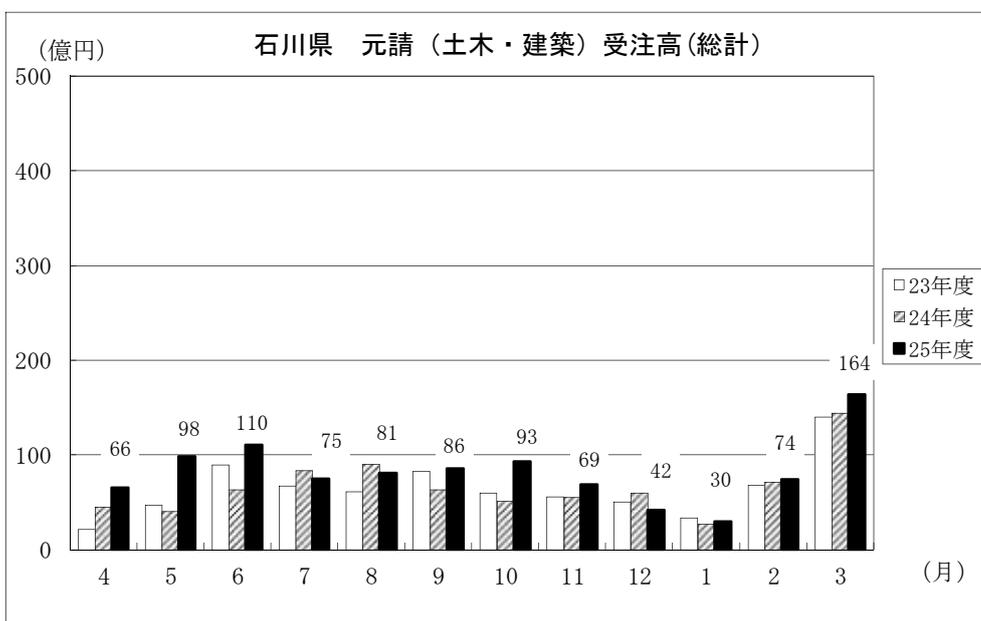
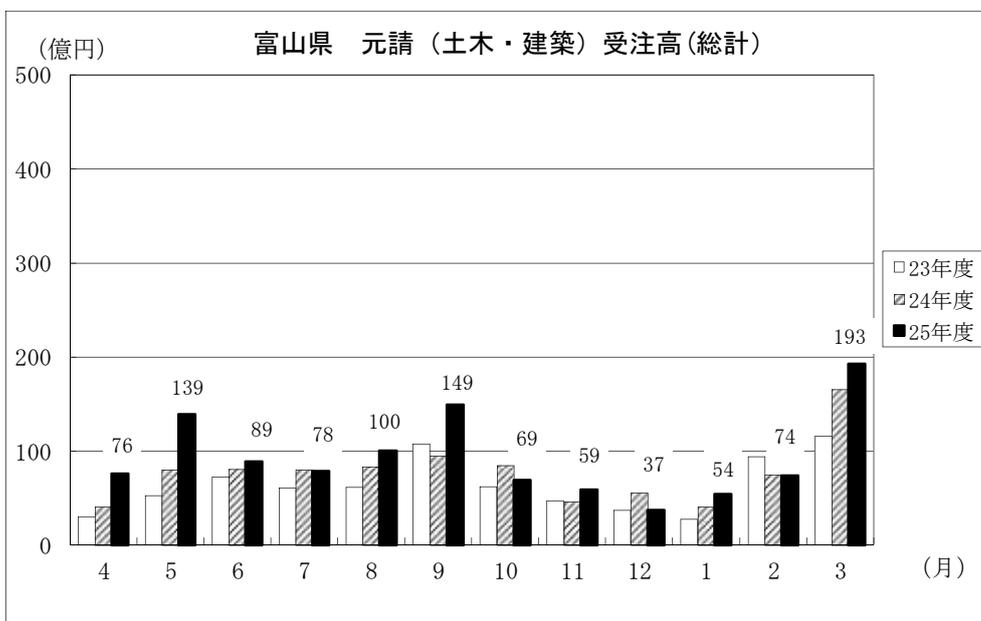
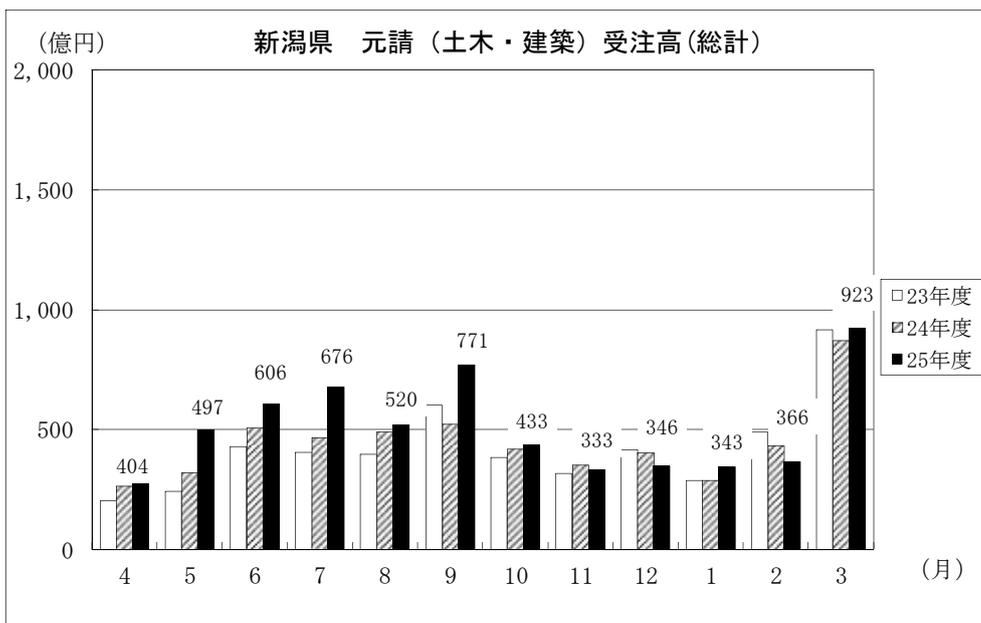
記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成25年度第4四半期(1月~3月)における土木・建築の元請受注高総計は、267.3億円で対前年度同期比6.5億円の増(9.6%増)となった。

これを公共・民間で見ると、公共が198.2億円で対前年度同期比34億円の増(20.7%増)で、民間が69億円で対前年度同期比10.5億円の減(13.2%減)となった。公共での増額は、アベノミクスによる公共予算の増額が影響したものと思われる。また、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は、135億円で対前年度同期比2.7億円増(2.1%増)、建築の元請受注高総計は、132.3億円で対前年度同期比20.7億円増(18.6%増)で建築が上回っている。更に、工種別に公共・民間別を見ると、土木では公共が対前年度同期比3.5億円増(2.8%増)、民間が0.8億円減(12.3%減)となり、建築では、公共が30.5億円増(79.4%増)、民間が10億円減(13.3%減)となっており、公共では土木、建築ともに対前年比が上回っており、民間では土木、建築ともに対前年比が下回っている。

平成25年度通期(4月~3月)における土木・建築の元請受注高状況は、総計で987.2億円で対前年度総計798.2億円に比し、189億円の増(23.7%増)で、大幅な増額となった。これを公共・民間別で見ると、公共が728.3億円で、対前年度比169.4億円の増(30.3%増)、民間が258.9億円で、対前年度比19.6億円の増(8.2%増)となり、公共、民間ともに受注が増加となった。

土木・建築の工種別で見ると、土木が583.1億円で対前年度通期の土木が471.8億円で111.3億円の増(23.6%増)、建築が404.1億円で対前年度建築工事の通期が326.4億円で77.8億円の増(23.8%増)となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲8	▲2	▲6	▲16	▲6	▲12	▲13	▲19	▲15	▲5	10	1	32	28	31
	237,025	139,241	376,266	35,340	22,706	58,046	90,880	38,037	128,917	90,037	74,633	164,670	20,768	3,865	24,633
25年4月	143	50	93	326	▲31	104	121	89	105	107	66	85	133	▲77	48
	18,754	13,463	32,217	4,430	1,173	5,603	6,161	5,293	11,454	7,277	6,937	14,214	886	60	946
25年5月	86	26	62	100	2	61	49	66	54	127	18	72	157	▲66	62
	27,595	12,435	40,030	6,088	2,089	8,177	10,294	4,684	14,978	10,415	5,584	15,999	798	78	876
25年6月	7	17	10	48	13	37	▲23	48	▲8	27	8	19	83	▲63	30
	29,812	14,240	44,052	6,544	2,292	8,836	10,758	5,155	15,913	10,785	6,599	17,384	1,725	194	1,919
25年7月	2	77	24	▲16	14	▲7	16	95	34	▲4	92	28	2	▲17	▲2
	27,208	19,414	46,622	3,166	2,000	5,166	12,054	6,347	18,401	10,914	10,845	21,759	1,074	222	1,296
25年8月	▲1	57	19	▲22	86	6	34	97	55	▲12	35	6	▲19	▲76	▲32
	21,406	17,445	38,851	3,473	2,943	6,416	8,713	6,782	15,495	8,071	7,612	15,683	1,149	108	1,257
25年9月	3	75	32	10	27	17	▲19	1	▲12	74	160	120	▲48	106	▲42
	23,640	26,194	49,834	4,295	3,484	7,779	8,084	5,724	13,808	9,389	16,681	26,070	1,872	305	2,177
25年10月	15	15	15	20	▲7	8	15	45	26	18	11	14	▲12	▲45	▲17
	19,379	13,937	33,316	2,594	1,578	4,172	5,962	4,241	10,203	9,627	7,986	17,613	1,196	132	1,328
25年11月	17	▲9	6	67	▲36	11	▲14	6	▲8	35	▲7	13	56	▲43	33
	13,815	7,893	21,708	2,089	942	3,031	4,675	2,211	6,886	5,939	4,614	10,553	1,112	126	1,238
25年12月	▲12	15	▲3	75	274	129	▲10	98	15	▲17	▲25	▲21	▲57	▲77	▲58
	14,308	9,896	24,204	2,484	1,981	4,465	4,790	3,120	7,910	5,985	4,762	10,747	1,049	33	1,082
26年1月	45	14	33	49	78	61	58	54	56	60	▲1	34	▲56	▲59	▲57
	14,144	7,713	21,857	1,452	1,207	2,659	5,211	2,825	8,036	7,006	3,312	10,318	475	369	844
26年2月	11	▲55	▲19	65	▲64	5	10	▲58	▲19	19	▲52	▲16	▲74	▲65	▲72
	18,577	6,056	24,633	3,080	587	3,667	5,812	1,725	7,537	9,166	3,644	12,810	519	100	619
26年3月	1	▲38	▲11	5	▲64	▲23	25	▲2	19	▲1	▲39	▲18	▲65	▲44	▲65
	44,757	13,417	58,174	7,404	1,761	9,165	19,859	3,992	23,851	15,584	7,559	23,143	1,910	105	2,015
H26.1～3	77,478	27,186	104,664	11,936	3,555	15,491	30,882	8,542	39,424	31,756	14,515	46,271	2,904	574	3,478
H25.1～3	70,663	41,847	112,510	9,874	7,164	17,038	24,502	9,976	34,478	27,723	23,329	51,052	8,564	1,378	9,942
25年度累計	15	16	16	33	▲3	19	13	37	20	22	15	19	▲34	▲53	▲37
	273,395	162,103	435,498	47,099	22,037	69,136	102,373	52,099	154,472	110,158	86,135	196,293	13,765	1,832	15,597

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲8	▲2	▲6	90	26	45	3	8	5
	237,025	139,241	376,266	60,749	97,478	158,227	297,774	236,719	534,493
25年4月	143	50	93	▲65	25	▲16	67	41	53
	18,754	13,463	32,217	1,594	6,587	8,181	20,348	20,050	40,398
25年5月	86	26	62	▲53	95	29	60	47	54
	27,595	12,435	40,030	1,585	8,096	9,681	29,180	20,531	49,711
25年6月	7	17	10	92	48	54	11	31	20
	29,812	14,240	44,052	2,499	14,055	16,554	32,311	28,295	60,606
25年7月	2	77	24	10	200	125	3	119	44
	27,208	19,414	46,622	4,069	16,886	20,955	31,277	36,300	67,577
25年8月	▲1	57	19	▲36	▲12	▲20	▲8	24	6
	21,406	17,445	38,851	3,885	9,243	13,128	25,291	26,688	51,979
25年9月	3	75	32	▲17	188	88	▲2	113	47
	23,640	26,194	49,834	5,788	21,484	27,272	29,428	47,678	77,106
25年10月	15	15	15	▲44	1	▲23	▲2	10	3
	19,379	13,937	33,316	3,932	6,038	9,970	23,311	19,975	43,286
25年11月	17	▲9	6	▲17	▲23	▲21	7	▲16	▲5
	13,815	7,893	21,708	4,136	7,467	11,603	17,951	15,360	33,311
25年12月	▲12	15	▲3	▲13	▲41	▲33	▲13	▲16	▲14
	14,308	9,896	24,204	3,898	6,485	10,383	18,206	16,381	34,587
26年1月	45	14	33	11	▲4	▲0	37	4	19
	14,144	7,713	21,857	3,393	9,045	12,438	17,537	16,758	34,295
26年2月	11	▲55	▲19	▲83	41	▲7	▲11	▲20	▲15
	18,577	6,056	24,633	855	11,080	11,935	19,432	17,136	36,568
26年3月	1	▲38	▲11	93	26	58	19	▲16	6
	44,757	13,417	58,174	19,991	14,089	34,080	64,748	27,506	92,254
H26.1～3	77,478	27,186	104,664	24,239	34,214	58,453	101,717	61,400	163,117
H25.1～3	70,663	41,847	112,510	18,402	28,439	46,841	89,065	70,286	159,351
25年度累計	15	16	16	▲8	34	18	10	24	16
	273,395	162,103	435,498	55,625	130,555	186,180	329,020	292,658	621,678

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲6	▲1	▲4	▲15	▲3	▲10	▲12	▲16	▲13	▲3	9	2	30	30	30
	272,222	170,739	442,961	41,682	30,853	72,535	103,462	49,021	152,483	103,301	85,779	189,080	23,777	5,086	28,863
25年4月	119	48	82	235	▲36	65	84	94	89	106	81	93	152	▲83	17
	22,938	16,796	39,734	5,401	1,738	7,139	7,490	6,560	14,050	8,937	8,399	17,336	1,110	99	1,209
25年5月	72	19	50	82	▲20	34	39	52	43	97	23	60	302	▲59	158
	31,067	15,176	46,243	6,539	2,562	9,101	11,437	5,611	17,048	11,408	6,888	18,296	1,683	115	1,798
25年6月	7	12	9	49	17	37	▲20	28	▲8	19	5	13	82	▲57	34
	33,494	17,231	50,725	7,545	3,418	10,963	12,074	6,076	18,150	11,956	7,494	19,450	1,919	243	2,162
25年7月	▲4	65	16	▲20	7	▲11	8	70	25	▲6	87	25	▲32	▲21	▲31
	30,544	22,397	52,941	3,780	2,525	6,305	13,230	7,629	20,859	12,057	11,983	24,040	1,477	260	1,737
25年8月	▲4	45	14	▲22	74	6	26	59	39	▲13	35	5	▲26	▲76	▲38
	23,813	20,148	43,961	3,857	3,529	7,386	9,774	7,905	17,679	8,955	8,589	17,544	1,227	125	1,352
25年9月	8	59	30	11	42	24	▲16	7	▲7	76	113	97	▲41	▲20	▲39
	28,087	30,137	58,224	5,035	4,700	9,735	9,323	7,382	16,705	11,521	17,716	29,237	2,208	339	2,547
25年10月	6	11	8	0	▲14	▲6	11	43	23	8	6	7	▲14	▲53	▲21
	22,031	16,376	38,407	3,101	1,857	4,958	6,980	5,476	12,456	10,622	8,883	19,505	1,328	160	1,488
25年11月	18	▲10	5	63	▲27	11	▲11	13	▲3	32	▲13	9	39	▲33	23
	16,936	10,598	27,534	2,707	1,678	4,385	5,442	3,315	8,757	7,360	5,407	12,767	1,427	198	1,625
25年12月	▲9	12	▲1	53	207	101	▲1	55	15	▲14	▲24	▲18	▲56	▲79	▲58
	16,946	11,751	28,697	2,856	2,608	5,464	6,048	3,832	9,880	6,895	5,269	12,164	1,147	42	1,189
26年1月	43	9	29	42	26	34	51	44	48	61	▲0	34	▲54	▲61	▲57
	16,275	9,196	25,471	1,762	1,457	3,219	5,950	3,423	9,373	8,009	3,926	11,935	554	390	944
26年2月	9	▲43	▲14	72	▲5	33	8	▲49	▲17	16	▲49	▲16	▲72	▲60	▲71
	20,436	8,797	29,233	3,460	2,021	5,481	6,355	2,337	8,692	10,023	4,310	14,333	598	129	727
26年3月	4	▲36	▲10	9	▲65	▲23	25	8	22	1	▲39	▲17	▲61	▲12	▲59
	47,897	15,496	63,393	8,038	2,009	10,047	20,913	5,066	25,979	16,708	8,213	24,921	2,238	208	2,446
H26.1~3	84,608	33,489	118,097	13,260	5,487	18,747	33,218	10,826	44,044	34,740	16,449	51,189	3,390	727	4,117
H25.1~3	76,296	47,992	124,288	10,618	9,012	19,630	26,501	11,630	38,131	30,085	25,796	55,881	9,092	1,554	10,646
25年度累計	14	14	14	30	▲2	16	11	32	18	20	13	17	▲29	▲55	▲33
	310,464	194,099	504,563	54,081	30,102	84,183	115,016	64,612	179,628	124,451	97,077	221,528	16,916	2,308	19,224

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲6	▲1	▲4	86	25	44	5	7	6
	272,222	170,739	442,961	73,187	108,511	181,698	345,409	279,250	624,659
25年4月	119	48	82	▲57	41	▲4	61	46	53
	22,938	16,796	39,734	2,195	8,363	10,558	25,133	25,159	50,292
25年5月	72	19	50	▲37	83	26	51	36	45
	31,067	15,176	46,243	2,691	8,649	11,340	33,758	23,825	57,583
25年6月	7	12	9	65	51	53	11	27	18
	33,494	17,231	50,725	3,345	15,267	18,612	36,839	32,498	69,337
25年7月	▲4	65	16	4	182	105	▲3	102	33
	30,544	22,397	52,941	4,984	17,466	22,450	35,528	39,863	75,391
25年8月	▲4	45	14	▲36	▲9	▲19	▲11	21	3
	23,813	20,148	43,961	4,375	10,463	14,838	28,188	30,611	58,799
25年9月	8	59	30	▲10	197	98	4	102	48
	28,087	30,137	58,224	6,823	24,697	31,520	34,910	54,834	89,744
25年10月	6	11	8	▲39	11	▲16	▲6	11	1
	22,031	16,376	38,407	4,844	7,594	12,438	26,875	23,970	50,845
25年11月	18	▲10	5	▲15	▲19	▲17	6	▲14	▲4
	16,936	10,598	27,534	6,502	8,188	14,690	23,438	18,786	42,224
25年12月	▲9	12	▲1	▲12	▲39	▲31	▲9	▲15	▲12
	16,946	11,751	28,697	4,649	7,133	11,782	21,595	18,884	40,479
26年1月	43	9	29	6	▲2	0	34	3	17
	16,275	9,196	25,471	4,136	9,675	13,811	20,411	18,871	39,282
26年2月	9	▲43	▲14	▲74	45	▲6	▲12	▲11	▲12
	20,436	8,797	29,233	1,724	12,856	14,580	22,160	21,653	43,813
26年3月	4	▲36	▲10	92	2	42	21	▲21	4
	47,897	15,496	63,393	21,622	14,736	36,358	69,519	30,232	99,751
H26.1~3	84,608	33,489	118,097	27,482	37,267	64,749	112,090	70,756	182,846
H25.1~3	76,296	47,992	124,288	21,781	33,131	54,912	98,077	81,123	179,200
25年度累計	14	14	14	▲7	34	17	10	21	15
	310,464	194,099	504,563	67,890	145,087	212,977	378,354	339,186	717,540

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲10 182,041	▲37 28,604	▲15 210,645	▲13 29,938	▲44 4,405	▲19 34,343	▲14 73,552	▲48 8,298	▲19 81,850	▲7 65,423	▲29 14,966	▲12 80,389	18 13,128	162 935	23 14,063
25年4月	167 16,226	▲1 1,645	131 17,871	438 4,205	▲30 233	298 4,438	173 5,406	25 594	144 6,000	79 5,746	▲5 791	62 6,537	787 869	35 27	659 896
25年5月	122 23,683	▲9 2,052	99 25,735	79 4,604	▲2 668	62 5,272	97 9,447	53 687	93 10,134	185 8,839	▲37 663	129 9,502	331 793	▲60 34	206 827
25年6月	21 19,436	▲5 2,328	17 21,764	31 4,604	▲43 386	19 4,990	▲7 7,552	11 675	▲6 8,227	87 6,737	34 1,173	76 7,910	▲34 543	▲67 94	▲42 637
25年7月	8 19,444	5 3,105	8 22,549	▲12 2,639	▲30 296	▲14 2,935	0 8,104	95 1,136	7 9,240	28 7,628	▲12 1,654	19 9,282	14 1,073	▲72 19	8 1,092
25年8月	8 17,272	13 2,338	8 19,610	▲12 3,125	34 450	▲8 3,575	13 6,861	▲15 760	9 7,621	21 6,162	35 1,121	23 7,283	▲12 1,124	133 7	▲12 1,131
25年9月	9 16,973	29 3,103	11 20,076	▲10 2,900	28 614	▲5 3,514	19 6,904	44 788	21 7,692	27 6,092	23 1,642	26 7,734	▲40 1,077	64 59	▲38 1,136
25年10月	1 15,320	40 3,349	6 18,669	33 2,300	33 341	33 2,641	▲19 4,998	88 1,668	▲6 6,666	8 6,906	15 1,286	9 8,192	24 1,116	▲55 54	15 1,170
25年11月	16 11,195	▲26 1,747	8 12,942	33 1,494	32 433	33 1,927	▲15 4,077	▲5 538	▲14 4,615	57 4,769	▲49 744	23 5,513	23 855	78 32	25 887
25年12月	▲1 11,828	112 4,424	15 16,252	73 2,179	▲352 451	144 2,630	▲24 3,867	421 2,291	11 6,158	▲11 4,780	▲3 1,673	▲9 6,453	255 1,002	▲90 9	170 1,011
26年1月	37 11,765	89 2,442	43 14,207	56 1,305	42 203	54 1,508	64 5,025	201 1,177	80 6,202	36 4,978	52 1,051	38 6,029	▲56 457	▲83 11	▲58 468
26年2月	▲4 13,824	4 1,760	▲3 15,584	56 2,764	▲2 179	50 2,943	21 5,584	▲60 263	11 5,847	▲25 5,069	72 1,310	▲15 6,379	▲66 407	▲92 8	▲68 415
26年3月	4 41,231	4 5,190	4 46,421	8 7,091	7 797	8 7,888	20 17,853	2 1,829	18 19,682	5 14,381	0 2,535	▲51 16,916	▲42 1,906	▲51 29	▲51 1,935
H26.1～3	66,820	9,392	76,212	11,160	1,179	12,339	28,462	3,269	31,731	24,428	4,896	29,324	2,770	48	2,818
H25.1～3	62,727	7,982	70,709	9,184	1,070	10,254	22,547	2,845	25,392	24,863	3,857	28,720	6,133	210	6,343
25年度累計	20 218,197	17 33,483	19 251,680	31 39,210	15 5,051	29 44,261	16 85,678	50 12,406	20 98,084	25 82,087	5 15,643	22 97,730	▲15 11,222	▲59 383	▲17 11,605

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲10 182,041	▲37 28,604	▲15 210,645	82 53,036	6 24,687	48 77,723	2 235,077	▲22 53,291	▲4 288,368
25年4月	167 16,226	▲1 1,645	131 17,871	▲66 1,509	▲5 863	▲56 2,372	68 17,735	▲2 2,508	54 20,243
25年5月	122 23,683	▲9 2,052	99 25,735	▲46 1,330	60 2,176	▲9 3,506	91 25,013	17 4,228	75 29,241
25年6月	21 19,436	▲5 2,328	17 21,764	▲11 1,012	10 1,761	▲1 2,773	19 20,448	1 4,089	15 24,537
25年7月	8 19,444	5 3,105	8 22,549	▲28 3,856	▲10 2,152	▲8 6,008	8 23,300	▲11 5,257	4 28,557
25年8月	8 17,272	13 2,338	8 19,610	▲36 3,725	25 2,571	▲20 6,296	4 20,997	19 4,909	0 25,906
25年9月	9 16,973	29 3,103	11 20,076	▲33 4,725	▲8 2,627	▲26 7,352	4 21,698	9 5,730	2 27,428
25年10月	1 15,320	40 3,349	6 18,669	▲39 3,775	▲9 1,930	▲31 5,705	11 19,095	17 5,279	6 24,374
25年11月	16 11,195	▲26 1,747	8 12,942	▲81 867	71 2,935	▲39 3,802	15 12,062	14 4,682	8 16,744
25年12月	▲1 11,828	112 4,424	15 16,252	8 3,502	▲25 1,820	▲6 5,322	0 15,330	39 6,244	9 21,574
26年1月	37 11,765	89 2,442	43 14,207	▲23 2,342	15 2,105	▲9 4,447	21 14,107	46 4,547	26 18,654
26年2月	▲4 13,824	4 1,760	▲3 15,584	▲89 416	148 3,701	▲20 4,117	▲21 14,240	71 5,461	7 19,701
26年3月	4 41,231	4 5,190	4 46,421	139 18,781	▲0 3,325	98 22,106	26 60,012	2 8,515	22 68,527
H26.1～3	66,820	9,392	76,212	21,539	9,131	30,670	88,359	18,523	106,882
H25.1～3	62,727	7,982	70,709	14,506	6,667	21,173	77,233	14,649	91,882
25年度累計	20 218,197	17 33,483	19 251,680	▲14 45,840	13 27,966	▲5 73,806	12 264,037	15 61,449	13 325,486

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲1	14	9	▲27	13	0	▲9	▲4	▲6	1	27	18	64	10	44
	54,984	110,637	165,621	5,402	18,301	23,703	17,328	29,739	47,067	24,614	59,667	84,281	7,640	2,930	10,570
25年4月	53	62	60	▲13	▲32	▲29	▲6	102	74	400	83	110	▲94	▲86	▲90
	2,528	11,818	14,346	225	940	1,165	755	4,699	5,454	1,531	6,146	7,677	17	33	50
25年5月	▲6	37	22	216	4	58	▲59	69	9	5	34	26	▲96	▲69	▲82
	3,912	10,383	14,295	1,484	1,421	2,905	847	3,997	4,844	1,576	4,921	6,497	5	44	49
25年6月	▲11	23	4	115	42	71	▲44	56	▲11	▲17	4	▲6	823	▲60	240
	10,376	11,912	22,288	1,940	1,906	3,846	3,206	4,480	7,686	4,048	5,426	9,474	1,182	100	1,282
25年7月	▲10	104	45	▲33	28	5	68	95	82	▲39	143	36	▲99	1	▲34
	7,764	16,309	24,073	527	1,704	2,231	3,950	5,211	9,161	3,286	9,191	12,477	1	203	204
25年8月	▲26	67	32	▲60	100	34	312	136	162	▲53	35	▲6	▲82	▲77	▲78
	4,134	15,107	19,241	348	2,493	2,841	1,852	6,022	7,874	1,909	6,491	8,400	25	101	126
25年9月	▲8	84	50	100	27	44	▲72	▲3	▲34	457	196	223	▲55	120	▲45
	6,667	23,091	29,758	1,395	2,870	4,265	1,180	4,936	6,116	3,297	15,039	18,336	795	246	1,041
25年10月	145	9	29	▲33	▲14	▲18	▲194	26	246	52	10	19	▲82	▲34	▲72
	4,059	10,588	14,647	294	1,237	1,531	964	2,573	3,537	2,721	6,700	9,421	80	78	158
25年11月	24	▲3	4	361	▲55	▲13	1	11	8	▲15	11	3	1,328	▲53	60
	2,620	6,146	8,766	595	509	1,104	598	1,673	2,271	1,170	3,870	5,040	257	94	351
25年12月	▲43	▲16	▲27	89	116	111	407	▲27	33	▲34	▲34	▲34	▲98	▲53	▲97
	2,480	5,472	7,952	305	1,530	1,835	923	829	1,752	1,205	3,089	4,294	47	24	71
26年1月	112	▲4	16	7	87	71	▲24	14	8	188	▲14	28	▲45	▲57	▲57
	2,379	5,271	7,650	147	1,004	1,151	186	1,648	1,834	2,028	2,261	4,289	18	358	376
26年2月	94	▲64	▲37	233	▲72	▲53	▲65	▲57	▲58	339	▲66	▲17	▲85	▲52	▲79
	4,753	4,296	9,049	316	408	724	228	1,462	1,690	4,097	2,334	6,431	112	92	204
26年3月	▲19	▲50	▲44	▲32	▲76	▲72	89	▲5	25	▲1	▲50	▲45	▲100	▲45	▲95
	3,526	8,227	11,753	313	964	1,277	2,006	2,163	4,169	1,203	5,024	6,227	4	76	80
H26.1～3	10,658	17,794	28,452	776	2,376	3,152	2,420	5,273	7,693	7,328	9,619	16,947	134	526	660
H25.1～3	7,936	33,865	41,801	690	6,094	6,784	1,955	7,131	9,086	2,860	19,472	22,332	2,431	1,168	3,599
25年度累計	0	16	11	46	▲7	5	▲4	33	20	14	18	17	▲67	▲51	▲62
	55,198	128,620	183,818	7,889	16,986	24,875	16,695	39,693	56,388	28,071	70,492	98,563	2,543	1,449	3,992

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲1	14	9	178	35	42	8	21	18
	54,984	110,637	165,621	7,713	72,791	80,504	62,697	183,428	246,125
25年4月	53	62	60	-	32	34	59	51	52
	2,528	11,818	14,346	85	5,724	5,809	2,613	17,542	20,155
25年5月	▲6	37	22	▲71	111	67	▲18	57	33
	3,912	10,383	14,295	255	5,920	6,175	4,167	16,303	20,470
25年6月	▲11	23	4	780	56	72	0	38	23
	10,376	11,912	22,288	1,487	12,294	13,781	11,863	24,206	36,069
25年7月	▲10	104	45	5,225	456	463	▲7	191	102
	7,764	16,309	24,073	213	14,734	14,947	7,977	31,043	39,020
25年8月	▲26	67	32	▲24	▲21	▲21	▲26	25	12
	4,134	15,107	19,241	160	6,672	6,832	4,294	21,779	26,073
25年9月	▲8	84	50	26,475	310	333	7	144	104
	6,667	23,091	29,758	1,063	18,857	19,920	7,730	41,948	49,678
25年10月	145	9	29	▲81	6	▲9	70	8	18
	4,059	10,588	14,647	157	4,108	4,265	4,216	14,696	18,912
25年11月	24	▲3	4	547	▲43	▲8	124	▲25	▲2
	2,620	6,146	8,766	3,269	4,532	7,801	5,889	10,678	16,567
25年12月	▲43	▲16	▲27	▲67	▲45	▲48	▲48	▲33	▲37
	2,480	5,472	7,952	396	4,665	5,061	2,876	10,137	13,013
26年1月	112	▲4	16	8,658	▲8	5	203	▲6	10
	2,379	5,271	7,650	1,051	6,940	7,991	3,430	12,211	15,641
26年2月	94	▲64	▲37	▲69	16	1	35	▲36	▲24
	4,753	4,296	9,049	439	7,379	7,818	5,192	11,675	16,867
26年3月	▲19	▲50	▲44	▲51	37	16	▲31	▲22	▲24
	3,526	8,227	11,753	1,210	10,764	11,974	4,736	18,991	23,727
H26.1～3	10,658	17,794	28,452	2,700	25,083	27,783	13,358	42,877	56,235
H25.1～3	7,936	33,865	41,801	3,896	21,772	25,668	11,832	55,637	67,469
25年度累計	0	16	11	27	41	40	4	26	20
	55,198	128,620	183,818	9,785	102,589	112,374	64,983	231,209	296,192

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	57,553	35,043	92,596	27,963	18,774	46,737	28,668	14,576	43,244	56,631	33,350	89,981	922	1,693	2,615
25年4月	138	55	85	306	20	89	48	127	86	121	66	88	4,317	▲34	51
25年5月	3,537	4,018	7,555	1,701	1,569	3,270	1,571	2,250	3,821	3,272	3,819	7,091	265	199	464
25年6月	117	▲1	74	430	62	261	1	▲48	▲15	118	▲4	73	▲25	280	223
25年7月	10,965	2,916	13,881	7,259	1,880	9,139	3,700	903	4,603	10,959	2,783	13,742	6	133	139
25年8月	8	14	10	▲15	▲7	▲12	114	86	102	16	18	17	▲95	▲34	▲72
25年9月	5,250	3,635	8,885	2,909	2,007	4,916	2,323	1,482	3,805	5,232	3,489	8,721	18	146	164
25年10月	33	▲41	▲2	22	▲55	▲15	35	▲24	8	27	▲42	▲5	1,527	▲27	164
25年11月	5,619	2,208	7,827	2,857	925	3,782	2,518	1,205	3,723	5,375	2,130	7,505	244	78	322
25年12月	51	▲20	21	31	25	29	78	▲49	12	51	▲22	20	0	58	57
26年1月	7,177	2,825	10,002	3,602	1,579	5,181	3,574	1,110	4,684	7,176	2,689	9,865	1	136	137
26年2月	37	118	57	29	113	55	47	118	58	38	115	56	17	225	135
26年3月	9,798	5,094	14,892	4,740	3,503	8,243	4,988	1,334	6,322	9,728	4,837	14,565	70	257	327
H26.1～3	▲46	80	▲18	▲53	114	▲22	▲39	80	▲10	▲46	96	▲16	▲41	▲88	▲58
H25.1～3	3,565	3,365	6,930	1,641	1,657	3,298	1,768	1,689	3,457	3,409	3,346	6,755	156	19	175
25年度累計	40	9	27	135	50	91	▲14	▲39	▲22	40	9	27	▲56	11	▲7
26年1月	3,730	2,139	5,869	2,255	1,548	3,803	1,468	541	2,009	3,723	2,089	5,812	7	50	57
26年2月	▲26	▲44	▲33	12	▲44	▲18	▲43	▲39	▲42	▲26	▲42	▲32	▲40	▲53	▲52
26年3月	2,472	1,225	3,697	1,143	666	1,809	1,317	406	1,723	2,460	1,072	3,532	12	153	165
H26.1～3	12	76	34	▲12	172	43	36	▲19	17	12	65	29	▲150	367	388
H25.1～3	2,977	2,413	5,390	1,185	1,573	2,758	1,791	602	2,393	2,976	2,175	5,151	1	238	239
25年度累計	48	▲47	▲1	27	▲72	▲29	75	▲37	27	48	▲61	▲8	86	3,969	2,610
26年1月	5,350	2,036	7,386	2,527	751	3,278	2,810	756	3,566	5,337	1,507	6,844	13	529	542
26年2月	42	▲36	16	69	▲19	37	14	▲53	▲5	40	▲34	17	125	▲69	3
26年3月	15,739	3,514	19,253	8,815	2,385	11,200	6,562	1,045	7,607	15,377	3,430	18,807	362	84	446
H26.1～3	24,066	7,963	32,029	12,527	4,709	17,236	11,163	2,403	13,566	23,690	7,112	30,802	376	851	1,227
H25.1～3	17,371	10,691	28,062	8,536	6,167	14,703	8,669	4,187	12,856	17,205	10,354	27,559	166	337	503
25年度累計	32	1	20	45	7	30	20	▲9	10	32	0	20	25	19	21
26年1月	76,179	35,388	111,567	40,634	20,043	60,677	34,390	13,323	47,713	75,024	33,366	108,390	1,155	2,022	3,177

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	63,823	43,794	107,617	31,239	22,992	54,231	30,640	17,639	48,279	61,879	40,631	102,510	1,944	3,163	5,107
25年4月	109	30	58	212	18	72	46	79	64	103	47	68	252	▲55	▲17
25年5月	3,716	4,419	8,135	1,820	1,759	3,579	1,625	2,411	4,036	3,445	4,170	7,615	271	249	520
25年6月	105	▲16	54	337	8	169	5	▲37	▲11	110	▲16	57	▲43	▲6	▲23
25年7月	11,574	3,530	15,104	7,575	1,960	9,535	3,894	1,360	5,254	11,469	3,320	14,789	105	210	315
25年8月	2	▲6	▲1	▲16	▲31	▲22	87	90	88	10	▲3	4	▲86	▲34	▲64
25年9月	5,682	4,086	9,768	3,209	2,140	5,349	2,411	1,734	4,145	5,620	3,874	9,494	62	212	274
25年10月	24	▲34	▲4	3	▲61	▲28	47	▲12	20	21	▲42	▲9	142	167	157
25年11月	6,235	2,966	9,201	2,984	1,051	4,035	2,975	1,479	4,454	5,959	2,530	8,489	276	436	712
25年12月	43	▲23	13	31	16	26	62	▲49	2	45	▲24	14	▲77	▲8	▲22
26年1月	7,599	3,441	11,040	3,944	1,895	5,839	3,641	1,336	4,977	7,585	3,231	10,816	14	210	224
26年2月	35	89	51	29	95	52	43	52	45	36	80	49	▲18	248	137
26年3月	10,130	6,096	16,226	4,974	3,965	8,939	5,058	1,550	6,608	10,032	5,515	15,547	98	581	679
H26.1～3	▲46	82	▲14	▲52	117	▲20	▲38	67	▲8	▲45	88	▲14	▲47	37	▲11
H25.1～3	3,976	4,414	8,390	1,819	1,943	3,762	1,967	2,095	4,062	3,786	4,038	7,824	190	376	566
25年度累計	29	▲5	13	93	28	61	▲16	▲45	▲27	30	▲6	14	▲4	5	2
26年1月	4,089	2,493	6,582	2,486	1,650	4,136	1,493	627	2,120	3,979	2,277	6,256	110	216	326
26年2月	▲21	16	▲6	27	24	25	▲45	▲34	▲42	▲21	2	▲12	▲8	85	71
26年3月	2,954	3,037	5,991	1,545	1,733	3,278	1,343	536	1,879	2,888	2,269	5,157	66	768	834
H26.1～3	▲12	57	11	▲21	136	28	▲0	▲14	▲5	▲10	53	10	▲84	101	39
H25.1～3	3,130	2,812	5,942	1,283	1,721	3,004	1,834	781	2,615	3,117	2,502	5,619	13	310	323
25年度累計	59	▲42	6	50	▲67	▲17	78	▲30	30	63	▲55	1	▲80	552	199
26年1月	6,187	2,436	8,623	3,160	912	4,072	3,005	950	3,955	6,165	1,862	8,027	22	574	596
26年2月	41	▲30	17	67	▲16	36	14	▲44	▲3	40	▲28	17	108	▲53	5
26年3月	16,019	4,196	20,215	8,915	2,646	11,561	6,673	1,374	8,047	15,588	4,020	19,608	431	176	607
H26.1～3	25,336	9,444	34,780	13,358	5,279	18,637	11,512	3,105	14,617	24,870	8,384	33,254	466	1,060	1,526
H25.1～3	18,814	11,996	30,810	9,053	6,673	15,726	9,364	4,710	14,074	18,417	11,383	29,800	397	613	1,010
25年度累計	27	0	16	40	2	24	17	▲8	8	29	▲3	16	▲15	37	17
26年1月	81,291	43,926	125,217	43,714	23,375	67,089	35,919	16,233	52,152	79,633	39,608	119,241	1,658	4,318	5,976

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
24年度合計	42,265	3,530	45,795	20,727	1,625	22,352	20,630	1,745	22,375	41,357	3,370	44,727	908	▲83	▲61
25年4月	225	▲4	142	243	▲46	141	124	59	102	190	▲0	124	26,300	▲77	1,070
25年5月	9,669	399	10,068	6,640	239	6,879	3,024	125	3,149	9,664	364	10,028	▲38	5	35
25年6月	4,051	1,148	5,199	2,029	378	2,407	2,007	734	2,741	4,036	1,112	5,148	▲96	15	36
25年7月	4,127	648	4,775	2,167	145	2,312	1,731	479	2,210	3,898	624	4,522	229	24	253
25年8月	6,065	372	6,437	2,843	144	2,987	3,221	221	3,442	6,064	365	6,429	1	7	8
25年9月	5,374	484	5,858	2,132	289	2,421	3,173	124	3,297	5,305	413	5,718	69	71	140
25年10月	3,368	▲7	3,643	1,523	140	1,663	1,690	135	1,825	3,213	275	3,488	155	0	155
25年11月	2,482	▲37	2,655	1,300	109	1,409	1,175	61	1,236	2,475	170	2,645	7	3	10
25年12月	1,649	76	1,896	649	91	740	667	988	1,655	1,637	97	1,734	12	150	162
26年1月	2,252	89	2,631	1,136	186	1,322	1,115	27	1,142	2,251	353	2,604	▲150	1	26
26年2月	4,564	72	4,854	1,809	44	1,853	2,742	97	2,839	4,551	72	4,731	13	110	123
26年3月	10,913	16	11,514	5,963	22	6,015	4,588	6	4,594	10,551	14	11,095	362	613	419
H26.1～3	17,729	1,270	18,999	8,908	658	9,566	8,445	419	8,864	17,353	1,077	18,430	376	193	569
H25.1～3	14,683	1,052	15,735	7,504	215	7,719	7,016	829	7,845	14,520	1,044	15,564	163	8	171
25年度累計	56,952	54	62,371	29,616	38	31,856	26,203	52	28,858	55,819	45	60,714	25	228	55

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	15,288	31	46,801	7,236	36	24,385	8,038	24	20,869	15,274	30	45,254	▲89	36	22
25年4月	1,099	66	4,714	276	34	1,725	822	142	2,794	1,098	80	4,519	▲80	▲30	▲31
25年5月	1,296	▲59	3,813	619	▲2	2,260	676	▲74	1,454	1,295	▲59	3,714	1	194	195
25年6月	1,199	▲17	3,686	880	▲10	2,509	316	953	1,064	1,196	▲15	3,573	3	110	113
25年7月	1,492	▲54	3,052	690	▲8	2,509	780	▲57	1,477	1,477	▲55	2,983	200	▲47	▲35
25年8月	1,112	▲26	3,565	759	▲14	2,194	353	▲1	1,112	1,112	▲28	3,436	0	111	111
25年9月	4,424	381	9,034	2,608	109	5,822	1,815	108	3,025	4,423	108	8,847	1	166	163
25年10月	197	▲93	3,287	118	▲27	1,635	78	▲91	1,632	196	▲93	3,267	1	19	20
25年11月	1,248	457	3,214	955	17	2,394	293	103	773	1,248	15	3,167	0	47	47
25年12月	823	▲52	1,801	494	▲52	1,142	329	▲68	656	823	▲43	1,798	0	▲99	▲99
26年1月	2,317	74	2,759	717	130	1,296	676	2,717	1,251	2,317	63	2,547	0	316	316
26年2月	786	▲18	2,532	718	▲53	1,423	68	▲69	787	786	▲17	2,113	0	419	419
26年3月	4,826	▲39	7,739	2,852	19	4,951	1,974	▲52	2,761	4,826	▲36	7,712	0	▲90	▲90
H26.1～3	6,337	6,693	13,030	3,619	4,051	7,670	2,718	1,984	4,702	6,337	6,035	12,372	0	658	658
H25.1～3	2,688	9,639	12,327	1,032	5,952	6,984	1,653	3,358	5,011	2,685	9,310	11,995	3	329	332
25年度累計	19,227	▲5	49,196	11,018	52	28,821	8,187	2	18,855	19,205	26	47,676	57	▲2	▲2

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲4	22	3	▲4	34	7	▲0	▲6	▲1	▲3	25	4	▲14	▲11	▲13
	55,894	23,924	79,818	34,835	18,947	53,782	16,478	3,518	19,996	51,313	22,465	73,778	4,581	1,459	6,040
25年4月	148	▲26	45	30	▲34	▲9	658	▲8	261	114	▲31	27	1,161	436	933
	4,567	1,988	6,555	2,001	1,517	3,518	1,797	321	2,118	3,798	1,838	5,636	769	150	919
25年5月	245	32	144	147	▲0	74	672	18	435	238	1	125	568	3,074	1,324
	7,314	2,527	9,841	4,257	1,685	5,942	2,763	239	3,002	7,020	1,924	8,944	294	603	897
25年6月	63	113	73	108	164	123	41	▲78	26	81	113	88	▲83	▲29	▲82
	8,319	2,726	11,045	5,667	2,664	8,331	2,557	57	2,614	8,224	2,721	10,945	95	5	100
25年7月	▲26	82	▲10	▲16	98	4	▲19	▲40	▲22	▲17	61	▲4	▲63	407	▲40
	5,250	2,246	7,496	3,252	1,692	4,944	1,464	184	1,648	4,716	1,876	6,592	534	370	904
25年8月	0	▲39	▲10	▲25	▲26	▲26	164	▲85	92	2	▲36	▲8	▲64	▲99	▲77
	6,627	1,488	8,115	4,060	1,429	5,489	2,486	57	2,543	6,546	1,486	8,032	81	2	83
25年9月	7	166	35	▲4	155	31	63	252	82	13	167	43	▲45	118	▲40
	5,581	2,980	8,561	3,297	2,482	5,779	1,951	461	2,412	5,248	2,943	8,191	333	37	370
25年10月	87	67	82	58	55	57	140	241	147	86	66	80	103	500	108
	6,959	2,371	9,330	3,593	2,060	5,653	2,890	293	3,183	6,483	2,353	8,836	476	18	494
25年11月	2	166	23	▲2	189	38	▲31	48	▲28	▲16	172	9	159	78	153
	4,973	1,898	6,871	2,189	1,699	3,888	1,469	117	1,586	3,658	1,816	5,474	1,315	82	1,397
25年12月	19	▲76	▲31	▲19	▲71	▲47	102	▲92	7	12	▲76	▲35	201	▲100	177
	3,421	760	4,181	1,683	704	2,387	1,422	56	1,478	3,105	760	3,865	316	0	316
26年1月	▲11	60	7	▲21	25	▲10	2	▲81	▲18	▲15	▲5	▲12	1,014	579	614
	1,801	1,152	2,953	1,158	574	1,732	565	35	600	1,723	609	2,332	78	543	621
26年2月	52	▲68	3	23	▲54	▲9	78	▲75	54	45	▲57	10	177	▲100	▲34
	6,482	920	7,402	3,054	845	3,899	2,760	74	2,834	5,814	919	6,733	668	1	669
26年3月	14	11	13	22	30	25	11	▲55	3	17	18	17	▲41	▲96	▲59
	11,538	4,832	16,370	6,788	4,569	11,357	4,422	252	4,674	11,210	4,821	16,031	328	11	339
H26.1～3	19,821	6,904	26,725	11,000	5,988	16,988	7,747	361	8,108	18,747	6,349	25,096	1,074	555	1,629
H25.1～3	16,419	7,958	24,377	9,519	5,804	15,323	6,092	1,034	7,126	15,611	6,838	22,449	808	1,120	1,928
25年度累計	30	8	24	18	16	17	61	▲39	43	32	7	24	15	25	18
	72,832	25,888	98,720	40,999	21,920	62,919	26,546	2,146	28,692	67,545	24,066	91,611	5,287	1,822	7,109

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲2	23	5	▲3	28	6	3	19	6	▲1	26	6	▲6	4	▲3
	65,797	31,626	97,423	40,249	22,750	62,999	19,094	5,466	24,560	59,343	28,216	87,559	6,454	3,410	9,864
25年4月	114	▲11	44	28	▲25	▲3	226	76	167	83	▲9	33	2,303	▲36	231
	5,485	2,890	8,375	2,329	1,901	4,230	2,315	815	3,130	4,644	2,716	7,360	841	174	1,015
25年5月	224	32	129	136	13	74	666	▲34	294	227	4	113	182	2,400	570
	7,900	3,201	11,101	4,516	2,207	6,723	3,012	294	3,306	7,528	2,501	10,029	372	700	1,072
25年6月	63	106	72	101	157	117	40	▲71	22	77	102	83	▲59	246	▲37
	9,309	3,360	12,669	6,254	3,086	9,340	2,803	108	2,911	9,057	3,194	12,251	252	166	418
25年7月	▲18	71	▲2	▲11	75	6	▲6	▲36	▲11	▲10	48	1	▲52	214	▲15
	6,490	3,058	9,548	3,988	2,031	6,019	1,778	241	2,019	5,766	2,272	8,038	724	786	1,510
25年8月	1	▲39	▲12	▲25	▲18	▲23	155	▲86	63	4	▲34	▲7	▲48	▲66	▲59
	7,798	2,167	9,965	4,631	1,880	6,511	2,977	98	3,075	7,608	1,978	9,586	190	189	379
25年9月	▲2	146	26	▲6	146	29	29	166	43	4	149	33	▲43	86	▲33
	6,384	3,631	10,015	3,802	3,006	6,808	2,108	495	2,603	5,910	3,501	9,411	474	130	604
25年10月	68	16	50	42	30	37	129	▲30	86	71	17	52	47	7	37
	7,921	2,881	10,802	4,047	2,362	6,409	3,204	359	3,563	7,251	2,721	9,972	670	160	830
25年11月	5	78	19	8	165	42	▲29	▲58	▲34	▲9	86	9	95	17	82
	6,332	2,432	8,764	3,075	2,058	5,133	1,654	179	1,833	4,729	2,237	6,966	1,603	195	1,798
25年12月	17	▲71	▲28	▲8	▲72	▲43	65	▲85	3	15	▲75	▲31	34	3	25
	4,211	1,039	5,250	2,093	778	2,871	1,684	109	1,793	3,777	887	4,664	434	152	586
26年1月	5	28	12	▲9	27	2	5	▲60	▲11	▲5	8	▲1	282	97	138
	2,852	1,796	4,648	1,744	1,086	2,830	768	97	865	2,512	1,183	3,695	340	613	953
26年2月	51	▲61	3	22	▲47	▲8	78	▲68	54	43	▲50	9	137	▲90	▲26
	7,292	1,369	8,661	3,374	1,162	4,536	2,960	106	3,066	6,334	1,268	7,602	958	101	1,059
26年3月	11	5	9	16	21	18	10	▲56	1	14	10	13	▲27	▲63	▲38
	12,229	5,287	17,516	7,035	4,850	11,885	4,567	293	4,860	11,602	5,143	16,745	627	144	771
H26.1～3	22,373	8,452	30,825	12,153	7,098	19,251	8,295	496	8,791	20,448	7,594	28,042	1,925	858	2,783
H25.1～3	18,620	9,996	28,616	10,730	7,034	17,764	6,542	1,246	7,788	17,272	8,280	25,552	1,348	1,716	3,064
25年度累計	28	5	20	16	16	16	56	▲42	34	29	5	21	16	3	11
	84,203	33,111	117,314	46,888	26,407	73,295	29,830	3,194	33,024	76,718	29,601	106,319	7,485	3,510	10,995

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
24年度合計	44,657	2,526	47,183	26,334	1,887	28,221	13,890	▲12	14,492	40,224	2,489	42,713	4,433	▲20	4,470
25年4月	267	55	244	95	19	87	953	264	874	220	55	202	1,161	0	1,142
25年5月	4,508	232	4,740	1,949	151	2,100	1,790	80	1,870	3,739	231	3,970	769	1	770
25年6月	418	13	379	327	30	301	624	20	568	412	27	378	568	▲100	398
25年7月	6,386	149	6,535	3,610	107	3,717	2,482	42	2,524	6,092	149	6,241	294	0	294
25年8月	34	▲12	31	89	47	86	33	▲69	27	58	▲15	53	▲83	—	▲82
25年9月	4,356	169	4,525	2,251	132	2,383	2,010	32	2,042	4,261	164	4,425	95	5	100
25年10月	▲32	▲36	▲32	▲17	▲17	▲17	▲36	▲54	▲37	▲23	▲35	▲24	▲63	▲78	▲63
25年11月	4,462	204	4,666	2,899	133	3,032	1,029	69	1,098	3,928	202	4,130	534	2	536
25年12月	2	▲46	▲1	▲27	▲44	▲28	177	▲56	164	4	▲46	2	▲64	▲50	▲64
26年1月	5,532	152	5,684	3,225	129	3,354	2,226	22	2,248	5,451	151	5,602	81	1	82
26年2月	17	83	19	8	134	12	54	▲38	52	22	84	24	▲27	▲100	▲27
26年3月	5,247	234	5,481	3,067	211	3,278	1,847	23	1,870	4,914	234	5,148	333	0	333
H26.1～3	78	▲54	67	38	▲58	27	145	▲63	138	76	▲58	65	103	1,200	107
H25.1～3	5,569	125	5,694	2,570	99	2,669	2,523	13	2,536	5,093	112	5,205	476	13	489
25年度累計	▲4	141	▲0	▲12	159	▲3	▲38	▲8	▲38	▲26	141	▲21	159	—	159
26年1月	4,212	294	4,506	1,641	282	1,923	1,256	12	1,268	2,897	294	3,191	1,315	0	1,315
26年2月	23	▲67	14	▲22	▲74	▲30	101	178	102	15	▲66	6	201	▲100	193
26年3月	2,886	95	2,981	1,211	70	1,281	1,359	25	1,384	2,570	95	2,665	316	0	316
H26.1～3	▲4	▲54	▲11	▲6	▲31	▲9	▲14	▲91	▲27	▲8	▲55	▲15	1,014	—	1,071
H25.1～3	1,636	130	1,766	1,086	116	1,202	472	10	482	1,558	126	1,684	78	4	82
25年度累計	18	11	18	2	▲10	2	18	90	20	7	10	7	178	—	179
26年1月	4,380	109	4,489	2,366	70	2,436	1,346	38	1,384	3,712	108	3,820	668	1	669
26年2月	▲4	23	▲3	12	▲67	7	▲16	1,520	▲8	▲0	24	0	▲41	▲20	▲41
26年3月	6,914	329	7,243	4,195	82	4,277	2,391	243	2,634	6,586	325	6,911	328	4	332
H26.1～3	12,930	568	13,498	7,647	268	7,915	4,209	291	4,500	11,856	559	12,415	1,074	9	1,083
H25.1～3	12,578	648	13,226	7,228	494	7,722	4,543	149	4,692	11,771	643	12,414	807	5	812
25年度累計	26	▲12	24	14	▲16	12	49	1	47	26	▲12	24	19	▲16	19
26年1月	56,088	2,222	58,310	30,070	1,582	31,652	20,731	609	21,340	50,801	2,191	52,992	5,287	31	5,318

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年度合計	▲31	22	▲4	▲30	32	2	▲39	▲5	▲25	▲32	25	▲4	—	▲10	▲1
25年4月	11,237	21,398	32,635	8,501	17,060	25,561	2,588	2,916	5,504	11,089	19,976	31,065	148	1,422	1,570
25年5月	▲90	▲31	▲42	▲90	▲37	▲48	▲90	▲26	▲37	▲90	▲36	▲47	—	452	452
25年6月	59	1,756	1,815	52	1,366	1,418	7	241	248	59	1,607	1,666	0	149	149
25年7月	4	33	24	▲26	▲2	▲10	1,773	17	161	4	▲0	1	—	14,975	14,975
25年8月	928	2,378	3,306	647	1,578	2,225	281	197	478	928	1,775	2,703	0	603	603
25年9月	116	135	123	123	175	143	79	▲85	22	116	136	123	—	▲100	▲100
25年10月	3,963	2,557	6,520	3,416	2,532	5,948	547	25	572	3,963	2,557	6,520	0	0	0
25年11月	34	123	88	▲5	125	80	102	▲28	47	34	96	71	—	475	475
25年12月	788	2,042	2,830	353	1,559	1,912	435	115	550	788	1,674	2,462	0	368	368
26年1月	▲6	▲38	▲27	▲18	▲23	▲22	88	▲90	▲38	▲6	▲34	▲24	—	▲99	▲99
26年2月	1,095	1,336	2,431	835	1,300	2,135	260	35	295	1,095	1,335	2,430	0	1	1
26年3月	▲55	177	78	▲61	157	70	—	366	477	▲44	178	94	▲100	131	▲77
H26.1～3	334	2,746	3,080	230	2,271	2,501	104	438	542	334	2,709	3,043	0	37	37
H25.1～3	138	95	110	150	78	98	112	449	189	138	95	110	—	150	150
25年度累計	1,390	2,246	3,636	1,023	1,961	2,984	367	280	647	1,390	2,241	3,631	0	5	5
26年1月	68	171	127	54	196	135	124	59	98	68	179	129	—	78	78
26年2月	761	1,604	2,365	548	1,417	1,965	213	105	318	761	1,522	2,283	0	82	82
26年3月	▲0	▲77	▲65	▲7	▲71	▲59	110	▲95	▲87	▲0	▲77	▲65	—	▲100	▲100
26年4月	535	665	1,200	472	634	1,106	63	31	94	535	665	1,200	0	0	0
26年5月	▲49	133	56	▲77	58	▲13	1,760	▲64	59	▲49	35	▲5	—	574	574
26年6月	165	1,022	1,187	72	458	530	93	25	118	165	483	648	0	539	539
26年7月	271	▲71	▲13	353	▲56	▲23	242	▲87	112	272	▲60	13	▲100	▲100	▲100
26年8月	2,102	811	2,913	688	775	1,463	1,414	36	1,450	2,102	811	2,913	0	0	0
26年9月	57	10	30	42	37	39	80	▲98	22	57	18	35	—	▲97	▲97
26年10月	4,624	4,503	9,127	2,593	4,487	7,080	2,031	9	2,040	4,624	4,496	9,120	0	7	7
H26.1～3	6,891	6,336	13,227	3,353	5,720	9,073	3,538	70	3,608	6,891	5,790	12,681	0	546	546
H25.1～3	3,841	7,310	11,151	2,291	5,310	7,601	1,549	885	2,434	3,840	6,195	10,035	1	1,115	1,116
25年度累計	49	11	24	29	19	22	125	▲47	34	51	10	24	▲100	26	14
26年1月	16,744	23,666	40,410	10,929	20,338	31,267	5,815	1,537	7,352	16,744	21,875	38,619	0	1,791	1,791

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件数  
下段:受注高(百万円)

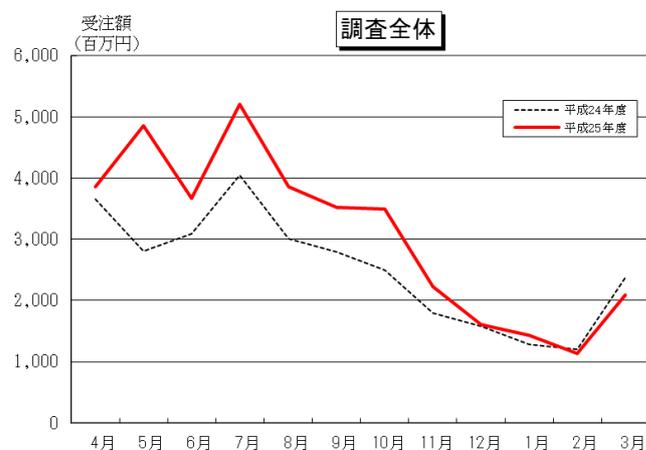
発注機関	地区	前年度比 (%)	平成25年度 (1～3月)				平成24年度 (1～3月)	平成25年度 (累計)				平成24年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	12.9	33	9	2	44	49	315	61	31	407	342
		19.6	701	78	21	800	378	5,732	551	395	6,678	4,084
	富山	19.7	29	-1	6	34	32	186	4	34	224	173
		16.4	268	-13	78	333	279	2,651	50	310	3,011	2,033
	石川	17.2	16	2	3	21	21	104	4	14	122	122
		22.1	191	84	31	306	179	1,120	119	220	1,459	1,387
計	15.5	78	10	11	99	102	605	69	79	753	637	
国土交通省 その他	その他	19.2	1,160	149	131	1,440	836	9,504	720	928	11,152	7,504
		24.6	14	2	0	16	2	74	11	14	99	65
	計	21.9	128	67	0	195	29	1,013	206	239	1,458	890
その他の 国の機関	新潟	24.6	14	2	0	16	2	74	11	14	99	65
		21.9	128	67	0	195	29	1,013	206	239	1,458	890
	富山	24.6	14	2	0	16	2	74	11	14	99	65
		21.9	128	67	0	195	29	1,013	206	239	1,458	890
	石川	38.6	17	0	0	17	20	35	9	5	49	44
		19.5	61	0	0	61	123	343	207	2	552	313
計	28.6	4	0	0	4	4	10	1	5	16	14	
	18.3	26	0	0	26	8	84	16	25	125	142	
県	新潟	10.0	2	0	0	2	7	16	2	2	20	20
		23	36	0	0	36	44	80	10	9	99	159
	富山	29.5	23	0	0	23	31	61	12	12	85	78
		19.8	122	0	0	122	175	506	232	36	774	615
	石川	14.2	152	27	17	196	293	1,048	220	119	1,387	1,382
		14.7	768	185	64	1,017	1,408	5,548	1,143	373	7,064	6,904
計	21.2	120	2	21	143	193	618	6	138	762	676	
	18.8	343	7	36	386	552	2,226	20	372	2,618	2,048	
政令市	新潟市	15.6	100	1	3	104	164	622	6	13	641	668
		14.6	300	12	5	317	516	2,179	28	55	2,262	2,176
	富山市	16.3	372	30	41	443	650	2,288	232	270	2,790	2,726
		15.5	1,410	204	107	1,721	2,475	9,952	1,192	801	11,945	11,129
	石川市	15.0	28	1	11	40	54	179	15	38	232	267
		18.9	120	2	107	229	164	996	71	315	1,382	1,214
市町村	新潟	15.0	28	1	11	40	54	179	15	38	232	267
		18.9	120	2	107	229	164	996	71	315	1,382	1,214
	富山	15.1	59	4	24	87	70	422	30	191	643	576
		6.9	125	19	13	157	103	1,890	86	595	2,571	2,263
	石川	16.1	64	0	21	85	93	470	1	126	597	527
		8.4	114	0	26	140	234	1,698	11	413	2,122	1,667
計	15.9	98	0	11	109	105	740	10	49	799	687	
	13.0	210	1	16	227	230	2,050	40	182	2,272	1,748	
民間	新潟	15.7	221	4	56	281	268	1,632	41	366	2,039	1,790
		9.2	450	20	55	525	567	5,637	137	1,191	6,965	5,678
	富山	20.5	39	33	11	83	85	133	146	54	333	404
		12.8	59	86	5	150	312	527	298	115	940	1,172
	石川	12.1	22	6	8	36	29	151	26	57	234	297
		7.3	46	9	6	61	61	614	63	111	788	834
計	21.1	70	115	32	217	241	322	518	141	981	1,028	
	19.2	190	-14	35	211	252	1,128	181	241	1,550	1,100	
合計	新潟	19.4	131	154	51	336	355	606	690	252	1,548	1,729
		13.6	294	81	49	424	625	2,266	541	470	3,277	3,106
	富山	15.5	328	74	65	467	571	2,132	481	438	3,051	3,015
		15.1	1,834	370	210	2,414	2,487	15,036	2,356	1,795	19,187	15,950
	石川	17.9	239	7	56	302	351	1,435	38	360	1,833	1,687
		14.1	797	3	146	946	1,133	7,273	160	1,231	8,664	6,725
計	17.9	286	118	49	453	538	1,804	540	219	2,563	2,525	
	16.7	927	83	87	1,097	1,221	6,557	378	707	7,642	6,571	
合計	その他	24.6	14	2	0	16	2	74	11	14	99	65
		21.9	128	67	0	195	29	1,013	206	239	1,458	890
	計	17.0	867	201	170	1,238	1,462	5,445	1,070	1,031	7,546	7,292
計	15.5	3,684	523	449	4,656	4,871	29,874	3,099	3,980	36,953	30,136	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

## (1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比11%の増、2月は6%の減、3月は12%の減となり、全体的には4%の減であった。発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」が40~572%の増となり、「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が7~32%の減であった。

平成25年度(4~3月)の受注は、第1四半期は30%の増、第2四半期は28%の増、第3四半期は25%の増、第4四半期は4%の減となり、全体で23%の増となった。発注機関別では全ての機関において5~64%の増という結果であった。

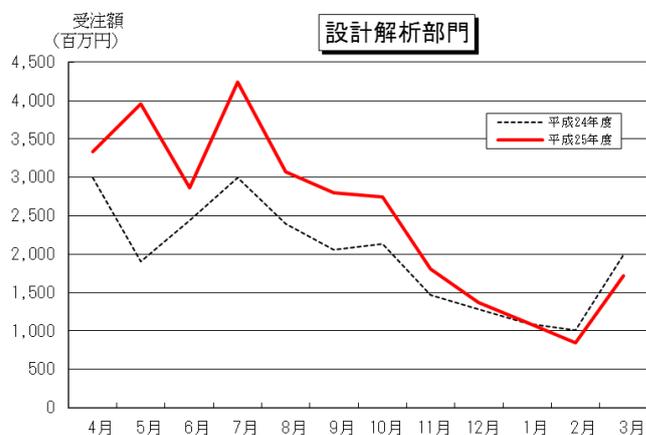


## (2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は1%の増、2月は16%の減、3月は13%の減となり、全体的には10%の減となった。発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」においては67~457%の増、「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては8%~40%の減となった。

平成25年度(4~3月)の受注は、第1四半期は38%の増、第2四半期は36%の増、第3四半期は21%の増、第4四半期は10%の減となり、全体で26%の増となった。

発注機関別では「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」が3~60%の増であったが、「その他の国の機関」が1%の減であった。



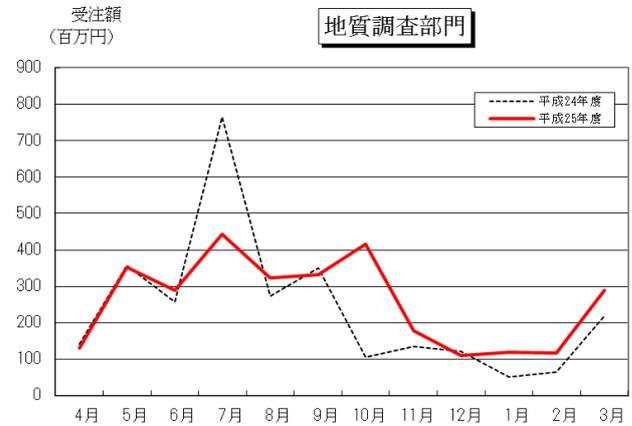
### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期（1～3月）の受注は1月が127%の増、2月は78%の増、3月は32%の増となり、全体では56%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」「市町村」「民間」においては0～414%の増、「その他の国の機関」「県」においては10%～100%の減となった。

平成25年度の受注は、第1四半期が2%の増、第2四半期が21%の減、第3四半期は95%の増、第4四半期に56%の増となり、全体では9%の増であった。

発注機関別では、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「民間」が5～452%の増、「県」「市町村」が16～23%の減となった。



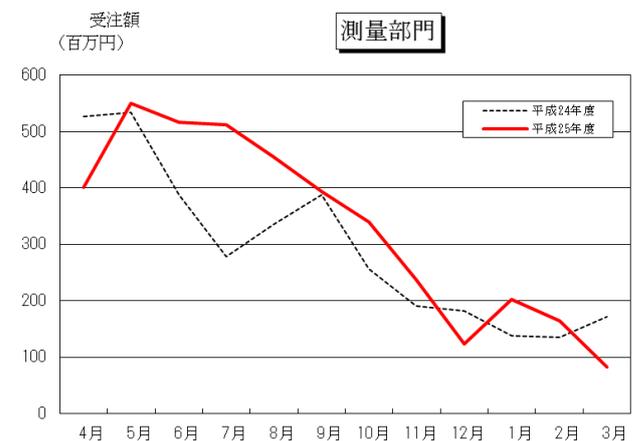
### (4) 測量部門

測量部門での第4四半期（1～3月）の受注は、1月が46%の増、2月は21%の増、3月は52%の減となり、全体では1%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「政令市」が18～664%の増、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が24～100%の減であった。

平成25年度の受注は、第1四半期が1%の増、第2四半期は36%の増、第3四半期が11%の増、第4四半期に1%の増。全体では13%の増となった。

発注機関で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」が13～71%の増、「その他の国の機関」「民間」で33～43%の減となった。



## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成25年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比+8.4%、全県でプラスとなった。

#### 新潟県

前年同期比+7.6%となった。北越地区学校建築工事、三蒲地区学校・倉庫・アグリパーク建築工事、長岡地区災害復旧工事、佐渡地区情報開発センター・体育館建築工事などが寄与しプラスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同+8.5%、コンクリート製品向け同+11.2%。

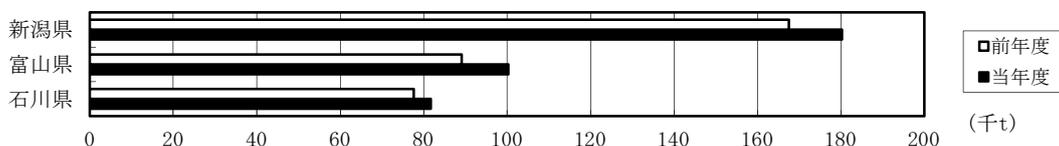
#### 富山県

前年同期比+12.5%となった。七尾氷見道路地盤改良、立山砂防ダム、新港火力灰処分埋立工事などが寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同+16.5%、コンクリート製品向け同+6.8%。

#### 石川県

前年同期比+5.3%となった。新幹線工事も終息に向かっているが、金沢港護岸、能越道、志賀原発防潮堤・壁などの工事が寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同+11.1%、コンクリート製品向け同▲11.4%。

セメント出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県名	平成24年度 年計	平成25年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	18.1 954	1.4 232	2.6 282	0.5 284	7.6 180	2.6 978
富山県	▲16.7 458	▲5.7 108	▲0.2 125	3.0 134	12.5 100	1.8 467
石川県	▲10.8 379	▲6.8 94	▲3.2 99	10.7 107	5.3 82	1.1 383
計	0.5 1,790	▲2.3 434	0.7 506	3.1 525	8.4 362	2.1 1,828

(注) ・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 25 年度 3 月末までの出荷状況は、県計で前年同比 5% 増（公共は、6% 増、民間が 3% 増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 3% 減、民間が 2% 増で地区全体では、前年同比 1% 減、中越地区は、一部地区で災害復旧関連向け出荷が順調な地区があり、公共は 8% 増、民間が 5% 減で地区全体では前年同比 3% 増、下越地区は、公共向け出荷が 6% 増、民間が 9% の増となり地区全体で前年同比 7% 増となった。佐渡地区は、海岸工事等の公共及び民間が順調に推移し前年同比 24% 増となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 26 年 1 月～3 月期の出荷状況は、この時期には珍しい好天に恵まれ、県計で前年同期比 53% の増（公共・民間別では公共が 46% 増、民間が 65% 増）となった。

地区別では、東部地区で公共が 10% 増、民間が 49% 増で地区全体では 26% 増となった。西部地区でも、公共が 120% 増、民間も 114% 増で、地区全体でも 118% 増となった。

平成 25 年度通期では、公共は北陸新幹線工事の終息に伴い、県東部で 19%、西部 1%、県計で 12% のそれぞれ減となる一方、民間では東部 27%、西部 12%、県計でも 21% の増となった。この結果、県全体ではほぼ前年度並みの 1% 増（東部が 1% の減、西部が 3% の増）となった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 25 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 9% の増（公共・民間別では、公共が 4% の増、民間は 15% の増）で推移した。

地区別では、加賀地区は公共が低調で 7% の減、民間は好調で 22% の増となり、地区全体は 8% の増で推移した。

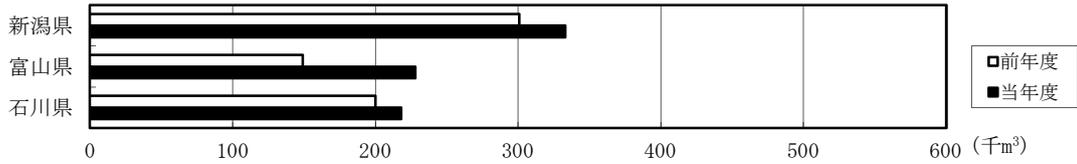
一方、能登地区は、公共が好調で 25% の増となり、民間は低調で 20% の減となったことから、地区全体では 12% の増で推移した。

平成 25 年度累計は、加賀地区では公共、民間とも好調で 5%、15% の増となったことから、地区全体でも 11% の増で推移した。能登地区は、公共が好調で 20% の増となったものの民間は低調で 49% の大幅な減となったことから、地区全体では 9% の減で推移した。

県計では、出荷数量の多い加賀地区の影響で、公共、民間とも 9%、2% の増となり、全体でも 6% の増で推移した。

平成 26 年度は、加賀地区は新幹線関連に、能登地区は能越道およびのと里山街道（旧能登有料道路）の無料化の効果から公共、民間ともに期待したいものである。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成24年度			平成25年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲13 188	▲12 124	▲13 312	▲4 44	18 39	5 83	▲1 68	6 37	1 105	▲6 46	▲10 35	▲8 81	0 24	▲12 15	▲5 39	▲3 182	2 126	▲1 308
	中越	59 404	48 284	54 688	30 78	3 70	16 148	▲5 144	▲11 73	▲7 217	1 153	▲1 88	0 241	43 60	▲11 40	15 100	8 435	▲5 271	3 706
	下越	19 429	27 302	22 731	11 115	1 75	7 190	3 99	26 102	14 201	1 136	2 90	2 226	8 103	5 62	7 165	6 453	9 329	7 782
	佐渡	4 99	▲25 4	2 103	15 30	100 2	19 32	17 34	100 2	20 36	12 29	100 2	15 31	50 27	100 2	53 29	21 120	100 8	24 128
	県計	21 1,120	24 714	22 1,834	13 267	6 186	10 453	0 345	8 214	3 559	1 364	▲1 215	0 579	20 214	▲2 119	11 333	6 1,190	3 734	5 1,924
	富山県	東部	▲20 379	3 242	▲13 621	▲24 71	31 76	▲3 147	▲17 79	▲1 74	▲10 153	▲32 88	41 93	▲7 181	10 68	49 64	26 132	▲19 306	27 307
西部	▲37 285	10 155	▲26 440	▲15 58	22 50	▲1 108	6 69	▲4 46	2 115	▲28 88	▲8 48	▲22 136	120 66	114 30	118 96	▲1 281	12 174	3 455	
県計	▲29 664	6 397	▲19 1,061	▲20 129	27 126	▲2 255	▲7 148	▲2 120	▲5 268	▲30 176	19 141	▲14 317	46 134	65 94	53 228	▲12 587	21 481	1 1,068	
石川県	加賀	▲17 338	▲15 392	▲16 730	6 94	3 108	4 202	5 90	8 116	7 206	14 105	30 133	23 238	▲7 66	22 95	8 161	5 355	15 452	11 807
	能登	7 143	55 102	24 245	8 40	▲44 14	▲13 54	30 43	▲64 14	▲21 57	16 43	▲48 12	▲8 55	25 45	▲20 12	12 57	20 171	▲49 52	▲9 223
	県計	▲11 481	▲6 494	▲9 975	6 134	▲6 122	0 256	12 133	▲11 130	▲1 263	15 148	16 145	15 293	4 111	15 107	9 218	9 526	2 504	6 1,030

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員97社のうち97社  
非会員16社のうち16社

富山県

会 員36社のうち36社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員56社のうち56社

### (3) 骨 材

#### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成26年1月～3月期の骨材需給は、第一四半期から第三四半期の前年同期比の横這い若しくは一桁台の伸び率から、今冬の小雪もあって、出荷量で13%増、生産量で12%増と二桁の伸び率となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で13%増、生産量で8%増、中越地区は、災害復旧事業と公共事業により出荷量で20%増、生産量で18%増、下越地区は、出荷量で7%増、生産量で5%増、これまで数年にわたって減少傾向が続いた佐渡地区は、公共事業等により、出荷量で32%増、生産量で51%増と大幅な伸び率となった。

平成25年度通期の累計では、平成23年災害等の復旧及び関連工事、公共工事の需要増により対前年比出荷量、生産量はともに5%増となり、3月末の在庫量は、7%減となった。

なお、佐渡地区の在庫量は、29%の大幅減となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成26年1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が12%増、一方生産量は3%減となった、出荷量については、平成25年1月期から、平成25年7月～9月期を除いて、前年同期を上回り、生産量は前年同期を上回ったり、下回ったりを繰り返していることから、生産調整が進んでいることがうかがえる。

地区別では、東部地区は出荷量が9%増、生産量が前年度と同じとなり、西部地区においては出荷量が16%増、生産量は7%減となった。

目だった大型物件等はないが、東部地区、西部地区とも公共事業等が増加の傾向にあり、堅調に推移している。

なお、平成25年度通期では、前年度に比し、年間出荷量が東部地区7%増、西部地区13%増、県全体で9%増、年間生産量は東部地区7%増、西部地区1%増、県全体で4%増となり、この結果、3月末在庫量は東部地区が1%増、西部地区が49%減、県全体で11%減となった。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成26年1月～3月期の骨材(県内産)の需給状況は、山砕石が今期も依然として引き続き加賀・能登共に大幅な減少状況(5期連続)にある中、加賀地区の陸砂利が堅調に出荷を維持し全体需要を下支えしたことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて2%の減少に止まった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、好調を維持している陸砂利が今期も14%の増加を確保したものの、同地区の山砕石が依然として低調な状況にあり22%の減少となったため、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて1%の減少となった。また能登地区の山砕石は依然として底ばいの不振が続いており今季も83%の大幅な減少となっている。その結果、平成25年度の県計全体における出荷の年間通期累計では、前年度とほぼ同量の横ばいとなった。

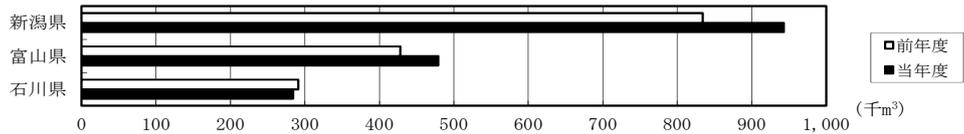
その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷が、今期も引き続き公共工事を中心に堅調な荷動きが見られ、大口需要の金沢地区においては23%の大幅な増加となり、南加賀地区においても、やや伸び幅は縮小したものの6%の増加を確保した。よって生コン業者向けの今期の出荷量全体は16%の増加となった。なおアスファルト合材業者向けの出荷も、引き続き増加傾向を維持し、今期も36%の増加を確保している。従って、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年同期比で14%の増加となった。その結果、平成25年度の加賀地区の手取産陸砂利と川砂利における出荷の年間通期累計では、前年度比で20%の増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、北陸新幹線関連工事の特需の反動減から今期も不振が続き、前年同期比で約22%の減少となった。これにより出荷の平成25年度の年間通期累計でも、前年度比で25%の大幅な減少となった。

また能登地区の山砕石は、今期も83%の大幅な減少となり、年間通期累計でも、前年度比で48%の減少となった。この数値が示す通り、能登の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて大変に厳しく、深刻な状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっている。なお今期は昨年の在庫整理による減産時期との比較となったため、前年同期比で6%の増産の結果となった。また、生産の年間通期累計では、出荷量と同じく前年度とほぼ同量の横ばいとなった。在庫量は、今期も加賀地区の山砕石と同地区の陸砂利・川砂利において、積み上がりの在庫整理が進められたことから、前年同期より12%縮小し、県計全体でも13%の減少となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m<sup>3</sup>、%)

県	地区	区分	平成24年度 年計	平成25年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲1 917	20 241	▲4 280	0 296	13 145	5 962
		生産量	14 963	4 237	▲9 285	▲2 316	8 108	▲2 946
		在庫量	27 215	8 210	0 215	▲3 235	▲7 199	▲7 199
	中越	出荷量	37 1,488	13 344	1 477	1 512	20 244	6 1,577
		生産量	38 1,456	19 407	2 483	5 466	18 232	9 1,588
		在庫量	▲12 251	▲9 292	▲8 298	▲3 252	▲4 240	▲4 240
	下越	出荷量	10 1,884	▲2 443	1 445	4 568	7 476	3 1,932
		生産量	5 1,852	1 449	0 486	6 528	5 439	3 1,902
		在庫量	▲5 469	▲2 476	▲3 516	▲2 476	▲6 439	▲6 439
	佐渡	出荷量	▲8 281	▲3 67	31 89	16 99	32 78	19 333
		生産量	▲8 263	▲6 67	34 87	14 89	51 74	21 317
		在庫量	▲25 55	▲27 55	▲25 54	▲34 43	▲29 39	▲29 39
	県計	出荷量	13 4,570	7 1,095	1 1,291	3 1,475	13 943	5 4,804
		生産量	15 4,534	7 1,160	0 1,341	4 1,399	12 853	5 4,753
		在庫量	▲3 990	▲4 1,033	▲5 1,083	▲5 1,006	▲7 917	▲7 917
富山県	東部	出荷量	▲11 1,161	23 314	▲5 303	5 345	9 279	7 1,241
		生産量	▲8 1,167	31 347	▲6 300	4 334	0 264	7 1,245
		在庫量	1 494	6 527	6 524	6 513	1 498	1 498
	西部	出荷量	▲12 864	31 208	4 230	9 338	16 200	13 976
		生産量	▲13 892	7 195	0 250	3 267	▲7 189	1 901
		在庫量	22 154	▲5 141	▲9 161	▲27 90	▲49 79	▲49 79
	県計	出荷量	▲12 2,025	26 522	▲2 533	7 683	12 479	9 2,217
		生産量	▲10 2,059	22 542	▲3 550	4 601	▲3 453	4 2,146
		在庫量	6 648	4 668	2 685	▲1 603	▲11 577	▲11 577
石川県	加賀	出荷量	▲12 1,344	0 327	▲9 317	12 429	▲1 283	1 1,356
		生産量	▲15 1,319	0 331	▲6 332	5 395	8 279	1 1,337
		在庫量	▲13 163	▲13 167	▲8 182	▲22 148	▲12 144	▲12 144
	能登	出荷量	▲66 23	▲33 4	▲33 4	▲40 3	▲83 1	▲48 12
		生産量	▲59 21	▲44 5	0 4	▲100 0	▲100 0	▲57 9
		在庫量	▲40 3	▲50 4	▲33 4	▲67 1	▲100 0	▲100 0
	県計	出荷量	▲15 1,367	▲1 331	▲10 321	11 432	▲2 284	0 1,368
		生産量	▲16 1,340	▲1 336	▲6 336	5 395	6 279	0 1,346
		在庫量	▲14 166	▲14 171	▲9 186	▲23 149	▲13 144	▲13 144

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員122社のうち122社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委 託 加 工 業 者 含 む)

非会員10社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成25年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成25年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成25年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H24	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘
富山県	①価格動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
石川県	①価格動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H24	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H24	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	→
		H25	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟県・富山、2県の出荷状況

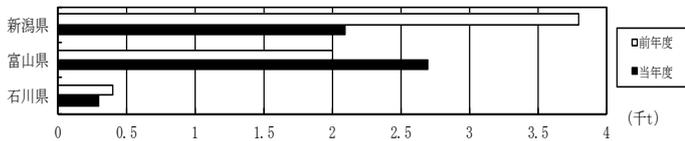
平成25年度1月～3月期の出荷量は、新潟県で前年比700t減の3,600t、富山県で前年比700t増の1,300tで2県の出荷量合計は、4,900tで前年同期比4%増となった。通年の出荷量は、18,800tで前年比13%減となった。

### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

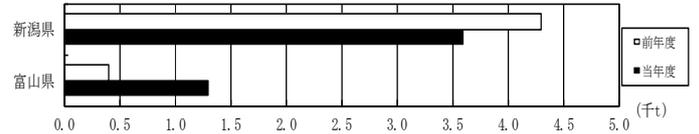
平成25年度1月～3月期の3県需要の合計は、5,100t前年同期より18%減(1,100t減)となっている。通年では、21,900tで前年比7%減(1,600t減)となった。

県別では、新潟県が45%減(1,700t減)、富山県が35%増(700t増)、石川県が25%減(100t減)であった。

ヒューム管需要量の推移(1月～3月期)



ヒューム管出荷量の推移(1月～3月期)



(単位: 千t、%)

県	平成24年度	平成25年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲17 15.1	0 3.3	▲34 2.3	▲24 3.4	▲45 2.1	▲26 11.1
富山県	75 5.6	▲50 0.3	▲10 0.9	180 5.6	35 2.7	70 9.5
石川県	115 2.8	▲43 0.4	▲62 0.3	▲67 0.3	▲25 0.3	▲54 1.3
3県計	4 23.5	▲13 4.0	▲34 3.5	26 9.3	▲18 5.1	▲7 21.9

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

(単位: 千t、%)

県	平成24年度	平成25年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲25 18.7	6 3.5	▲50 2.4	▲17 5.2	▲16 3.6	▲21 14.7
富山県	8 2.8	17 0.7	▲25 0.9	100 1.2	225 1.3	46 4.1
2県計	▲22 21.5	8 4.2	▲45 3.3	▲7 6.4	4 4.9	▲13 18.8

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

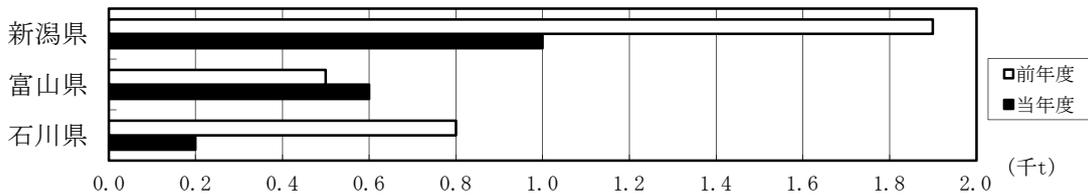
# コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

## ◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成25年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて47%減と大きく下回った。この要因としては、下越地区の需要が29%増と前年同期を上回ったものの、上越地区で需要がなく、また中越地区でも83%減と前年同期を大きく下回ったためである。  
(平成24年度1月～3月期：前年同期比34%減)
- ・富山県：富山県における平成25年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて20%増と上回った。この要因としては、西部地区で需要がなかったものの、東部地区で100%増と前年同期を大幅に上回ったためである。  
(平成24年度1月～3月期：前年同期比67%増)
- ・石川県：石川県における平成25年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて75%減と大幅に下回った。この要因としては、能登地区で需要がなく、また加賀地区でも71%減と前年同期を大幅に下回ったためである。  
(平成24年度1月～3月期：前年同期比100%増)
- ・3県：3県合計の平成25年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて44%減とかなり下回った。この要因としては、富山県が20%増と前年同期を上回ったものの、新潟県で47%減、石川県で75%減と前年同期を大幅に下回ったためである。  
(平成24年度1月～3月期：前年同期比11%減)

コンクリートパイル需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成24年度 年計	平成25年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲73	100	14	250	▲100	46
		1.3	0.4	0.8	0.7	0.0	1.9
	中越	▲48	100	▲25	▲12	▲83	▲10
		4.1	1.2	0.9	1.5	0.1	3.7
	下越	30	▲52	▲37	▲18	29	▲31
10.3	1.3	2.6	2.3	0.9	7.1		
佐渡	400	—	▲100	—	▲100	60	
	0.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	
	▲22	6	▲30	▲4	▲47	▲17	
16.2	3.7	4.3	4.5	1.0	13.5		
富山県	東部	▲11	▲75	40	0	100	13
		1.6	0.1	0.7	0.4	0.6	1.8
	西部	13	0	▲50	150	▲100	▲12
1.7	0.7	0.3	0.5	0.0	1.5		
0	▲27	▲9	50	20	0		
3.3	0.8	1.0	0.9	0.6	3.3		
石川県	加賀	▲8	▲50	▲1400	▲78	▲71	▲9
		2.3	0.4	1.3	0.2	0.2	2.1
	能登	▲56	—	—	▲33	▲100	50
0.4	0.1	0.3	0.2	0.0	0.6		
▲21	▲37	▲1700	▲67	▲75	0		
2.7	0.5	1.6	0.4	0.2	2.7		
3県計	▲19	▲7	▲3	▲11	▲44	▲12	
	22.2	5.0	6.9	5.8	1.8	19.5	

(注) ・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員8社  
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」

◎北陸3県4工場の出荷量

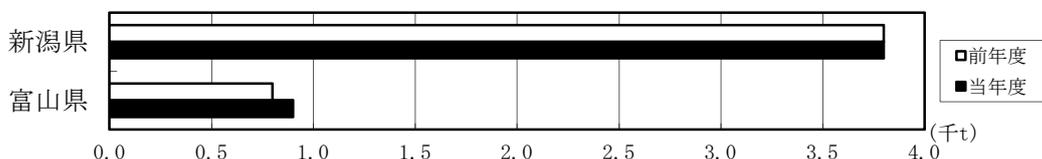
新潟県—新潟県2工場計の平成25年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と同水準の3.8千トンであった。  
(平成24年度1月～3月期：前年同期比31%減)

富山県—富山県2工場計の平成25年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて13%増と大幅に上回った。  
(平成24年度1月～3月期：前年同期比60%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成25年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ2%増とやや上回った。これは新潟県2工場が前年同期並みであったものの、富山県2工場が前年同期と比べ13%増と上回ったためである。  
(平成24年度1月～3月期：前年同期比23%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移 (1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成24年度 年計	平成25年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲27	75	▲10	▲78	▲29	▲22
		生産量	▲18.6	6.3	4.6	1.5	2.2	14.6
		在庫量	▲22	30	▲14	▲76	▲51	▲31
	下越	出荷量	19.8	5.2	4.9	1.3	2.3	13.7
		生産量	53	▲22	▲28	43	▲28	▲28
		在庫量	2.9	1.8	2.1	2.0	2.1	2.1
	県計	出荷量	206	140	▲8	▲33	129	9
		生産量	5.5	1.2	1.2	2.0	1.6	6.0
		在庫量	411	▲7	▲56	▲2	▲71	▲32
富山県	東部	出荷量	13.8	2.7	2.3	3.9	0.5	9.4
		生産量	-	10	▲50	33	▲62	▲62
		在庫量	2.1	2.2	1.7	2.4	0.8	0.8
	西部	出荷量	▲11	83	▲9	▲64	0	▲15
		生産量	24.1	7.5	5.8	3.5	3.8	20.6
		在庫量	19	14	▲34	▲45	▲56	▲31
	県計	出荷量	33.6	7.9	7.2	5.2	2.8	23.1
		生産量	163	▲7	▲40	38	▲42	▲42
		在庫量	5.0	4.0	3.8	4.4	2.9	2.9
2県計	東部	出荷量	▲14	160	0	▲75	13	▲18
		生産量	5.0	1.3	1.3	0.6	0.9	4.1
		在庫量	55	▲50	24	▲57	▲8	▲25
	西部	出荷量	7.6	1.1	2.6	0.9	1.1	5.7
		生産量	250	▲60	80	▲14	▲71	▲71
		在庫量	0.7	0.4	0.9	0.6	0.2	0.2
	県計	出荷量	-	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	▲33	▲36	33	60	425	62
2県計	出荷量	3.7	0.7	1.6	1.6	2.1	6.0	
	生産量	-	-	-	-	-	-	
	在庫量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2県計	東部	出荷量	▲14	160	0	▲75	13	▲18
		生産量	5.0	1.3	1.3	0.6	0.9	4.1
		在庫量	9	▲45	27	▲19	100	4
	西部	出荷量	11.3	1.8	4.2	2.5	3.2	11.7
		生産量	250	▲60	80	▲14	▲71	▲71
		在庫量	0.7	0.4	0.9	0.6	0.2	0.2
	2県計	出荷量	▲12	91	▲8	▲66	2	▲15
		生産量	29.1	8.8	7.1	4.1	4.7	24.7
		在庫量	16	▲5	▲20	▲38	▲25	▲22
2県計	出荷量	44.9	9.7	11.4	7.7	6	34.8	
	生産量	171	▲17	▲31	28	▲46	▲46	
	在庫量	5.7	4.4	4.7	5.0	3.1	3.1	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

・「数量は、普通杭のみの集計である」

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成25年度1月～3月期の出荷状況は、災害関連工事が小雪で進んだため、前年度同期と比して81%の増加となり、年度累計でも前年度比38%増となった。

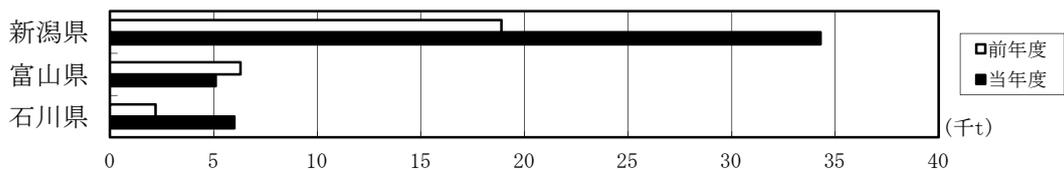
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成25年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて19%減であった。近年は需要量が減少しており、昨年度に集中した県西部の災害復旧が一段落した状況である。平成25年度全体では、公共事業の平成24年度の大型補正と25年度当初予算による需要量の増を期待したが、第1、第4四半期に前年度を大きく下回ったことにより、年度全体では11%減となった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成25年度の1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて173%増の6.0千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	62	1	28	39	81	38
	73.4	17.4	23.3	26.5	34.3	101.5
富山県	15	▲35	4	26	▲19	▲11
	16.8	3.0	2.5	4.4	5.1	15.0
石川県	1	▲29	36	139	173	91
	6.8	1.2	1.5	4.3	6.0	13.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員17社のうち13社

富山県

会員14社のうち11社

石川県

会員10社のうち7社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

**新潟県：** 新潟県における平成 25 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比して側溝類が 19%減となっているものの、縁石類 19%増、ボックス類 34%増、その他の二次製品 42%増となり、水路類、擁壁類は横ばいとなった。

また、年度累計でも前年度と比して側溝類 2%、水路類 67%、擁壁類 21%減となり、縁石類 18%、ボックス類 4%、その他の二次製品 3%の増となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

**富山県：** 富山県における平成 25 年度 1 月～3 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べ、水路類（13%）、ボックス類（12%）、その他製品（65%）が増となったが、縁石類（15%）、側溝類（9%）、擁壁類（27%）が減であった。

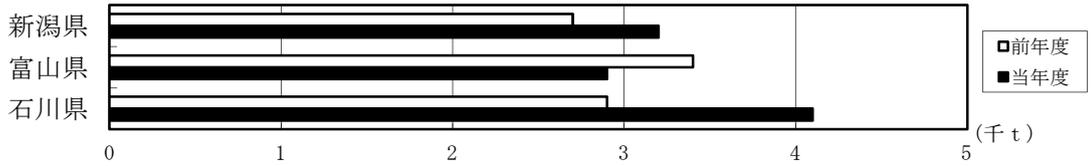
年度全体では、前年度の 2 倍近い公共事業予算は確保されたが、発注しても中止案件が多いという近年にない現象が生じ、出荷は伸び悩み、5%の減であった。

記事提供：（一社）石川県コンクリート製品協会

**石川県：** 石川県における平成 25 年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は 41%、側溝類は 54%、水路類は 3 倍、擁壁類は 44%、ボックス類は 41%、その他二次製品類が 80%といずれも増であった。

また、各品種の 4～3 月期の累計では、H24 年度は 115.6 千 t であったが、H25 年度は 38.8 千 t 増の 154.4 千 t と 34%の増となった。

縁石類出荷量の推移(1～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲6	75	▲16	32	19	18
	14.5	4.2	4.7	5.0	3.2	17.1
富山県	25	42	0	21	▲15	9
	11.1	2.7	2.4	4.1	2.9	12.1
石川県	0	▲9	17	▲7	41	11
	9.8	2.0	2.1	2.7	4.1	10.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

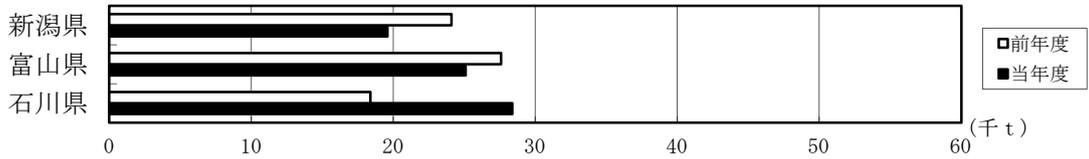
石川県

会員17社のうち16社

会員14社のうち12社

会員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	17	35	4	▲11	▲19	▲2
	96.6	20.3	24.0	30.7	19.6	94.6
富山県	10	17	▲4	5	▲9	0
	86.1	16.2	15.9	29.3	25.1	86.5
石川県	21	42	28	19	54	35
	63.8	17.2	16.9	23.9	28.4	86.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

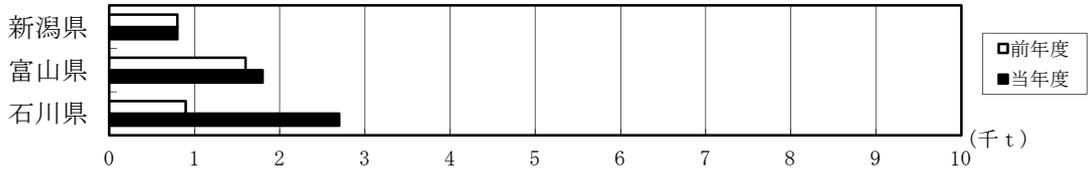
会員17社のうち16社

会員14社のうち11社

会員10社のうち10社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲56	▲91	▲25	▲42	0	▲67
	6.7	0.4	0.3	0.7	0.8	2.2
富山県	86	33	67	▲5	13	10
	4.1	0.4	0.5	1.8	1.8	4.5
石川県	3	75	▲11	89	200	90
	4.0	0.7	0.8	3.4	2.7	7.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

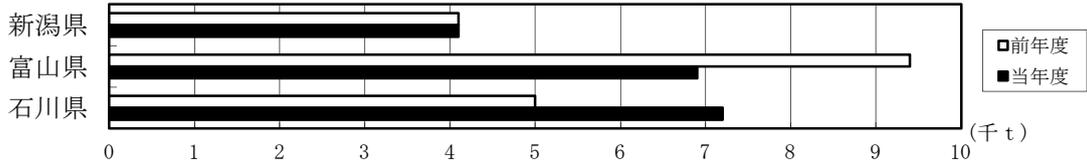
石川県

会員17社のうち16社

会員14社のうち2社

会員10社のうち4社

### 擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



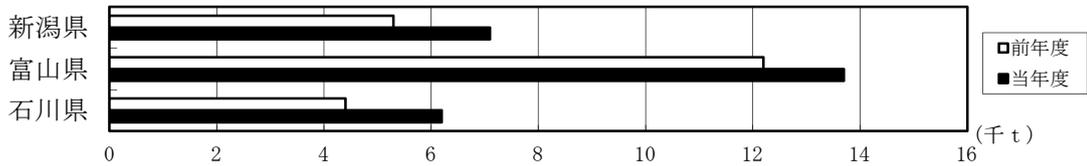
(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	14	13	▲28	▲44	0	▲21
	32.6	8.0	7.4	6.2	4.1	25.7
富山県	0	15	▲23	▲5	▲27	▲10
	38.2	9.4	6.7	11.3	6.9	34.3
石川県	31	32	57	8	44	34
	16.1	5.4	4.7	4.3	7.2	21.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

### ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



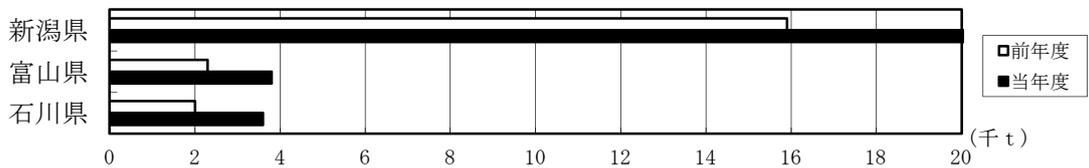
(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	4	▲44	18	0	34	4
	17.5	2.3	4.5	4.3	7.1	18.2
富山県	46	▲62	▲34	▲20	12	▲21
	41.3	3.1	4.0	11.9	13.7	32.7
石川県	▲3	0	33	▲3	41	17
	16.3	2.8	4.4	5.6	6.2	19.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	58	▲1	▲15	0	42	3
	84.8	17.8	21.2	25.9	22.5	87.4
富山県	▲14	5	▲14	0	65	11
	12.3	4.4	2.4	3.0	3.8	13.6
石川県	▲14	89	80	6	80	59
	5.6	1.7	1.8	1.8	3.6	8.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち6社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成26年1～3月期の出荷は、前年同期比280%である。

1～3月期の出荷量を品目別に見てみると、大型BOX（大型BOXカルバート含む）が80%を占め、新潟県内の高田地区で歌高架改良、羽越地区で日東道仲町改良と金沢地区の加賀拡幅加茂函渠に出荷された。続いて長尺側溝類で、富山県内の能越道宇波地区、石川県内の梯川天神に出荷された。またRC舗装が新潟BP竹尾IC、米山TN、他仙台空港基地などに出荷された。

大型擁壁、監査廊、スノーシェッド、スノーシェルターの出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成24 年度計	平成26年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	2	▲67	200	125	550	193	
	4.2	0.3	1.0	3.5	3.3	8.1	
富山県	▲50	▲50	850	▲60	±0	233	
	0.9	0.1	1.7	0.2	0.1	2.1	
石川県	500	0	0	▲89	113	108	
	1.2	0.0	0.0	0.4	0.9	1.3	
3県計	3	▲64	385	114	287	183	
	6.3	0.4	2.7	4.1	4.3	11.5	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(大型アーチカルバートを含む、幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセミアレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

### [コンクリート製品の優位性] …人手不足に対応

日本は、外国に比べて台風、大雨、大雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などの自然災害が発生しやすい国土であります。日本の面積は世界の0.3%しかありませんが、全世界で起こったマグニチュード6以上の地震の2割が日本で起こり、全世界の活火山の7%が日本にあり、全世界の災害被害金額の12%が日本の被害金額であります。とりわけ東日本大震災以来、地震活動が活発化し、豪雨豪雪等異常気象も多発しており防災・減災対策は一層重要性を増しております。

一方、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化が進む中、東京オリンピック開催が決定され、土木建設業界は深刻な人手不足に直面しております。

このような厳しい経営環境だからこそ、従来以上に前もって作り置きが可能となるコンクリート製品の活用で、安全で高品質な製品の迅速な提供が可能となります。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成25年度1月～3月期の全体出荷量は、前年同期に比べ29,000トンを増加し274,000トン（前年対比112%）となった。これは昨年末に補正予算により発注された公共工事の年度末後期の工事が、順調に消化されたことによる影響が大きいと考えられる。

地区別に見ると下越地区は降雪による影響も無く県全体の状況同様に工事の消化が比較的順調に進み前年対比106%となった。中越地区も例年に比べ小雪の好影響により2月以降工事消化が進み、昨年を上回り前年対比120%となった。上越地区は中越地区同様2月以降の工事消化が堅調であり昨年を大幅に上回り前年対比131%となった。佐渡地区は例年に比べ工事量も多く前年対比139%となった。

今年度通期の県全体出荷量は、政府の防災・減災等国土強靱化政策や景気浮上対策によって官民ともに工事量が増加し、合材数量は1,540,500トン、前年度比120%と長期低落傾向に歯止めがかかった形となった。

新年度の動向は、政府の政策継続による堅調な公共工事の発注、景気浮上により民間工事の増加による合材数量の安定確保にも期待出来ると思われる。しかし、政府の政策もあり景気回復とともに資材、動燃費、運賃等が大幅に値上がりし合材製造コストの上昇に大きな影響を与えている。また、現場への合材の安定供給は運搬車両の確保が不可欠であるが、慢性的な車両不足が課題となっている。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成25年度1月～3月期出荷状況は、県計で13万8千トンと前年同期と比べて23%の大幅増となった。地区別では東部地区で27%増、西部地区では19%増となった。平成25年度通期での出荷状況は前年比、県計で21%増加した。東部地区が23%増、西部地区が17%増となっている。

平成24年度は国交省の大型物件があり昨年に続き増加した。年度末は官庁工事の県市町村の発注量が増えた。今後は骨材、運賃の値上げで、合材価格もそれに伴い上げざるを得ない状況である。

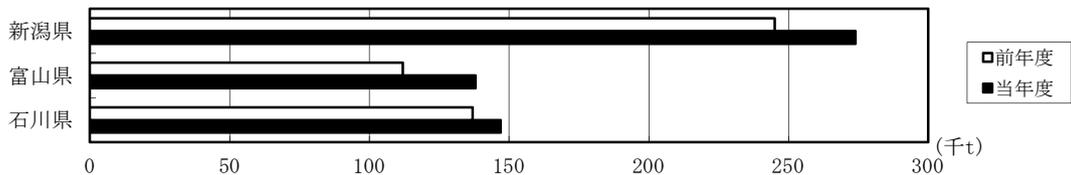
### 石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成25年度1月～3月期の出荷は、前期に比べ加賀地区で約1.9万tの増加、能登地区は逆に約9千tの減少となり、県全体の出荷量としては約1万tの増となった。能登地区は前年度は能越道工事に比較の出荷量があったことによると思われる。H25年度通期では、加賀地区で約7万t、能登地区で約9千tの増加となり、県全体で8万tの増加となった。全体出荷量は5年ぶりにやや持ち直したがそれでも前年比20%以上落ち込んだH20の水準をかるうじて超えたに留まり、期待された増加量とはならなかった。H26年度は新幹線開業に向けた周辺整備で金沢地区を中心に需要が期待されるが、県全体としては不透明な部分が多い。

加えて石油系資材は昨年前半から大きく値上がりしたまま高止まりの状況で、骨材や運搬費も値上げが続いており、多くは今年に入りやむを得ず合材価格の値上げに踏み切っているが、原価的にきびしい1年となった。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成24年度 年計	平成25年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	50	20	35	28	33
		214	63	73	116	32	284
	中越	5	12	22	24	21	20
		342	85	124	156	46	411
	下越	▲3	30	34	9	6	18
富山県		676	172	207	237	182	798
	佐渡	2	▲21	11	▲39	40	▲10
		51	11	10	11	14	46
	県計	▲1	25	27	16	12	20
		1,283	331	414	520	274	1,539
富山県	東部	6	33	10	26	27	23
		301	77	92	126	75	370
	西部	7	13	17	19	19	17
石川県		237	53	74	88	63	278
	県計	6	24	13	23	23	20
		538	130	166	214	138	648
石川県	加賀	▲13	26	10	16	21	17
		403	98	118	147	110	473
	能登	6	35	8	13	▲20	5
石川県		151	35	42	45	37	159
	県計	▲7	28	10	15	7	14
		554	133	160	192	147	632

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

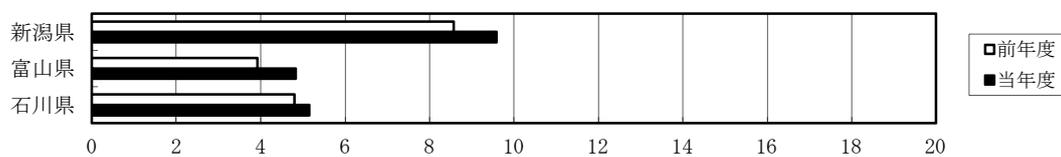
会員15社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

# ◎参考資料

## アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成24年度 年計	平成25年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	50	20	35	28	33
		7.5	2.2	2.6	4.1	1.1	9.9
	中越	5	12	22	24	21	20
		12.0	3.0	4.3	5.5	1.6	14.4
	下越	▲3	30	34	9	6	18
	23.7	6.0	7.2	8.3	6.4	27.9	
佐渡		2	▲21	11	▲39	40	▲10
		1.8	0.4	0.4	0.4	0.5	1.6
県計	▲1	25	27	16	12	20	
		44.9	11.6	14.5	18.2	9.6	53.9
富山県	東部	6	33	10	26	27	23
		10.5	2.7	3.2	4.4	2.6	13.0
	西部	7	13	17	19	19	17
	8.3	1.9	2.6	3.1	2.2	9.7	
県計	6	24	13	23	23	20	
	18.8	4.6	5.8	7.5	4.8	22.7	
石川県	加賀	▲13	26	10	16	21	17
		14.1	3.4	4.1	5.1	3.9	16.6
	能登	6	35	8	13	▲20	5
	5.3	1.2	1.5	1.6	1.3	5.6	
県計	▲7	28	10	15	7	14	
	19.4	4.7	5.6	6.7	5.1	22.1	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

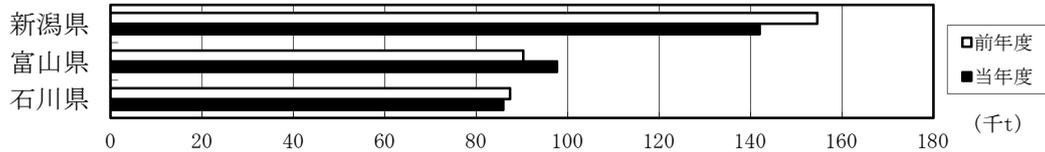
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

今期（1月～3月）普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期2%減。  
 県別では富山県8%増、新潟県8%・石川県2%減。  
 平成25年度普通鋼鋼材累計は3県TOTAL量対前年3%増。

普通鋼鋼材受注量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

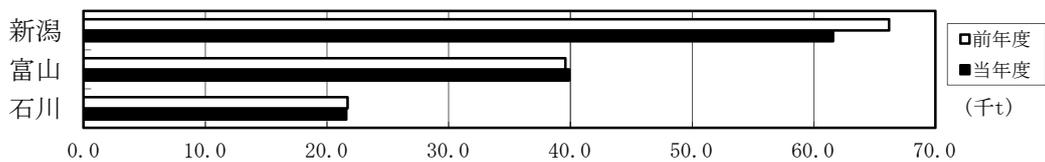
県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	7 687.8	▲ 5 167.8	▲ 1 188.9	5 173.9	▲ 8 142.0	▲ 2 672.6
富山県	8 362.2	4 97.5	6 98.6	30 110.0	8 97.7	11 403.8
石川県	▲ 3 337.9	▲ 4 84.8	2 84.1	15 92.1	▲ 2 85.9	3 346.9
3県計	5 1387.9	▲ 2 350.1	1 371.6	14 376.0	▲ 2 325.6	3 1423.3

(注) 上段は前年同期との比較

### 《建材製品》

今期（1月～3月）建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期3%減。  
 県別では新潟県7%減、富山県1%・石川県が前年度並みに推移。  
 品種別ではH形鋼10%・形鋼11%増、鋼矢板54%・異形棒鋼8%減。  
 平成25年度建材製品累計は3県TOTAL量対前年2%増。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成24年度 年計	平成25年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	81 52.1	▲ 51 4.5	▲ 33 0.8	125 0.9	▲ 43 6.2	15 15.6	▲ 20 3.7	128 4.1	17 23.4	0 6.8	11 2.1	131 6.0	32 14.9	▲ 60 2.0	▲ 22 1.4	▲ 62 1.2	▲ 54 4.6	▲ 6 49.1
H形鋼	16 176.9	6 23.6	0 19.6	▲ 11 5.5	1 48.7	5 23.8	22 17.5	26 4.9	13 46.2	16 24.5	28 20.8	▲ 19 4.6	16 49.9	14 24.5	4 19.5	15 5.3	10 49.3	10 194.1
形鋼	5 48.6	0 4.4	142 4.6	17 2.7	36 11.7	8 5.5	4 5.6	4 2.9	14 14.0	7 6.2	▲ 5 5.2	3 3.5	1 14.9	14 4.8	4 5.0	17 3.7	11 13.3	11 53.9
異形棒鋼	12 270.2	4 42.5	▲ 1 14.2	0 11.8	2 68.5	▲ 5 43.2	▲ 3 14.2	7 12.4	▲ 3 69.8	▲ 8 40.0	▲ 8 14.0	2 12.0	▲ 7 66.0	▲ 15 30.3	▲ 1 14.0	6 11.6	▲ 8 55.9	▲ 4 260.2
計	17 547.8	▲ 2 75.0	6 39.2	1 20.9	0 135.1	1 88.1	5 41.0	21 24.3	5 153.4	0 77.5	8 42.1	11 26.1	4 145.7	▲ 7 61.6	1 39.9	0 21.6	▲ 3 123.1	2 557.3

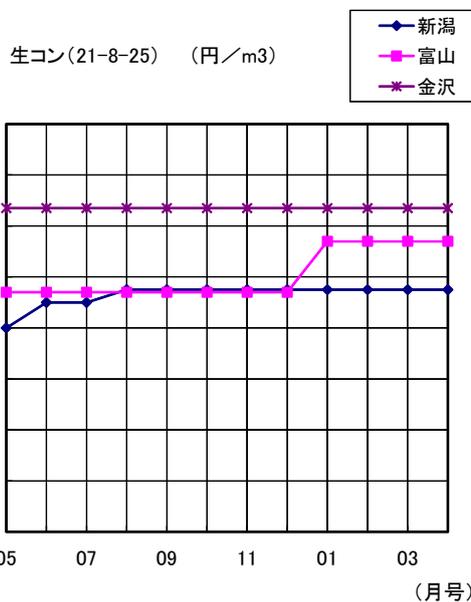
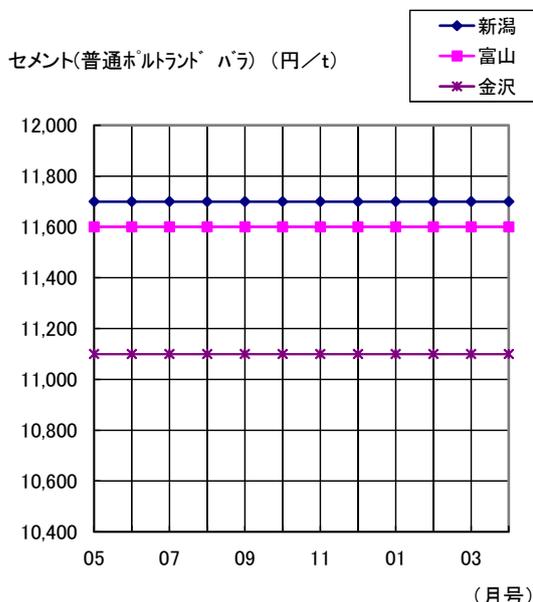
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

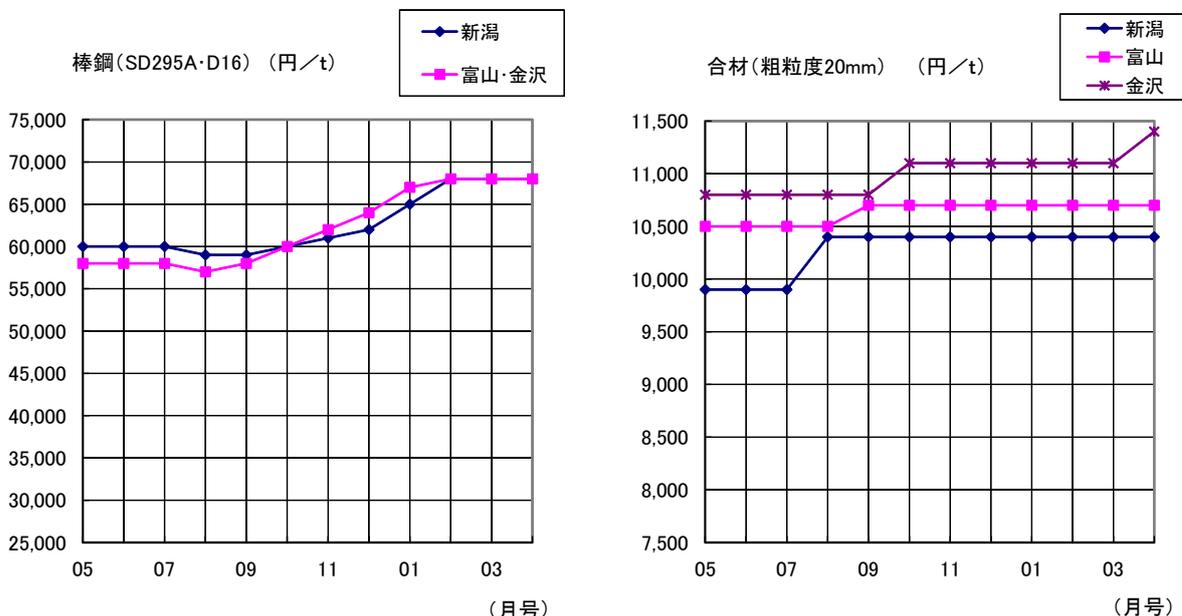
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コンクリート、コンクリート二次製品向けに需要は堅調に推移している。メーカー各社は特約・販売店を通して市況改善に向けて売り腰を強めているものの、交渉に進展は見られず横ばいで推移。大口需要家の生コン、コン二次業者側では、骨材の値上がりや油脂類の高騰に伴い製造・運搬コストが上昇していることから、セメントの値上げには強い難色を示している。目先、現行水準を横ばいで推移すると見る向きが多い。</p> <p>富山県では、全国的な需要の増加から県内でも一時期供給懸念が生じていた。現在、懸念は払拭されているが、全国的にタイトな需給状況に変わりがないことに加え、富山市内の生コン価格が昨年末に上伸したことから販売側は価格改定を進める意向を見せていた。しかし、生コン業者側では、仕入れ骨材の価格交渉が先決として、セメントの価格交渉を先送りにする対応を続けている。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー各社は東北復興を中心とした全国的な需要増を背景に売り腰を強めているが、需要家の抵抗は依然として強く、交渉は停滞。そのため、一部のメーカーでは上げ幅を見直しての早期決着を目指す動きも出てきている。新幹線工事の終息により大型物件は乏しく、需要見通しの不透明さもあり、今のところ需要家が受け入れる局面には至っていない。目先、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
	<p>新潟県、富山県で値上げの動きあり</p> <p>新潟県では、新潟地区において、港湾関連工事等の出荷も終わり、年明け以降大型物件は見当たらず、市中に景況感は見られない。こうした中、新潟生コンクリート協同組合では昨年7月の価格上伸以降、原材料の骨材等の値上がりや輸送コスト増を理由に、今年1月の契約分からの値上げを表明した。しかし、新規契約が少ないこと、昨年にm3当たり1,500円上昇していることから難色を示す需要家も見られ、新価格の浸透には時間を要す見通し。目先、横ばいの公算が大きい。</p> <p>富山県では、県内各地区の生コンクリート協同組合は、共同販売事業を軸に市況形成に取り組んでいる。富山市内と黒部市内を事業エリアとする各協組では、主原材料であるセメントや骨材類が値上げ基調にある状況下、次年度に向けて販売価格引き上げを打ち出しており、先行き、強基調に推移する見通し。一方、砺波市内を事業エリアとする協組では組合員脱退の動きがあり、今後の市況への影響が注目される。</p> <p>石川県では、新幹線開業を見据えた民需が下支えとなり、今年度の出荷量は堅調に推移した。こうした需要環境を背景に、各地区とも共販体制により市中価格は維持されてきたものの、金沢地区の一部で協組脱退の動きが出てきていることから、今後の相場動向が注目される。目先、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
	<p>富山県、石川県で価格上伸</p> <p>新潟県では、新潟地区においては、年明け以降も需要は前年並みに推移した。県内の運搬車両不足は深刻度を増し、車両確保にかかるコスト高を理由に、新潟地区への最大供給元である阿賀野川骨材組合と、村上地区の村上市岩船郡砂利組合では4月1日からの値上げを唱えている。しかし、昨年引き続いての値上げであること、他地区産との競合もあり、価格を押し上げるには時間を要す見通し。先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、富山県骨材販売協同組合が平成26年度に向けた販売価格の引き上げを打ち出し、販売側では強気の姿勢で価格交渉を行っている。先行き、強含み横ばいで推移する公算が大きい。また、黒部地区では黒部川水系土石業協同組合の組合員が結束力を強化し売り腰を強めた結果、昨年2月上旬に路盤材類の価格が上昇した。先行きも強含みの見通し。</p> <p>石川県では、燃料費の高止まりによる運搬コストの上昇とダンプ不足を背景に、販売側では昨年11月からの値上げを打ち出していた。需要家側も当初は抵抗をしていたものの、納入遅れの懸念と輸送コスト高に理解を示したことで、3月にm3あたり200円/m3の上伸となった。しかし、販売側はこれが第一段階との認識で再値上げを表明しており、先行きも、強含みで推移する見通し。</p>	<p>(G-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	1～3 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>1月に3県で上伸後、横ばい推移</p> <p>新潟県では、1月は好調な需要を背景に地場メーカーは値上げを打ち出し、採算改善に向け昨年来の積み残しのコスト転嫁を進めたことにより、価格は前月比でt当たり1,000円の上伸を示した。2月以降、原材料の鉄屑価格は、主要輸出国である中国、韓国への出荷量減少から下落に転じた。加えて、年度末の端境期を迎え引き合いが一服したことで、メーカーは需給見合いで販売価格を据え置いた。2月、3月と急落した鉄屑相場は、足元、反転の兆しが見えている。メーカーは、電気料金、副資材、燃料費のコスト増を転嫁すべく一段先の値上げを見据えているものの、新年度入り後も荷動きが低調なことから、需要家は様子見の状況。流通側も現行価格維持の姿勢で、当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県、石川県では、製造コスト増によるメーカー価格引き上げが浸透し、昨年10月以降、段階的に価格は上伸してきたが、1月以降は鉄屑価格が軟化に転じたため、市況は一服状態で推移している。メーカー側では、収支の改善を目指して販売価格のさらなる引き上げに向けて売り腰を強める意向を示している。また、需要は堅調に推移していることから、価格交渉は販売側主導での展開が続くものとみられる。先行き、強含み横ばい推移の見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
コンクリート二次製品	<p>新潟県、石川県で価格上伸</p> <p>新潟県では、引き続き災害関連工事のブロック製品類の引き合いが旺盛で、コンクリート製品全体の出荷量は堅調に推移している。こうした中、メーカー側では、昨年度より鉄筋、骨材等の原材料費の上昇と運搬費高騰によるコスト増を理由に、売り腰を強めていた。需要家側では、工事量の増加を背景に安定供給を優先する傾向が見られ、3月に鉄筋コンクリートベンチフリュームの価格が約5%程度の上伸を示した。メーカー側では汎用性の高い道路用製品、側溝類、ボックスカルバート等の製品についても市況改善の意欲を示しており、先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、県内の全体需要は総じて堅調に推移する中、価格面で目立った動きは今のところ見られない。しかし、原材料であるセメントや骨材類の値上げ要望が出ていることを見越して、メーカー各社は販売価格の見直しの検討を行っている。需要家との価格交渉が本格化するのはいずれからで、当面、価格は現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、メーカー各社は採算重視の販売姿勢から、これまで価格水準の低かった製品の市況改善に向け売り腰を強めた。需要家側の抵抗はあったものの、メーカー各社は足並みを揃えて交渉を進めた結果、鉄筋コンクリートL型、積み・張りブロックの価格が3月に平均10%強上伸した。メーカー各社は、L型擁壁など主要製品の値上げも表明しており、今後も強含みで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
アスファルト合材	<p>石川県で価格上伸</p> <p>新潟県では、平成25年度における県内出荷量は154万468t(新潟県アスファルト合材協会調べ)と前年度比19.9%増となった。原材料のスト・アスや油脂類の高値推移を背景に、新年度に向け一部メーカーではt当たり500円程度の値上げを打ち出し売り腰を強めている。一方で、需要の端境期であることから需要家との交渉には時間がかかると見る向きも多い。当面、現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、主原料であるスト・アス価格が強基調で推移していることと、骨材メーカーが単粒度砕石等の値上げを打ち出していることを背景に、合材メーカーでは新年度に向けて価格引き上げに取り組み構えを示していた。メーカーによって打ち出し額に幅はあるものの、今後売り腰を強めていくものとみられる。先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、スト・アス価格の高止まりを背景に、主要メーカーが12～1月に相次いで値上げを表明したことで他社も追随。各社売り腰を強めた結果、メーカー各社の足並みが揃い、3月にt当たり300円の上伸を示した。メーカー側は原材料価格の動向によっては、今後も売り腰を強めていく意向を見せており、先行き、強含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

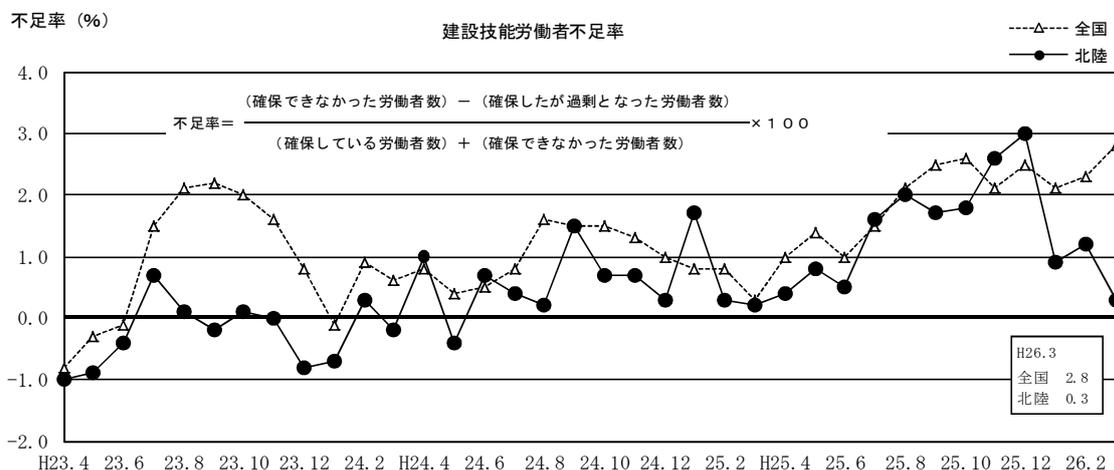
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

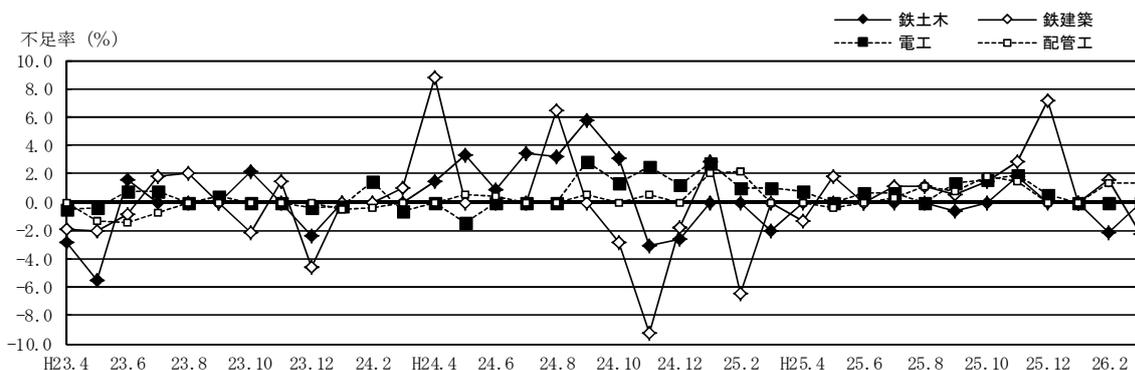
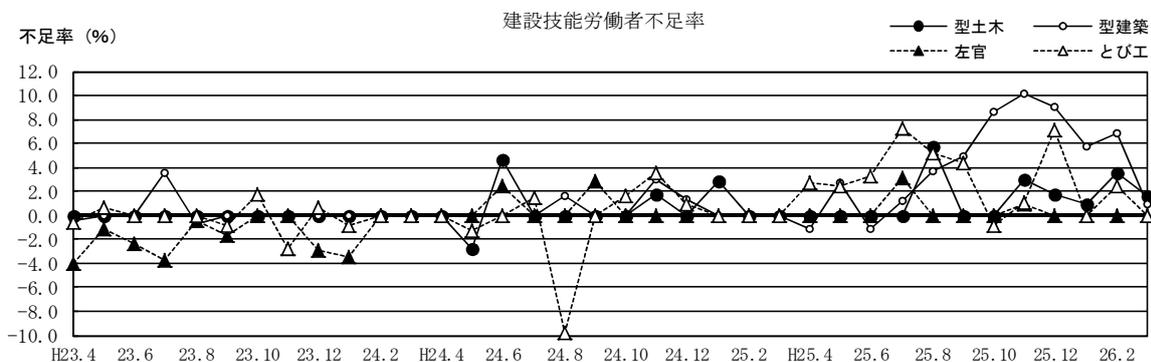
北陸地方における平成25年度1月～3月の建設技能者の需給動向は前四半期より不足率は改善されており、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

(1) モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工  
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

(2) 北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

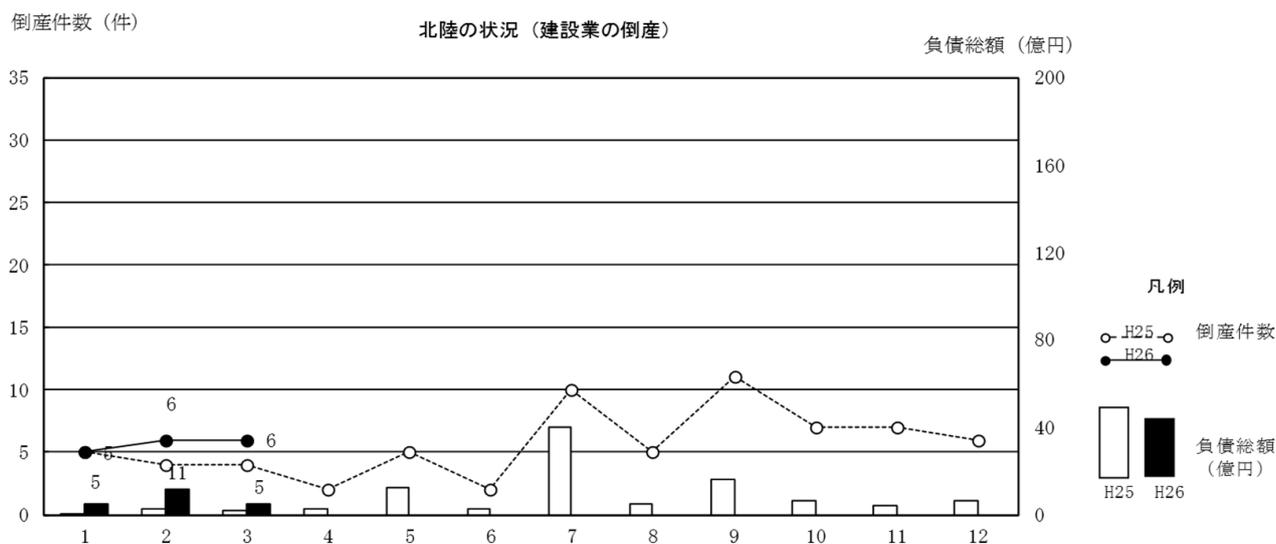
北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で10件、富山県で3件、石川県で4件、計17件となっており、北陸の全産業3県計75件に対し、23%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北 陸 の 全 産 業							う ち 建 設 業								
	新潟県		富山県		石川県		3県計	新潟県		富山県		石川県		3県計		
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比			前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比				
25年 1月	8	0.0	13	160.0	12	0.0	33	32.0	1	0.0	3	200.0	1	▲80.0	5	▲28.6
2月	9	▲25.0	8	33.3	9	▲18.2	26	▲10.3	0	▲100.0	2	0.0	2	-	4	▲42.9
3月	11	▲35.3	12	9.1	8	▲52.9	31	▲31.1	0	▲100.0	2	100.0	2	▲60.0	4	▲55.6
4月	6	▲64.7	5	▲37.5	11	▲8.3	22	▲40.5	0	▲100.0	1	▲50.0	1	▲80.0	2	▲81.8
5月	13	8.3	6	▲40.0	16	33.3	35	2.9	2	▲50.0	2	▲50.0	1	▲75.0	5	▲58.3
6月	5	▲44.4	16	220.0	12	9.1	33	32.0	0	-	2	0.0	0	▲100.0	2	▲75.0
7月	13	116.7	14	133.3	13	▲7.1	40	53.8	3	0.0	4	33.3	3	0.0	10	11.1
8月	12	50.0	4	▲42.9	8	▲46.7	24	▲20.0	2	-	2	▲33.3	1	▲80.0	5	▲37.5
9月	12	▲14.3	5	▲37.5	7	▲12.5	24	▲20.0	4	33.3	4	100.0	3	200.0	11	83.3
10月	10	▲23.1	8	▲20.0	7	▲58.8	25	▲37.5	2	▲50.0	3	0.0	2	0.0	7	▲22.2
11月	6	▲33.3	5	▲37.5	13	160.0	24	9.1	2	▲33.3	3	0.0	2	▲50.0	7	▲30.0
12月	6	▲64.7	5	▲37.5	11	0.0	22	▲38.9	2	▲33.3	1	-	3	50.0	6	20.0
25年計	140	▲17.6	123	▲1.6	151	▲13.2	414	▲11.7	28	▲17.6	32	▲3.0	25	▲46.8	85	▲25.4
26年 1月	6	▲25.0	9	▲30.8	10	▲16.7	25	▲24.2	2	100.0	1	▲66.7	2	100.0	5	0.0
2月	12	33.3	8	0.0	6	▲33.3	26	0.0	4	-	1	▲50.0	1	▲50.0	6	50.0
3月	11	0.0	5	▲58.3	8	0.0	24	▲22.6	4	-	1	▲50.0	1	▲50.0	6	50.0
年累計	29	0.0	22	0.0	24	0.0	75	0.0	10	0.0	3	0.0	4	0.0	17	0.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



## (2) 建設業の景況

### 北陸地区の景気動向

記事提供：東日本建設業保証(株)新潟支店

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業267社、有効回答企業247社 (有効回答率92%) ]

### 概 観

今期:地元建設業界の景気は、「下降」傾向がやや強まっている。

来期:民間工事の受注は、「減少」傾向がかなり強まっている見通し。

【今期:前期(平成25年10~12月)に比べた今期(平成26年1~3月)の状況】

【来期:今期(平成26年1~3月)に比べた来期(平成26年4~6月)の状況】

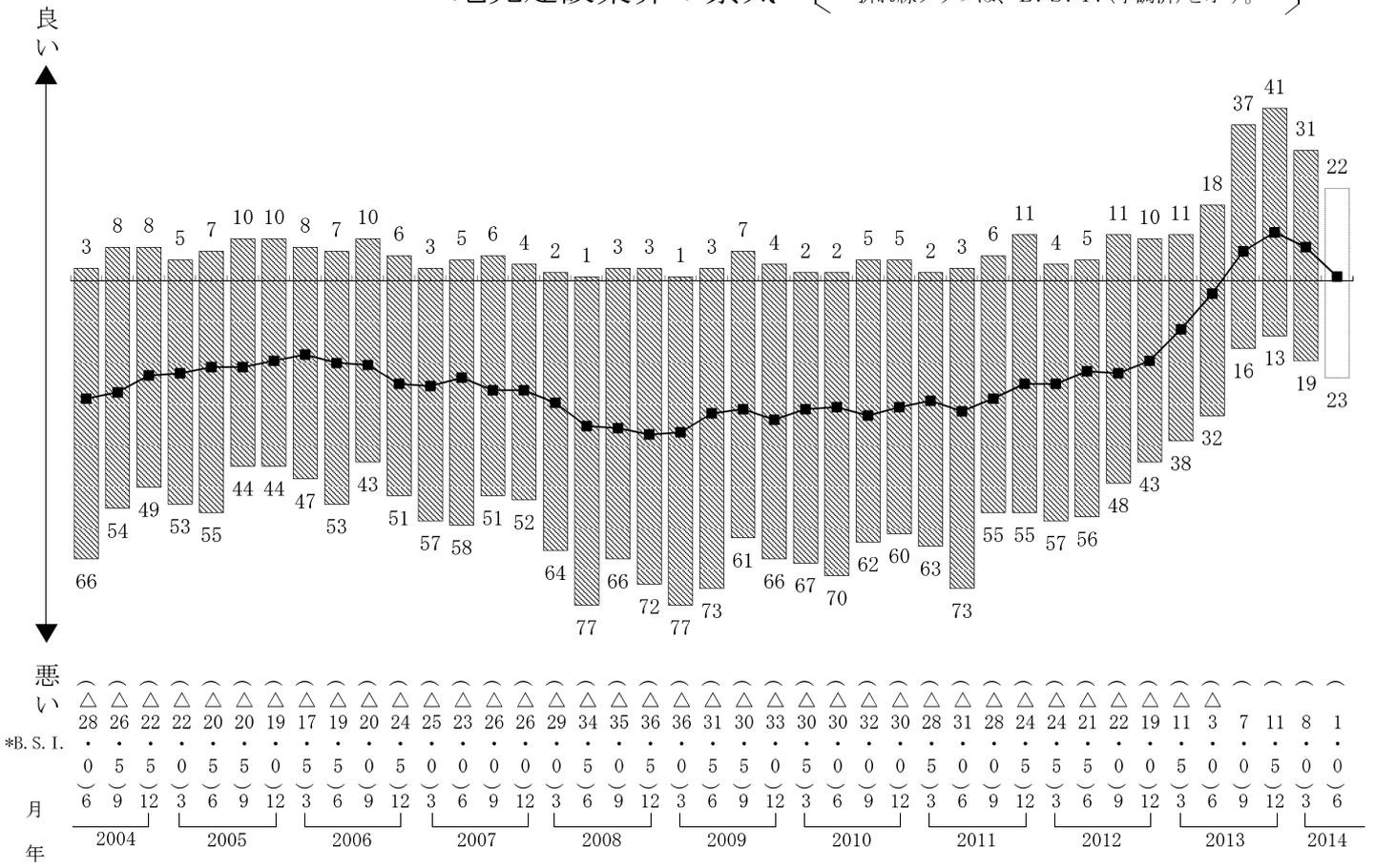
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		8.0		1.0
(2)受注	受注総額		2.0		△ 8.0
	官公庁工事		2.5		△ 8.5
	民間工事		△ 1.5		△ 11.5
(3)資金繰り	資金繰り		△ 4.5		△ 8.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		3.0		△ 2.0
	短期借入金		△ 1.5		1.0
	短期借入金利		0.5		△ 0.5
(5)資材	資材の調達		△ 14.0		△ 14.5
	資材価格		27.5		32.5
(6)労務	建設労働者の確保		△ 24.0		△ 24.0
	建設労働者の賃金		18.0		20.5
(7)収益			△ 1.5		△ 14.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

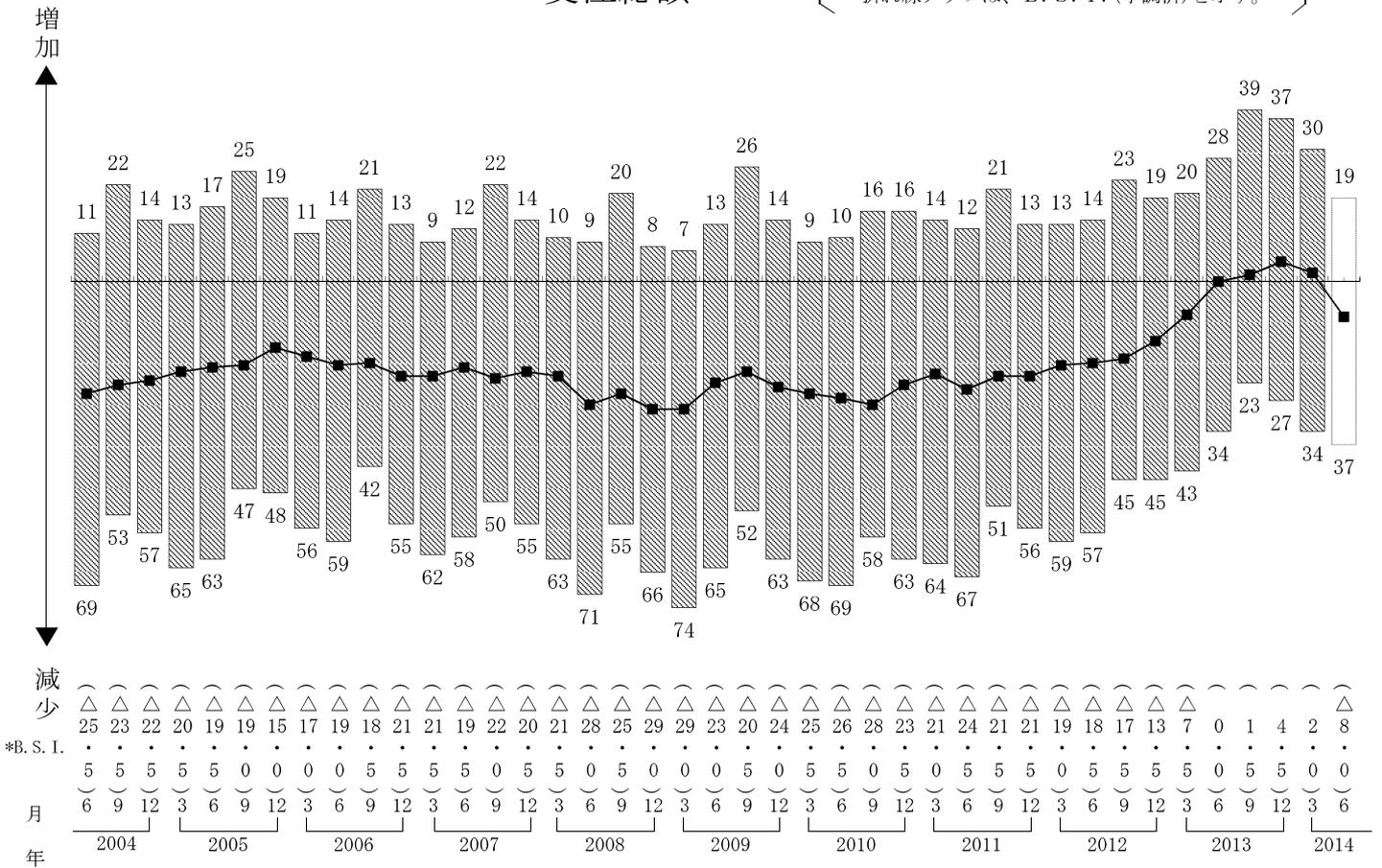
# 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



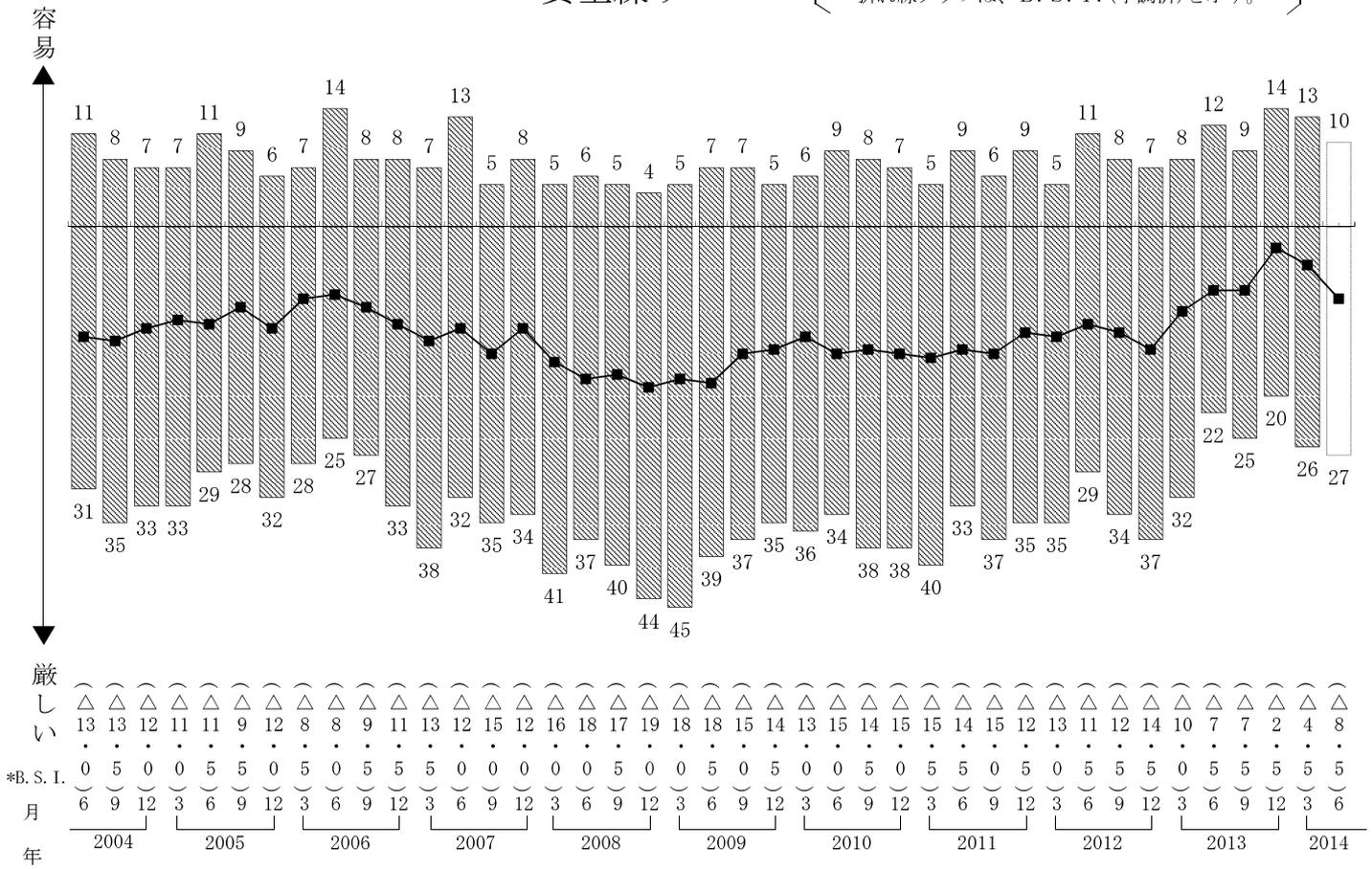
# 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



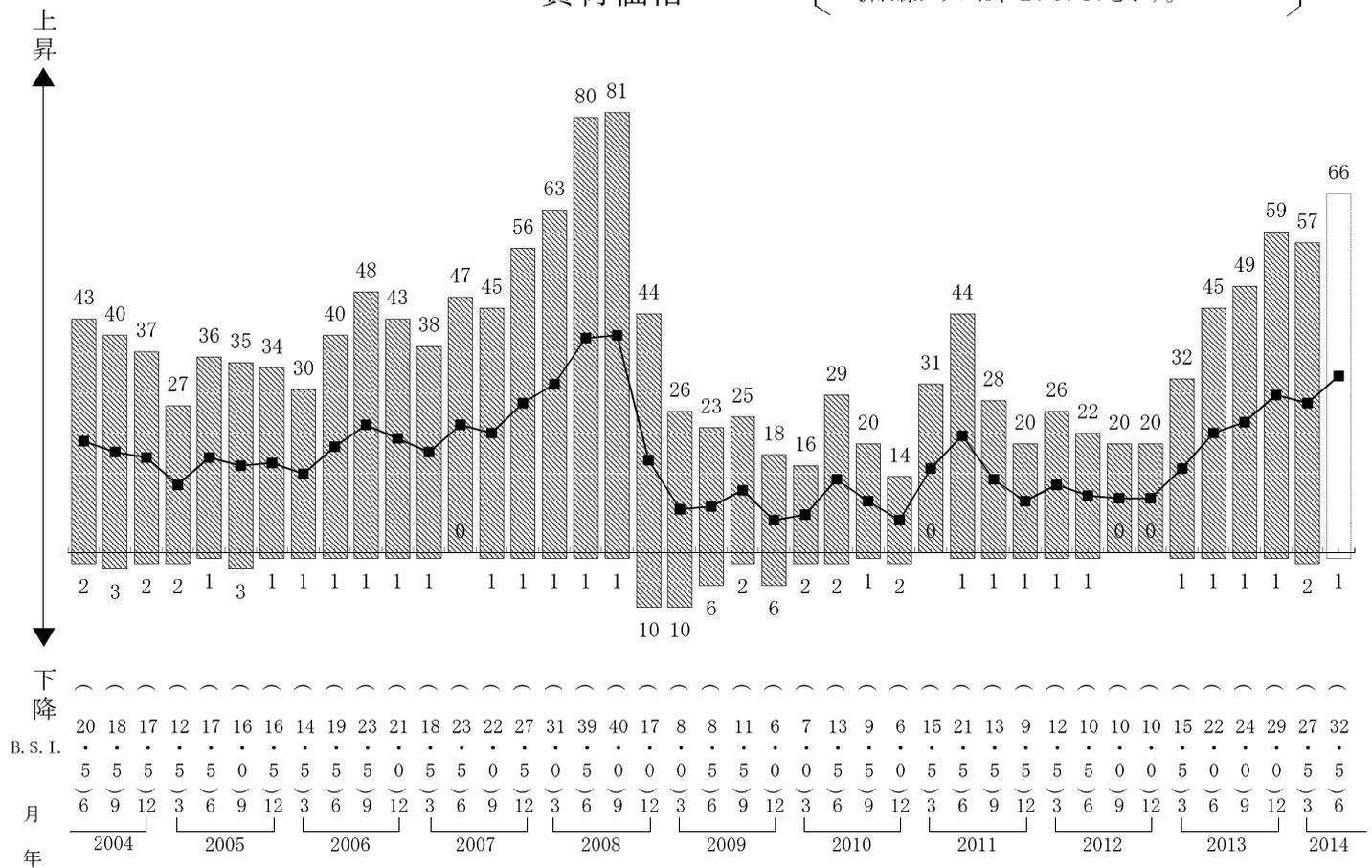
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I. (季調済)を示す。



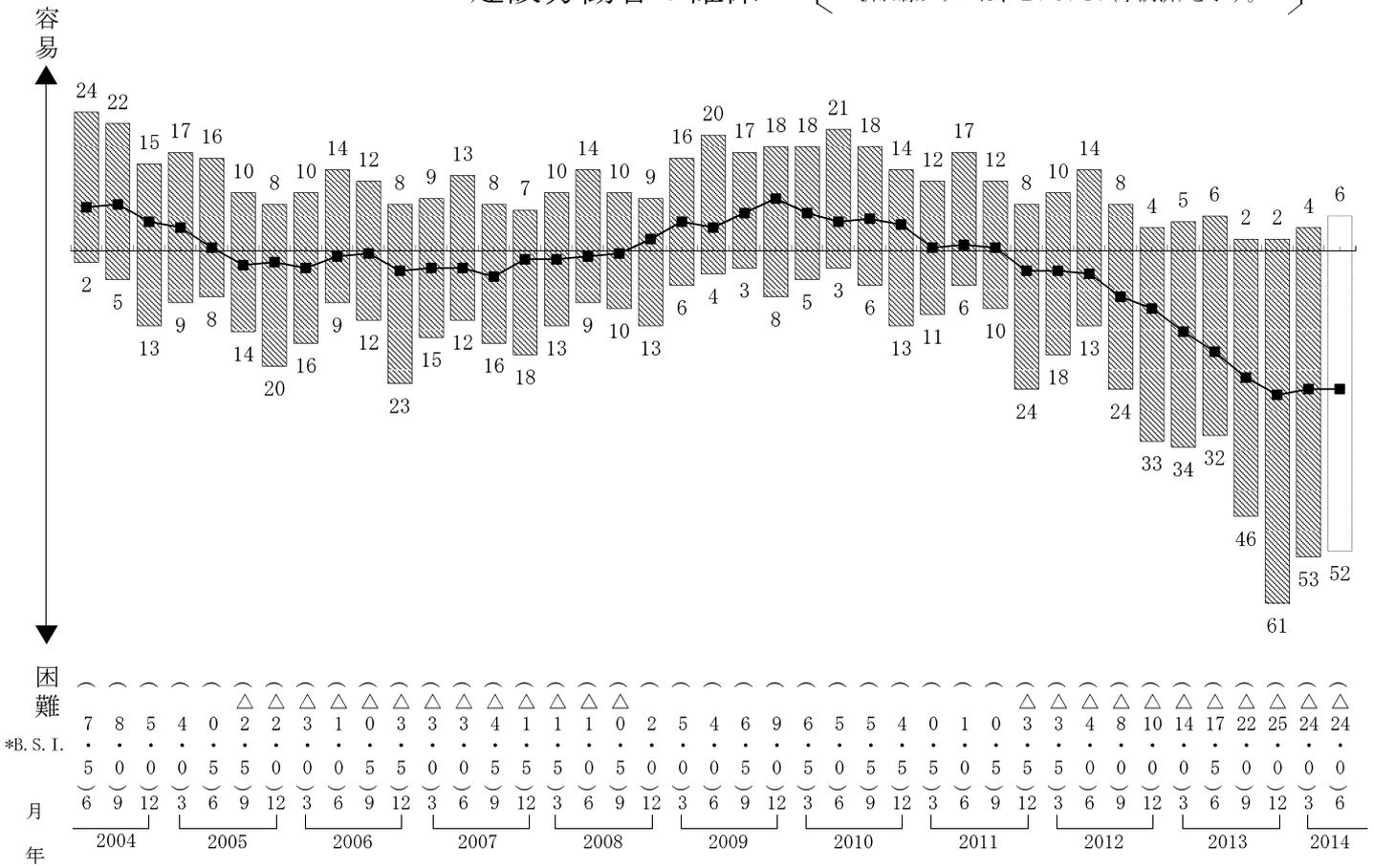
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



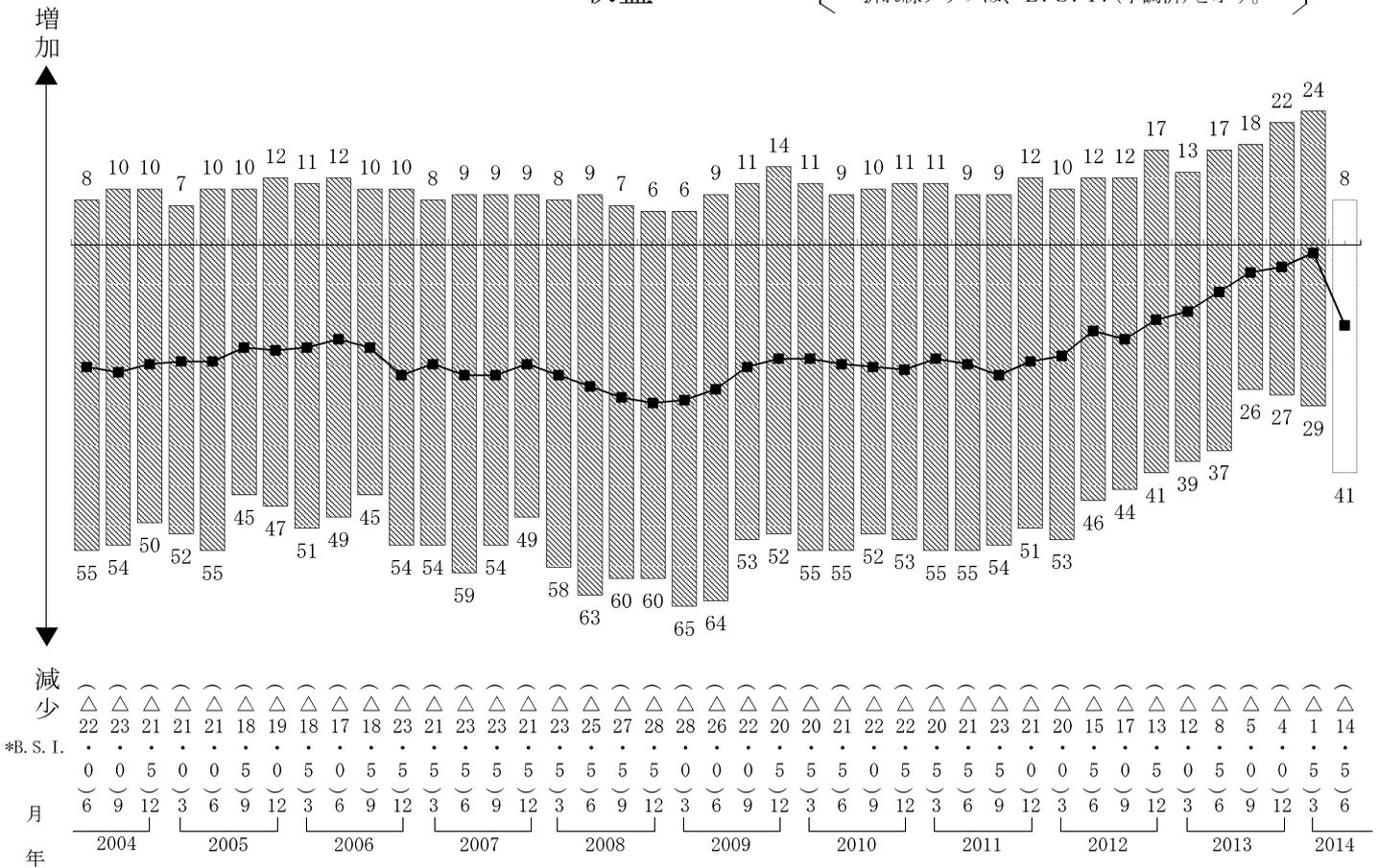
# 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



# 収益

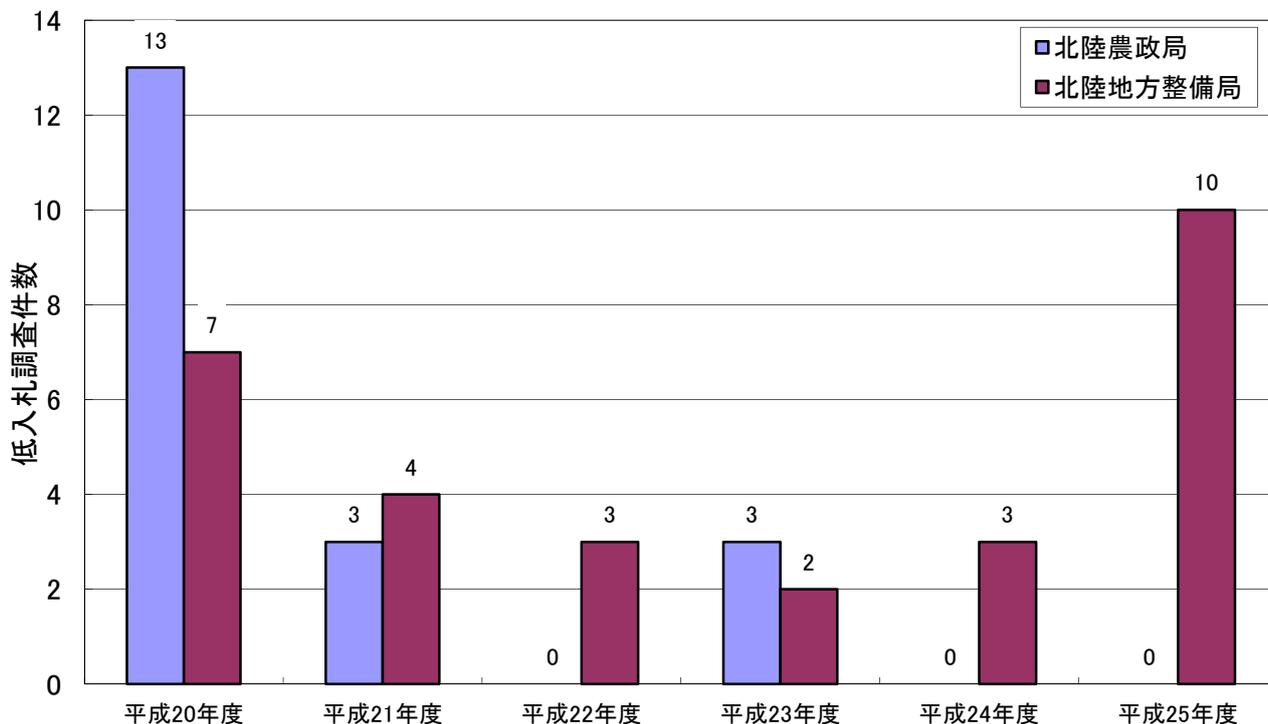
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成25年度データは4月～3月分

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

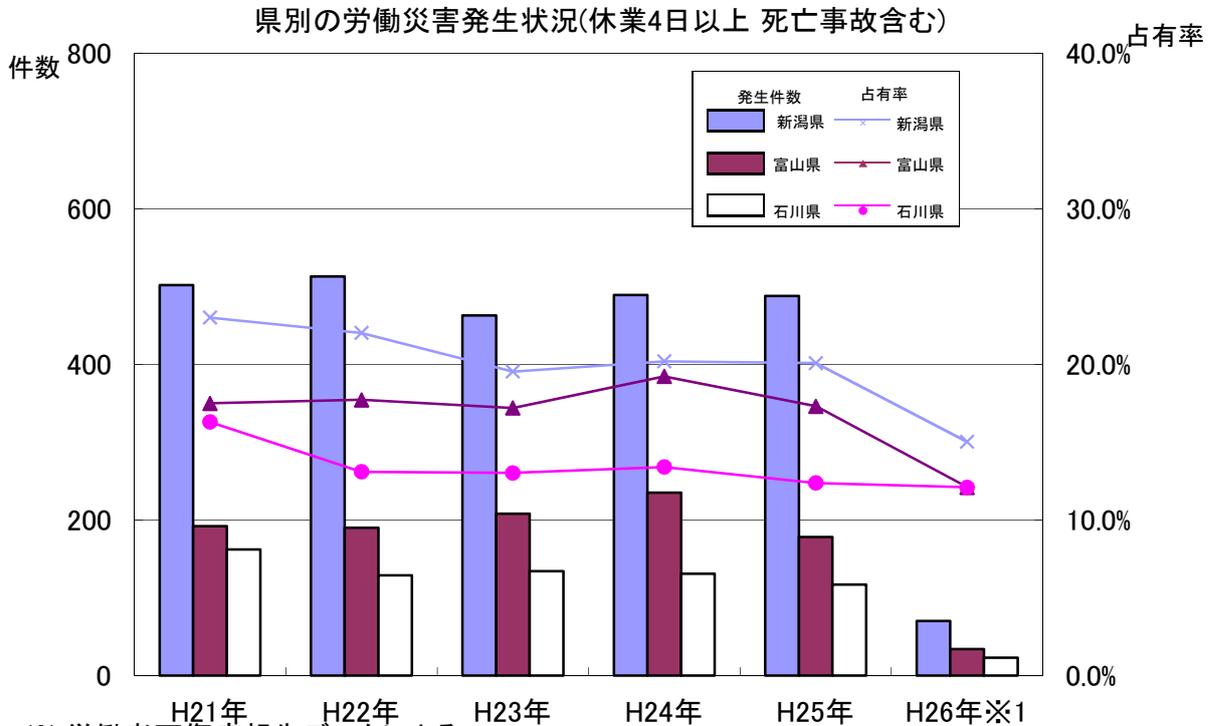
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新潟県	大臣	一般	79	76	76	81	87	86
		特定	71	72	71	72	77	80
		純計	108	107	105	108	115	117
	知事	一般	10,875	10,977	10,752	10,344	10,049	10,014
		特定	1,038	1,036	1,022	1,004	982	981
		純計	11,158	11,258	11,027	10,616	10,324	10,295
合計		11,266	11,365	11,132	10,724	10,439	10,412	
富山県	大臣	一般	90	95	88	86	90	90
		特定	65	67	64	63	63	63
		純計	115	119	112	110	112	112
	知事	一般	5,607	5,602	5,420	5,242	5,068	5,055
		特定	452	444	431	416	405	403
		純計	5,765	5,752	5,561	5,380	5,206	5,194
合計		5,880	5,871	5,673	5,490	5,318	5,306	
石川県	大臣	一般	88	90	90	87	86	88
		特定	64	63	64	65	66	66
		純計	114	114	113	113	113	115
	知事	一般	5,822	5,835	5,589	5,414	5,236	5,220
		特定	492	486	466	439	416	419
		純計	6,075	6,080	5,828	5,639	5,445	5,433
合計		6,189	6,194	5,941	5,752	5,558	5,548	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

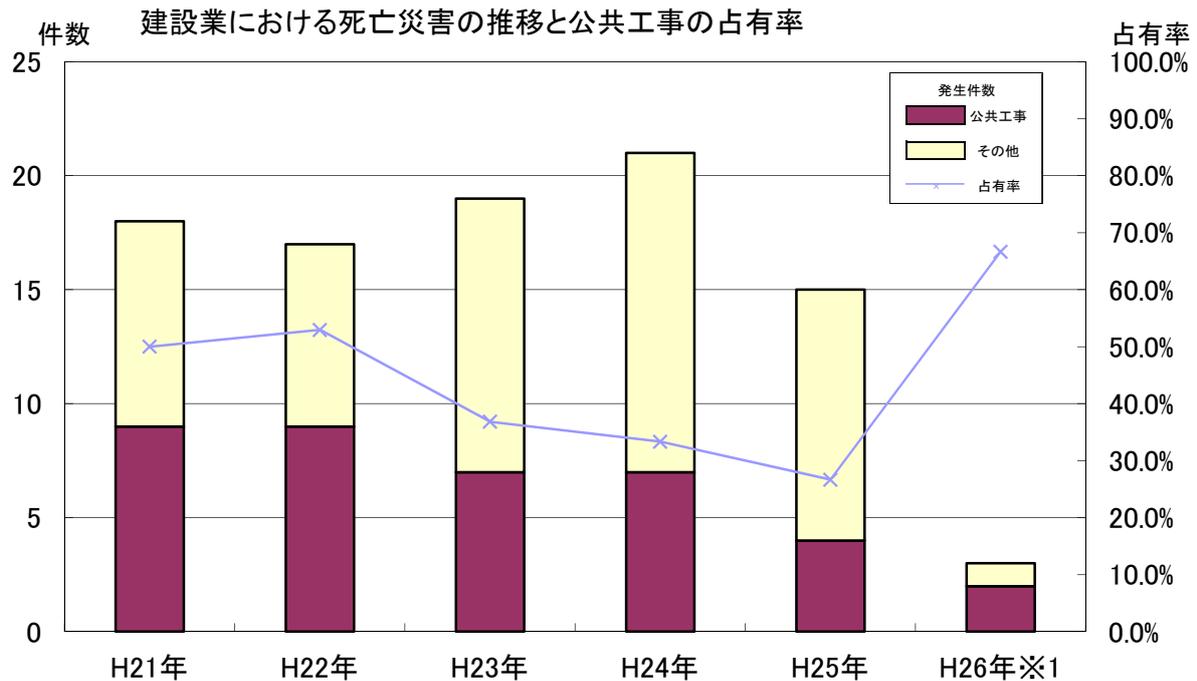
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で127件であり、去年同期と比べ1.6%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、13.6%と去年同期と変わっていない。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成26年データは1月～3月分

建設業における死亡災害は、去年同期と比べ3件増となっている。  
公共工事における死亡災害は、北陸3県では去年同期と比べ2件増となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※<sup>1</sup>平成26年データは1月～3月分

## 8. (3)北陸の地域経済

記事提供：(一社)北陸地域づくり協会

### 『北陸(富山・石川・福井)の状況』

**北陸の景況**は、設備投資が持ち直し、公共工事が緩やかに回復するなど、**緩やかな回復**。

**個人消費**は、消費税率引上げ前は駆け込み需要から大型小売店販売で増加したほか、乗用車販売も普通・小型乗用車、軽乗用車いずれも増加するなど、**緩やかな回復**。

**住宅建築**は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、弱含み。

**設備投資**は、製造業で電気機械、医薬品製造、非製造業で卸売業、運輸・通信業を中心に投資計画を積み増す動きがみられるなど、**緩やかな持ち直し**。

**公共工事**は、小・中学校の耐震関連工事、北陸新幹線関連工事が増加するなど、**緩やかながら回復に向けた動き**。

**輸出**は、地場産業の眼鏡・眼鏡枠が増加するなど、**緩やかな持ち直し**。

**生産活動**は、医薬品が高水準の生産を持続したほか、金属製品、輸送機械も増加するなど、**持ち直し**。

・金属製品は、生産水準が上昇(富山、石川)。アルミニウム非建材製品、住宅規格商品、民生用包装容器の生産・出荷ともに増加(富山)。

・汎用・生産用・業務用機械は、生産水準が上昇(石川、福井)、低下(富山)。自動車、航空機向けの軸受の生産・出荷が増加(富山)。

・電気機械は、生産水準が上昇(富山)、低下(石川)。海外向けの半導体が好調(富山)。電子機械は自動車向けの電装品が増産(富山)。

・輸送機械は、生産水準が低下(石川)。

・化学は、生産水準が低下(石川)。

・医薬品は、高水準の生産を持続(富山)。

・繊維は、生産水準が上昇(石川、福井)。

・食料品は、生産水準が低下(石川)。

**観光**は、温泉地の入込客が増加するなど、**やや上向き**。

・2月の県内主要温泉地の浴客数、主要観光地の入込客数ともに前年比減少。年度累計は前年度比増加(石川)。2月の芦原温泉宿泊客数は、前年比増加(福井)。

**雇用**は、建設業、製造業、卸・小売業、医療・福祉で新規求人数が増加するなど、**緩やかな持ち直し**。

**先行き**は、一時的に消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が予想されるものの、基調は回復の動きが続くとみられている。

### 『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

**甲信越の景況**は、生産活動が持ち直したものの、住宅建築が弱含むなど、**緩やかな回復の動きが一服**。

**個人消費**は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から、家電品販売で高額商品を中心に減少したほか、乗用車販売も減少するなど、**持ち直しの動きが鈍化**。

**住宅建築**は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から、持家、分譲住宅が減少し、**やや弱含み**。

**設備投資**は、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられるなど、**上向き**。

**公共工事**は、国が増加したものの、独立行政法人等、市町村が減少するなど、**一進一退**。

**輸出**は、化学製品、金属鉱およびくずが減少するなど、**回復に向けた動きが一服**。

**生産活動**は、電気機械、精密機械が増加し、**持ち直し**。

・金属製品は、金属洋食器の受注が減少、自動車部品や作業工具の生産が増加(新潟)。

・汎用・生産用・業務用機械は、自動車関連の受注は引続き順調、工作機械の受注が増加傾向、建設・プラント向け大型機械の受注は概ね堅調に推移。IT、デジタル関連の受注は海外向けに持ち直しの兆し(新潟)。複写機用部品および医療関連部品の受注・生産が安定的に推移(山梨)。半導体製造装置の受注・生産が好調に推移(山梨)。工作機械の生産が増加(長野)。鋳物は、受注がやや改善(新潟)。

・電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が海外向けを中心に増加傾向(山梨)。

・情報通信機械は、民生用電子機械の生産が減少(長野)。パソコン用部品の受注に一服感(山梨)。

・電子部品・デバイスは、一部で持ち直しに向けた動き(新潟)。コネクタ、リードフレームは車載向けの受注・生産が堅調(山梨)。半導体素子関連が増産(長野)。

・輸送機械は、国内向けの生産が堅調に推移(新潟)、自動車部品の受注・生産は横這い圏内の動き(山梨)。

・化学は、医薬品が減産(長野)。

・ニットは、春夏物の受注は減少(山梨)、秋冬物の追加受注は低調(新潟)。織物は、ネクタイ地の受注は低調、洋傘地の売上は増加(山梨)。

・食料品は、米菓を中心に生産が高水準で、推移(新潟)、菓子類の売上げが堅調に推移(山梨)。

・清酒は、県内・県外向けの出荷が増加、吟醸酒の出荷は引続き好調。純米酒・普通酒も増加(新潟)。ワインの売上が増加傾向(山梨)。宝飾は、受注・生産が総じて横這い圏内の動き(山梨)。

**観光**は、観光地の入込客が増加するなど、**底入れ**。

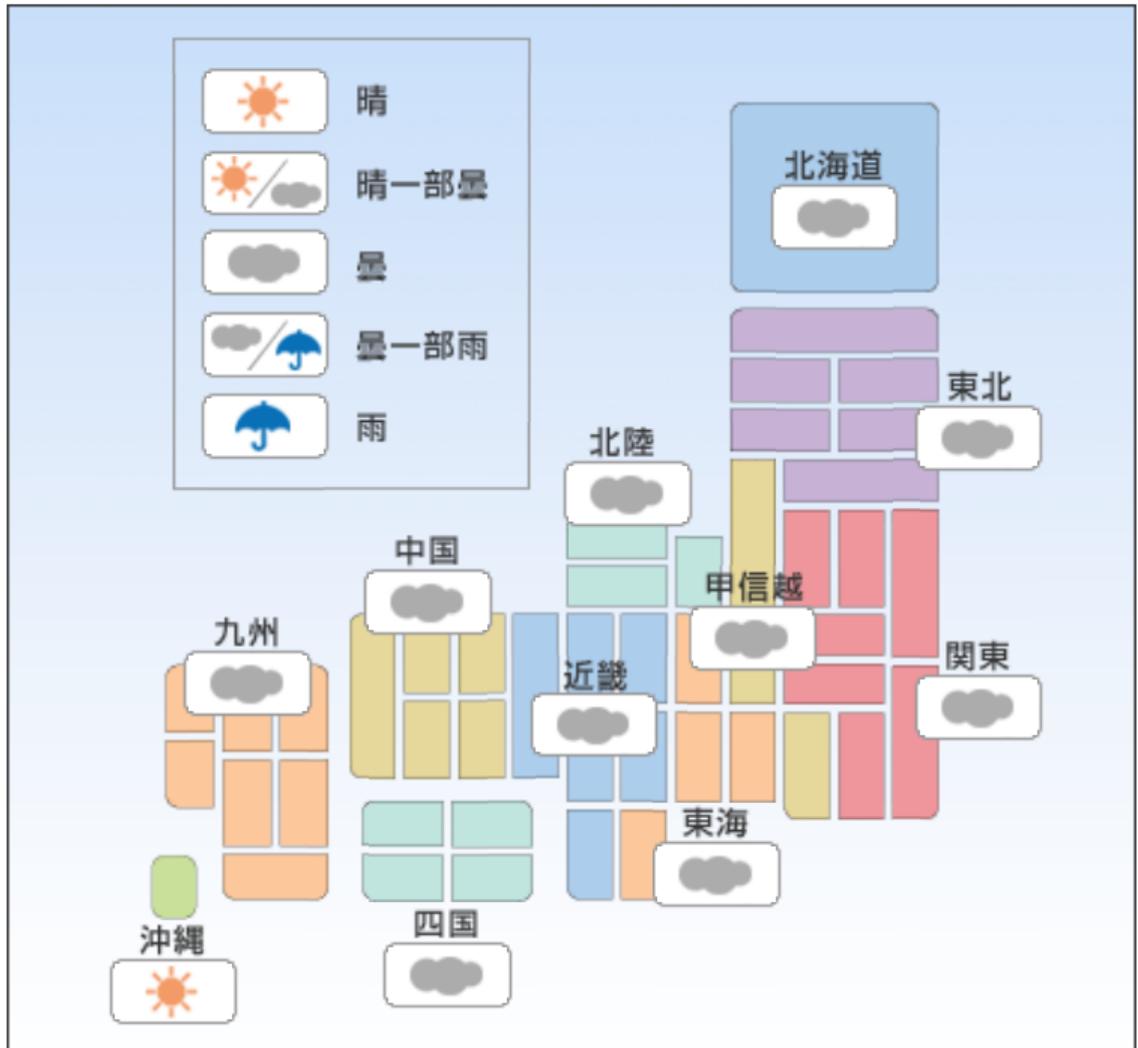
・3月の県内観光は、春の行楽シーズンを迎えて観光地の入込客が前年比増加(山梨)。

**雇用**は、製造業、運輸・郵便業、卸・小売業で新規求人数が増加するなど、**持ち直しの動き**。

**先行き**は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、回復の動きが鈍化するとみられている。

※出典元：一般社団法人 全国地方銀行協会

～消費税率引上げの影響により、足踏み～



 **北陸**

- ・公共工事は小・中学校の耐震関連工事、北陸新幹線関連工事が増加。

 **甲信越**

- ・住宅建築は消費税率引上げ前の駆け込み需要が反落。
- ・輸出は医薬品などの有機化合物が減少。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道、関東、中国**: 個人消費は消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から、乗用車販売、百貨店での高額商品を中心に減少。
- ・**東北**: 復旧・復興関連工事に伴い、公共工事が増加。観光は域内各地でイベントへの人出が好調。
- ・**東海**: 住宅建築は消費税率引上げ前の駆け込み需要が反落。輸出は医薬品などの有機化合物が減少。
- ・**近畿**: 住宅建築が増勢鈍化。雇用は新規求人数、所定外労働時間が増加。
- ・**四国**: 住宅建築は弱含み。生産はパルプ・紙・紙加工品が減産。
- ・**九州**: 昨年同時期の発注増の反動から、公共工事は減少。生産は情報通信機械が減産。輸出は中国向けの自動車、香港向けの半導体電子部品が増加。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H24	4	186,697	92.5	3,694	98.2	1,885	99.5	1,937	100.7
	5	210,416	63.9	3,907	45.0	2,114	59.9	2,249	64.8
	6	282,350	39.8	5,220	27.8	2,851	28.4	3,107	37.9
	7	295,187	37.4	5,141	22.8	2,885	33.5	3,150	35.3
	8	204,738	8.7	3,553	1.5	2,080	7.3	2,048	2.1
	9	251,748	▲ 10.0	4,623	▲ 8.2	2,418	▲ 8.4	2,648	▲ 8.7
	10	195,897	▲ 10.9	3,530	▲ 15.7	2,005	▲ 8.5	2,102	▲ 11.4
	11	213,225	▲ 3.3	3,586	▲ 0.8	2,069	▲ 1.8	2,230	1.3
	12	185,999	▲ 3.9	2,714	▲ 9.7	1,609	▲ 0.3	1,635	0.1
H25	1	205,940	▲ 13.5	2,776	▲ 16.9	1,577	▲ 15.4	1,836	▲ 14.4
	2	261,062	▲ 13.3	4,515	▲ 11.9	2,735	▲ 12.5	2,951	▲ 14.0
	3	368,729	▲ 16.8	8,952	▲ 11.6	4,810	▲ 14.9	5,174	▲ 14.5
	4	187,419	0.4	3,562	▲ 3.6	1,805	▲ 4.2	1,865	▲ 3.7
	5	191,560	▲ 9.0	3,455	▲ 11.6	1,953	▲ 7.6	1,959	▲ 12.9
	6	232,758	▲ 17.6	4,333	▲ 17.0	2,251	▲ 21.0	2,418	▲ 22.2
	7	249,316	▲ 15.5	4,485	▲ 12.8	2,374	▲ 17.7	2,782	▲ 11.7
	8	188,520	▲ 7.9	3,040	▲ 14.4	1,707	▲ 17.9	1,927	▲ 5.9
	9	283,576	12.6	5,243	13.4	2,847	17.7	3,081	16.4
	10	232,158	18.5	4,171	18.2	2,359	17.7	2,630	25.1
	11	241,856	13.4	4,361	21.6	2,536	22.6	2,545	14.1
	12	222,451	19.6	3,499	28.9	1,960	21.8	2,243	37.2
H26	1	263,978	28.2	3,958	42.6	2,023	28.3	2,278	24.1
	2	299,334	14.7	5,751	27.4	3,066	12.1	3,345	13.4
	3	416,317	12.9	9,482	5.9	5,119	6.4	5,660	9.4

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H24	4	15,664	▲ 0.6	263	▲ 1.3	96	▲ 4.3	131	▲ 3.9
	5	15,755	▲ 0.8	269	0.6	97	▲ 2.6	131	▲ 2.1
	6	15,682	▲ 2.6	262	▲ 0.2	96	▲ 4.3	131	▲ 4.0
	7	17,123	▲ 4.4	277	▲ 4.1	102	▲ 6.9	137	▲ 6.5
	8	15,568	▲ 0.9	286	▲ 0.4	103	▲ 2.7	132	▲ 0.3
	9	14,700	▲ 1.1	254	▲ 0.9	90	▲ 3.6	120	▲ 2.9
	10	15,672	▲ 3.2	258	▲ 3.3	97	▲ 6.6	125	▲ 5.7
	11	16,630	0.8	270	0.8	100	▲ 4.1	136	▲ 1.1
	12	21,048	0.1	344	2.0	129	▲ 0.4	169	3.2
H25	1	16,872	▲ 3.5	278	▲ 4.0	110	▲ 5.8	148	▲ 6.4
	2	14,239	▲ 3.7	240	▲ 2.9	91	▲ 5.6	122	▲ 3.7
	3	16,598	2.5	283	2.1	100	▲ 1.3	135	1.9
	4	15,508	▲ 2.3	267	▲ 3.3	95	▲ 4.6	129	▲ 1.8
	5	15,889	▲ 0.4	279	▲ 1.3	98	▲ 3.7	131	▲ 0.9
	6	16,385	3.5	280	2.5	101	0.5	135	3.3
	7	17,124	▲ 1.6	285	▲ 1.9	103	▲ 3.4	138	▲ 1.1
	8	15,823	▲ 0.1	299	▲ 0.8	105	▲ 2.0	133	▲ 1.2
	9	15,059	0.7	266	▲ 1.0	92	▲ 0.4	123	0.6
	10	15,911	▲ 0.1	272	0.7	97	0.3	129	1.1
	11	16,963	0.6	280	▲ 1.2	101	0.9	138	1.0
	12	21,394	0.1	353	▲ 1.6	127	▲ 0.6	170	▲ 0.5
H26	1	17,117	0.0	290	0.0	110	0.7	151	1.1
	2	14,690	1.3	254	0.6	91	1.6	127	2.8
	3	19,562	16.1	323	9.1	112	10.5	156	14.6

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

## 9. きずな

# 北陸地方整備局における「公共工事の施工体制に関する 全国一斉点検」結果について

### 1. はじめに

公共工事を適切に施工するためには、受注者による適正な施工体制の確保が重要となっています。

国土交通省では施工体制の点検要領等を定め日頃から監督職員による施工体制の確認を行っておりますが、より一層の徹底を図るため、平成14年度から毎年「施工体制の全国一斉点検」を実施しています。

### 2. 点検の概要

#### (1) 点検時期

- ・平成25年10月から12月。

#### (2) 対象工事

- ・請負金額が2,500万円以上の工事。  
(建築工事においては、5,000万円以上)
- ・低入札価格調査制度調査対象工事(2,500万円以上、建築工事は5,000万円以上)は全件数対象
- ・平成25年10月1日稼働中の工事(856件)から、59件(約6.9%)を選出し実施。
- ・うち、監督体制強化対象工事3件については全て実施。

#### (3) 点検方法

- ・主任監督員立会いのもと、抜き打ちで監督職員以外の職員により実施。

### 3. 点検のポイント

#### (1) 基本点検項目

##### 【監理技術者等の配置に関する点検】

- ・監理技術者資格証・講習修了証の確認

##### 【施工体制台帳等の備え付けに関する点検】

- ・施工体制台帳の備え付け
- ・施工体系図の掲示
- ・建設業許可票の掲示

##### 【下請契約に関する点検】

- ・下請の建設業許可の確認
- ・明確な工事内容での下請契約
- ・適切な請負代金の支払い方法

#### (2) 一括下請に関する点検項目

##### 【元請負人の下請施工の関与状況に関する点検】

- ・発注者との協議状況
- ・施工計画書
- ・工程管理の実施状況

- ・施工管理状況
- ・元請負人による下請負人への完成検査
- ・安全管理状況
- ・元請負人による下請負人への施工調整及び指導監督状況

##### 【紛らわしい施工体系に関する点検】

- ・主たる部分を行う一次下請負人が直営施工をしていないケース
- ・特定の一次下請負人が工事全体の大部分を施工しているケース
- ・区割された近接工事を同一の一次下請負人が施工しているケース
- ・下請負人に直営施工がなく再下請負人が実質施工しているケース

#### (3) 下請負人の点検項目

##### 【下請の主任技術者の配置状況】

- ・下請の主任技術者等の資格・常駐・同一性

##### 【下請の主任技術者へのヒアリング】

- ・不当に低い請負代金の実態
- ・不当な使用資材等の購入強制の実態
- ・契約どおりの請負代金の支払い実態
- ・下請の足場等の点検結果等の記録と保存状況の確認

#### (4) 重点点検項目

- ①施工体制台帳の備え付け
- ②明確な工事内容での下請契約
- ③適切な請負代金の支払い方法



#### 4. 点検結果について

建設業法違反により許可部局へ通知が必要となる工事はありませんでしたが、59件中11件（約19%）の工事で軽微な改善すべき事項がありました。その内容は、以下のとおりです。（改善すべき事項が複数ある工事もあります。） <図-1 参照>

##### (1) 基本点検：改善すべき事項のあった工事9件

- ・ 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証が不携帯であった工事が1件ありました。
- ・ 施工体制台帳等の備え付けについては、下請負人の建設業許可票が掲示されていない工事が1件ありました。
- ・ 下請契約に関する点検では、建設業法で規定されている契約書に記載しなければならない事項（契約工種、数量、機械費及び材料費）について、明記されていない工事が7件ありました。

##### (2) 一括下請に関する点検

###### ：改善すべき事項のあった工事6件

- ・ 元請負人の下請施工の関与状況に関する点検では、下請施工の品質及び出来形確認を行っていることが確認できない工事が3件、安全管理の指導を行っていることが確認できない工事が3件ありました。

##### (3) 下請負人の点検

###### ：改善すべき事項のあった工事1件

- ・ 請負額2,500万円以上（建築工事は5,000万円以上）の下請負人に対して、主任技術者の資格・常駐・同一性について確認した結果、全下請負人が適切でした。
- ・ 不当に低い請負代金の実態、不当な使用資材等の購入強制の実態、契約書どおりの請負代金の支払い実態については、全工事が適切でした。

・ 足場等の点検結果等の記録と保存状況の確認では、その日の作業前、悪天候時等後での点検結果及び措置を講じた記録がない工事が1件ありました。

##### (4) 重点点検項目に対する改善内容の把握について

基本点検項目において、過去の点検で特に改善すべき事項の多かった項目について重点的に点検しました。

- ① 施工体制台帳の備え付けに関する点検では、全工事で備え付けられていました。
- ② 明確な工事内容での下請契約については、数量、機械費及び材料費の記載がない工事が7件あり、指導を行いました。
- ③ 適切な請負代金の支払い方法については、全て手形払いとしている工事が1件ありました。

#### 5. おわりに

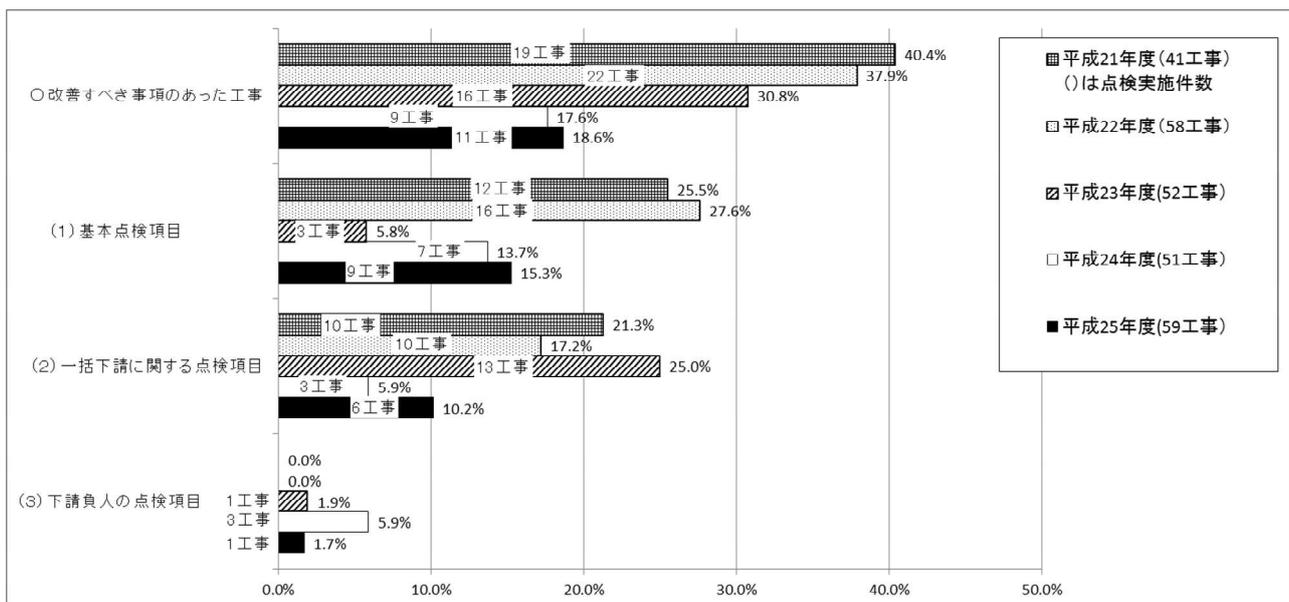
改善すべき事項のあった工事については年々減少しており、“建設業法”や“公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律”に関する理解が年々浸透していることが伺えます。

今後も引き続き監督業務を通じて、必要な場合は是正を求め、施工体制の確保のより一層の適正化を図っていきます。

<問合せ先>

北陸地方整備局 企画部 技術管理課 検査係  
TEL：(025) - 280 - 8880 (代表)

図-1 改善すべき事項のあった工事件数の割合



## 掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。